

令和4年度

和歌山市各会計歳入歳出
決算審査意見書
(公営企業会計を除く。)

和歌山市監査委員

和 監 査 第 6 3 号
令和5年8月31日
(2023年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	古 川 祐 典
同 上	園 内 浩 樹

令和4年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	決算関係書類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	2
第 6	審査の概要	2
1	決算の総括	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	後年度における財政負担	7
3	審査意見	10
(1)	予算の執行等における指摘、要望等について	10
(2)	健全な行財政運営に向けて	15
4	普通会計における財政状況	16
(1)	決算収支	16
(2)	財政構造	17
(3)	財政指標	20
5	一般会計	24
(1)	歳入	25
(2)	歳出	50
6	特別会計	71
(1)	国民健康保険事業特別会計	73
(2)	卸売市場事業特別会計	79
(3)	土地造成事業特別会計	83
(4)	土地区画整理事業特別会計	85
(5)	住宅改修資金貸付事業特別会計	87
(6)	住宅新築資金貸付事業特別会計	89
(7)	宅地取得資金貸付事業特別会計	92
(8)	駐車場管理事業特別会計	95
(9)	漁業集落排水事業特別会計	98
(10)	農業集落排水事業特別会計	101
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	104
(12)	介護保険事業特別会計	107

(13) 後期高齢者医療特別会計	1 1 2
(14) 直轄事業用地先行取得事業特別会計	1 1 5
7 財産に関する調書	1 1 7
(1) 公有財産	1 1 7
(2) 物品	1 1 9
(3) 債権	1 1 9
(4) 基金	1 1 9
 (参考資料)	
主な施設の利用状況	1 2 0

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、表中の金額の合計及び加減等が内訳と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示した。したがって、表中の比率の合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 「0.0」 「0.00」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(差引又は率の場合は零を含む。)
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

**令和4年度和歌山市各会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度和歌山市一般会計歳入歳出決算

- 同 和歌山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅改修資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市住宅新築資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市宅地取得資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市駐車場管理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 和歌山市直轄事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算関係書類

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月6日から同年8月3日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

歳入歳出決算書、証書類及び附属書類（地方自治法施行令第166条第2項に規定する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書をいう。）が法令に適合し、かつ計数が正確であるかを主たる着眼点として審査を行った。

また、審査については、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿との照合並びに関係職員から説明を聴取し内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて和歌山

市監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び附属書類は法令に適合し、かつ計数は正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の**決算収支の状況**は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 ①－②	実質収支	単 年 度 支 収 支
一般会計	166,447,440	163,942,192	2,505,248	2,332,404	△908,305
特別会計	97,459,985	96,276,808	1,183,177	1,136,148	505,015
国民健康保険事業	41,338,347	38,598,620	2,739,727	2,739,727	△765,843
卸売市場	1,094,732	1,129,155	△34,423	△34,506	△34,506
土地造成事業	1,448,906	1,764,033	△315,127	△361,927	1,207,012
土地区画整理事業	9,823	3,676	6,147	6,147	△3,676
住宅改修資金貸付事業	6,805	35,934	△29,129	△29,129	6,806
住宅新築資金貸付事業	17,435	599,331	△581,896	△581,896	16,301
宅地取得資金貸付事業	11,424	247,041	△235,617	△235,617	10,552
駐車場管理事業	239,667	1,697,656	△1,457,989	△1,457,989	67,653
漁業集落排水事業	128,821	122,332	6,489	6,489	6,489
農業集落排水事業	115,896	105,928	9,968	9,968	9,968
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	454,356	200,459	253,897	253,897	△64,440
介護保険事業	40,887,351	40,236,879	650,472	650,472	37,557
後期高齢者療養	10,479,187	10,308,675	170,512	170,512	11,142
直轄事業用地先行取得事業	1,227,235	1,227,089	146	0	0
総 計	263,907,425	260,219,000	3,688,425	3,468,552	△403,290

(一般会計及び特別会計)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた**決算額**は、**歳入 2,639 億 742 万 5 千円、歳出 2,602 億 1,900 万円**で、形式収支は 36 億 8,842 万 5 千円の黒字となっている。**実質収支は 34 億 6,855 万 2 千円の黒字**であり、単年度収支は 4 億 329 万円の赤字である。

(一般会計)

本年度の**決算額**は、**歳入 1,664 億 4,744 万円、歳出 1,639 億 4,219 万 2 千円**で、形式収支は 25 億 524 万 8 千円の黒字となっている。**実質収支は 23 億 3,240 万 4 千円の黒字**であり、単年度収支は 9 億 830 万 5 千円の赤字である。

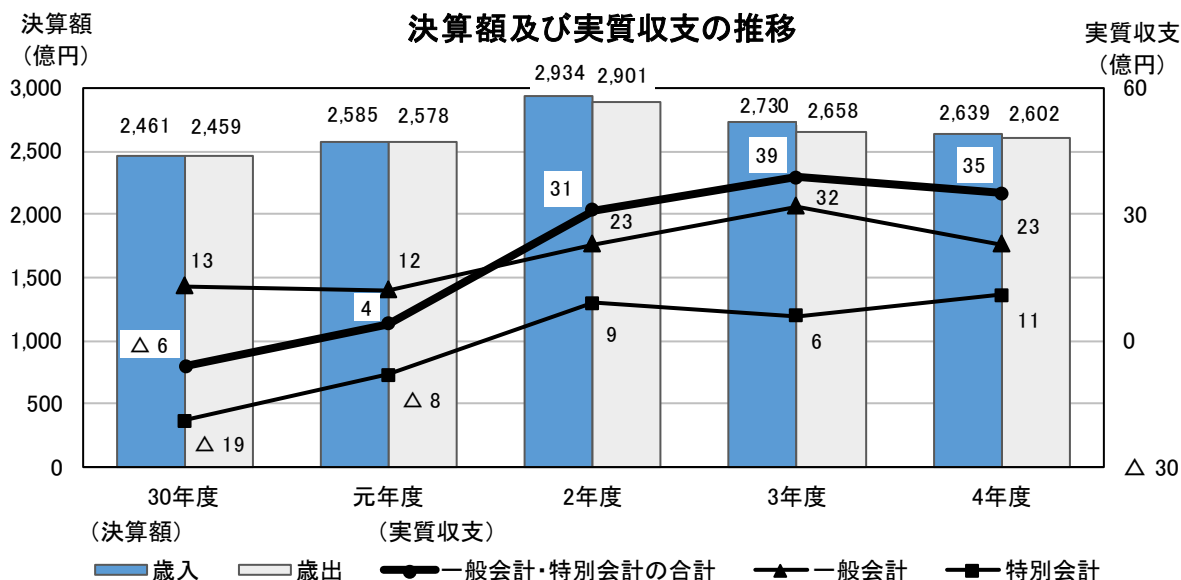
(特別会計)

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 14 会計である。

本年度の**決算額**は、**歳入 974 億 5,998 万 5 千円、歳出 962 億 7,680 万 8 千円**で、形式収支は 11 億 8,317 万 7 千円の黒字となっている。**実質収支は 11 億 3,614 万 8 千円の黒字**であり、単年度収支は 5 億 501 万 5 千円の黒字である。

(決算額及び実質収支の推移)

決算額及び実質収支の過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。**通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。**

単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を差し引いた単年度の収支のことである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		4年度	3年度	増 減 額	増 減 率	
総 計	歳 入	一般会計	166,447,440	175,839,412	△ 9,391,972	△ 5.34
		特別会計	97,459,985	97,127,516	332,469	0.34
		計	263,907,425	272,966,928	△ 9,059,503	△ 3.32
	歳 出	一般会計	163,942,192	169,261,176	△ 5,318,984	△ 3.14
		特別会計	96,276,808	96,491,738	△ 214,930	△ 0.22
		計	260,219,000	265,752,914	△ 5,533,914	△ 2.08
純 計	歳 入	一般会計	166,305,499	175,725,841	△ 9,420,342	△ 5.36
		特別会計	81,387,993	81,385,061	2,932	0.00
		計	247,693,492	257,110,902	△ 9,417,410	△ 3.66
	歳 出	一般会計	147,870,200	153,518,721	△ 5,648,521	△ 3.68
		特別会計	96,134,867	96,378,167	△ 243,300	△ 0.25
		計	244,005,067	249,896,888	△ 5,891,821	△ 2.36

(総計決算額)

本年度の一般会計及び14特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入 2,639 億 742 万 5 千円、歳出 2,602 億 1,900 万円**となっており、前年度に比べ歳入が90億5,950万3千円(3.32%)、歳出が55億3,391万4千円(2.08%)減少している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が93億9,197万2千円(5.34%)の減、特別会計が3億3,246万9千円(0.34%)の増である。歳出の増減額の内訳は、一般会計が53億1,898万4千円(3.14%)、特別会計が2億1,493万円(0.22%)の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金162億1,393万3千円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入 2,476 億 9,349 万 2 千円、歳出 2,440 億 506 万 7 千円**となっており、前年度に比べ歳入が94億1,741万円(3.66%)、歳出が58億9,182万1千円(2.36%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分	4年度			3年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
A 歳入総額	166,447,440	97,459,985	263,907,425	175,839,412	97,127,516	272,966,928
B 歳出総額	163,942,192	96,276,808	260,219,000	169,261,176	96,491,738	265,752,914
C 歳入歳出差引額 A-B	2,505,248	1,183,177	3,688,425	6,578,236	635,778	7,214,014
D 翌年度へ繰り越すべき財源	172,844	47,029	219,873	3,337,527	4,645	3,342,172
E 実質収支 C-D	2,332,404	1,136,148	3,468,552	3,240,709	631,133	3,871,842
F 単年度収支	△908,305	505,015	△403,290	942,254	△219,457	722,797

本年度の**一般会計及び14特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は36億8,842万5千円の黒字**となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源2億1,987万3千円を差し引いた**実質収支は34億6,855万2千円の黒字**となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支は4億329万円の赤字**となっており、その内訳は、一般会計が9億830万5千円の赤字、特別会計が5億501万5千円の黒字である。

(歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況)

歳入予算の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	4年度	3年度	前年度比較		4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	2,865,454	2,780,871	84,583	3.04	123,889	86,123	37,766	43.85
特別会計	2,445,896	2,576,741	△130,845	△5.08	297,318	383,077	△85,759	△22.39
計	5,311,350	5,357,612	△46,262	△0.86	421,207	469,200	△47,993	△10.23

(収入未済額)

歳入予算の**収入未済額は53億1,135万円**で、前年度に比べ4,626万2千円(0.86%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が8,458万3千円(3.04%)の増、特別会計が1億3,084万5千円(5.08%)の減である。

(不納欠損額)

歳入予算の**不納欠損額は4億2,120万7千円**で、前年度に比べ4,799万3千円(10.23%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が3,776万6千円(43.85%)の増、特別会計が8,575万9千円(22.39%)の減である。

(歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況)

歳出予算の翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円、%)

区 分	翌年度繰越額				不 用 額			
	4年度	3年度	前年度比較		4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計	6,108,775	11,237,991	△5,129,216	△45.64	5,763,242	4,893,028	870,214	17.78
特別会計	1,377,805	1,158,028	219,777	18.98	3,566,512	2,278,683	1,287,829	56.52
計	7,486,580	12,396,019	△4,909,439	△39.60	9,329,754	7,171,711	2,158,043	30.09

(翌年度繰越額)

歳出予算の**翌年度繰越額は74億8,658万円**で、前年度に比べ49億943万9千円(39.60%)減少している。増減額の内訳は、一般会計が51億2,921万6千円(45.64%)の減、特別会計が2億1,977万7千円(18.98%)の増である。

(不用額)

歳出予算の**不用額は93億2,975万4千円**で、前年度に比べ21億5,804万3千円(30.09%)増加している。増減額の内訳は、一般会計が8億7,021万4千円(17.78%)、特別会計が12億8,782万9千円(56.52%)の増である。

(3) 後年度における財政負担

(債務負担行為)

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	3年度以前 の支出済額	4年度中 の支出済額	5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
一 般 会 計	37,515,514	11,334,203	5,849,196	20,332,115	5,209,688	15,122,427
(款) 総 務 費	10,632,007	3,224,782	1,094,258	6,312,967	564,907	5,748,060
(款) 民 生 費	728,280	124,650	214,690	388,940	60,266	328,674
(款) 衛 生 費	7,932,561	3,281,555	957,957	3,693,049	3,309	3,689,740
(款) 農 林 水 産 業 費	173,050	—	34,610	138,440	—	138,440
(款) 商 工 費	476,997	91,287	94,837	290,873	59,310	231,563
(款) 土 木 費	7,210,516	1,928,773	1,721,419	3,560,324	3,243,384	316,940
(款) 教 育 費	10,362,103	2,683,156	1,731,425	5,947,522	1,278,512	4,669,010
特 別 会 計	724,603	232,983	128,375	363,245	281,206	82,039
国 民 健 康 保 険 事 業	75,566	—	—	75,566	12,568	62,998
駐 車 場 管 理 事 業	629,996	232,983	128,375	268,638	268,638	—
介 護 保 険 事 業	10,077	—	—	10,077	—	10,077
後 期 高 齢 者 医 療	8,964	—	—	8,964	—	8,964
合 計	38,240,117	11,567,186	5,977,571	20,695,360	5,490,894	15,204,466

1 貸付補償、損失補填、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息額を含まない。

(注) この表は、決算審査時の財政課及び所管課資料による。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 206 億 9,536 万円で、その内訳は、一般会計が 203 億 3,211 万 5 千円、特別会計が 3 億 6,324 万 5 千円である。

債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの将来の財政支出を約束する行為で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

(市債の状況)

本年度末の市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

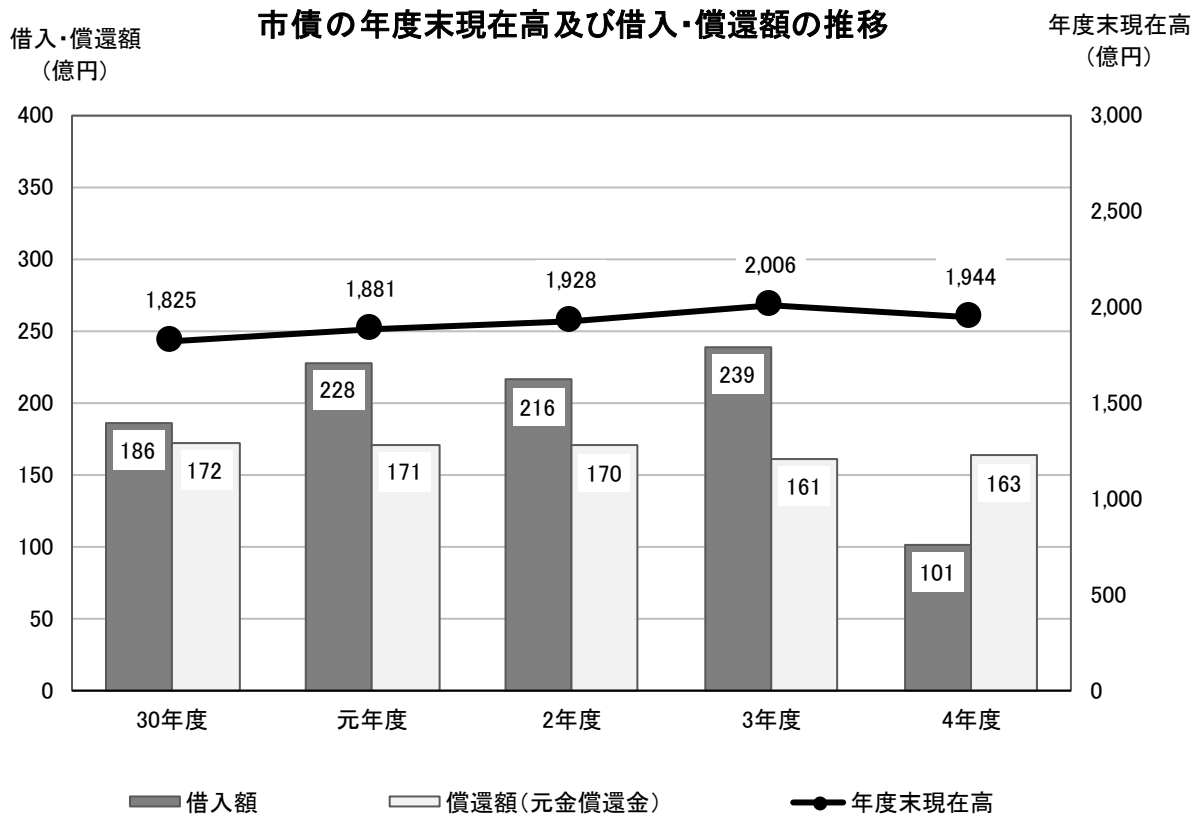
(単位:千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 借 入 額	4 年 度 元 金 償 還 金	差 引 増 減 額	4 年 度 末 現 在 高
一般会計	192,285,397	8,972,800	15,463,020	△6,490,220	185,795,177
うち臨時財政対策債	71,331,358	3,492,000	5,361,309	△1,869,309	69,462,049
特別会計	8,283,219	1,165,900	822,699	343,201	8,626,420
卸売市場事業	4,220,785	493,700	58,324	435,376	4,656,161
土地造成事業	170,470	—	170,470	△170,470	0
住宅新築資金貸付事業	1,096	—	1,096	△1,096	0
宅地取得資金貸付事業	842	—	842	△842	0
駐車場管理事業	1,287,137	—	15,852	△15,852	1,271,285
漁業集落排水事業	612,269	—	45,779	△45,779	566,490
農業集落排水事業	458,914	—	48,567	△48,567	410,347
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	784,160	—	96,210	△96,210	687,950
直轄事業用地先行取得事業	747,546	672,200	385,559	286,641	1,034,187
合 計	200,568,616	10,138,700	16,285,719	△6,147,019	194,421,597

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は **1,944 億 2,159 万 7 千円**で、前年度に比べ 61 億 4,701 万 9 千円 (3.06%) 減少している。増減額の内訳は、一般会計で 64 億 9,022 万円 (3.38%) の減、特別会計で 3 億 4,320 万 1 千円 (4.14%) の増である。

一般会計及び特別会計全体の市債の年度末現在高及び借入・償還額の推移は、次図のとおりである。



また、**市民（年度末住民基本台帳人口）1人当たりの市債残高は54万3千円**で、前年度に比べ1万2千円（2.16%）減少しており、その推移は次表のとおりである。

市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高

(単位:千円)

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
496	514	529	555	543

3 審査意見

(1) 予算の執行等における指摘、要望等について

ア 決算の概況について

(ア) 決算規模は、歳入 約 2,639 億円・歳出 約 2,602 億円

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入で 2,639 億 742 万 5 千円、歳出で 2,602 億 1,900 万円となり、前年度に比べて歳入で 90 億 5,950 万 3 千円 (3.32%)、歳出で 55 億 3,391 万 4 千円 (2.08%) とそれぞれ減少することとなった。

主な要因としては、市税、地方交付税、寄附金等で増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金事業等で国庫支出金が減少したことや和歌山城ホール整備事業が終了したことなどによるものである。

(イ) 財政調整基金を取崩すことなく一般会計の黒字を維持

本年度の決算を決算収支で見ると、実質収支は、一般会計で 23 億 3,240 万 4 千円の黒字、特別会計で 11 億 3,614 万 8 千円の黒字となり、一般会計・特別会計では 34 億 6,855 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支が前年度より 9 億 830 万 5 千円悪化したものの 18 年連続で黒字を確保しており、令和 2 年度以降、財政調整基金を取崩すことなく黒字を維持している。

なお、近年相次ぐ自然災害の発生など不測の事態に備えることから必要である財政調整基金は、本年度 31 億 8,682 万 4 千円積み立て、その基金残高は標準財政規模の 10% を上回り確保している。

また、特別会計においては、土地造成事業特別会計で実質収支が前年度より 12 億 701 万 2 千円改善したことなどから、特別会計全体の実質収支では前年度より 5 億 501 万 5 千円改善した。

(ウ) 財政分析状況から見える財政の硬直化

この決算を普通会計における財政分析の状況から見ると、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、人件費、公債費、扶助費等の増加により 96.9% となった。これは、前年度に比べて 5.4 ポイントと大幅に上昇（悪化）しており、財政の硬直化が進んでいる。

イ 予算と決算の乖離について～予算の計画的、効率的な執行を～

一般会計においては、予算現額が 1,758 億 1,420 万 9 千円に対して支出済額 1,639 億 4,219 万 2 千円で、執行率は 93.25% となり、翌年度繰越額は 61 億 877 万 5 千円、不用額は 57 億 6,324 万 2 千円であった。

また、国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の合計では、予算現額が 1,012 億 2,112

万5千円に対して支出済額は962億7,680万8千円で、執行率は95.12%となり、翌年度繰越額は13億7,780万5千円、不用額は35億6,651万2千円であった。

翌年度繰越及び不用には、それぞれの事業を遂行する上で様々な事情があるものの、予算と決算の乖離が目立つものも見受けられる。

議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、引き続き国費や県費の確保に努めつつ、予算の精度向上とより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(ア) 事故繰越しを含む翌年度繰越額 約74.9億円(約49.1億円減少)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は74億8,658万円で、前年度に比べて49億943万9千円(39.60%)減少している。

繰り越した事業については、市民の生活基盤を維持する道路等の整備事業や災害復旧事業、学校施設の整備事業、つつじが丘総合公園整備事業、和歌山城公園整備事業など多岐に渡っている。

主な繰越理由は、国の補正予算を積極的に活用したことによるものもあるが、関係機関や地権者との調整に日時を要したことによるものも多くあり、令和5年度においてその進捗が図られているところではあるが、計画的かつ着実な執行を望むものである。

また、一般会計での事故繰越し1,449万3千円は被災した市道加太81号線の災害復旧事業によるものであり、特別会計での事故繰越し1,025万2千円は直轄事業用地先行取得事業において建物解体により隣接建物を壊す可能性が判明し、隣接建物と同時解体する必要があるため年度内に事業完了ができなかったことによるものである。事故繰越しについては繰越明許費をさらに翌年度に繰り越したものであるため予算の適正化を期する観点から厳正な運用を望むものである。

(イ) 不用額 約93.3億円(約21.6億円増加)

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は93億2,975万4千円で、前年度に比べて21億5,804万3千円(30.09%)増加している。

不用額については、入札等により経費の削減が図られたり、効率的な業務の遂行の結果として生じる場合がある一方、予算の見積りの精度が低い場合や繰越明許費において多額の不用額が生じる場合、また意図していた事業目的や効果を十分に達成できなかったことによるものなどがある。

財源の有効な活用を図るためにも、予算計上時において精度の高い経費の見積もりを行い、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行うことにより不用額を最小限に抑え、限られた財源を有効かつ適切に執行されるよう望むものである。

ウ 歳入の確保に向けた取組について～市民負担の公平性・公正性の確保等を～

歳入の確保については、特に自主財源の確保に向けた取組が重要であり、将来に渡り安定した市税収入を確保するため、「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標を着実に実行し、安定した雇用を生み出し、地域産業の活性化などを図っていく必要がある。

市税全体の収納率については、収入未済、不納欠損ともに増加したこともあり 97.8%と前年度と比べて0.2ポイント低下することとなった。

また、本年度も収納率が低下している債権や滞納が長期化している債権が依然として存在するとともに、新たな滞納繰越は毎年発生し、住民負担の公平性を欠く状態となっている。

(ア) 収入未済額 約 53.1 億円 (約 0.5 億円減少)

収入未済額は、一般会計では市税、住宅使用料、弁償金、生活保護費返還金収入、雑入などで28億6,545万4千円、特別会計では国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで24億4,589万6千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて53億1,135万円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で8,458万3千円(3.04%)増加したものの、特別会計で1億3,084万5千円(5.08%)減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて4,626万2千円(0.86%)の減少となっている。

収入未済の縮減に向けた対策は、これまでも各部局所管の高額・悪質な滞納案件については、債権回収対策課を中心として法的措置を講じるなど、公平かつ公正な滞納整理が進められてきたところである。

今後とも、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性を確保するため、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じ、口座振替、コンビニ納付、電子決済等を導入している債権については、積極的に勧奨を行うなど未収債権の発生を抑制するとともに、未収債権対策の充実と強化に努められたい。

(イ) 不納欠損額 約 4.2 億円 (約 0.5 億円減少)

不納欠損額は、一般会計では市税、老人福祉施設費負担金、生活保護費返還金収入などで1億2,388万9千円、特別会計では、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などで2億9,731万8千円となり、一般会計及び特別会計を合わせて4億2,120万7千円となっている。

これを前年度と比較すると、一般会計で3,776万6千円(43.85%)増加したものの、特別会計で8,575万9千円(22.39%)減少したため、一般会計及び特別会計を合わせて4,799万3千円(10.23%)の減少となっている。

不納欠損処分にあっては、債権の回収を放棄するものであることから、あらゆる手続きを尽くした上で適正に処理し、安易な時効による不納欠損処分に至らないよう日常の債権管理に努められたい。

(ウ) 電力売払収入 約 4.1 億円 (約 2.4 億円増加)

本年度の電力売払収入(青岸エネルギーセンター余剰電力売却など)での収入済額は4億1,097万円で、前年度と比べ2億4,177万3千円(142.89%)と大幅に増加している。

増加した主な要因は、前年度に比べ売電単価が上昇したことによるものである。

(エ) 寄附金 約 21.9 億円 (約 12.6 億円増加)

本年度の寄附金での収入済額は21億8,517万9千円で、前年度と比べて12億5,902万4

千円（135.94%）と大幅に増加している。

また、元気わかやま市応援寄附金（ふるさと納税）は15億1,279万9千円で前年度と比べて7億2,946万2千円（93.12%）増加している。

コロナ禍における巣ごもり需要の状況に適した返礼品として生活用品や食品のPRに工夫を行ったことなどによる成果であり、今後とも、様々な工夫により自主財源の確保に努められることを望むものである。

エ 市債の適正運用について～後年度負担に配慮した適正な運用を～

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、その発行に伴い市債の償還に係る公債費の歳出予算に占める割合が高まることで、後年度の財政の硬直化を進行させる大きな要因となる。

このことを認識した上で、新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮のうえ市債残高を管理し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら後年度に過剰な負担を先送りしない適正な運用に努められることを望むものである。

本年度の市債残高は約1,944億円（約61.5億円減少）

後年度負担となる市債の借入額は、一般会計及び特別会計を合わせて101億3,870万円、元金償還金は162億8,571万9千円で、借入額が元金償還金を下回ったことから、本年度末の市債残高は1,944億2,159万7千円となり、前年度末に比べて61億4,701万9千円（3.06%）減少した。

なお、普通会計の財政分析指標における本年度の実質公債費比率は9.4%で、前年度に比べて0.2ポイント低下（改善）している。

オ 特別会計における自主財源の確保と財政運営について～本市財政の健全化に向けて～

本市では、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険事業特別会計などの特別会計を設置してその経理の明確化を図っている。

特別会計全体での累積赤字は、平成18年度に最多となったが年々減少し、令和2年度以降黒字となっている。

しかしながら、累積赤字となっている6特別会計における累積赤字を縮減することはもとより、国民健康保険事業特別会計では、実質収支が27億3,972万7千円となり、黒字を維持しているものの、被保険者数の減少による減収などから前年度より7億6,584万3千円悪化しており、令和3年度に引き続き悪化となっていることは喫緊の課題である。

(ア) 一般会計から約160.7億円を繰入れ

本年度は、9特別会計において一般会計からの繰入れを行っており、その総額は160億

7,199万2千円で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の3会計で2億9,887万1千円増加したことなどから、前年度に比べて3億2,953万7千円(2.09%)増加している。

法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている特別会計を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入りに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担の確保に努力を払うことなどによって財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されるよう要望する。

(イ) **6特別会計で総額 約27億円の累積赤字**

実質収支が赤字となっている特別会計は6会計で、総額27億106万4千円の累積赤字となっている。

その内訳は、土地造成事業特別会計で3億6,192万7千円、卸売市場事業特別会計で3,450万6千円、住宅改修資金貸付事業特別会計で2,912万9千円、住宅新築資金貸付事業特別会計で5億8,189万6千円、宅地取得資金貸付事業特別会計で2億3,561万7千円、駐車場管理事業特別会計で14億5,798万9千円となっており、これらについては翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、土地造成事業特別会計では、販売対象区画を一括譲渡する土地売買契約を締結し、概ね売却したことから実質収支が前年度より12億701万2千円大幅に改善したものの、累積赤字は3億6,192万7千円あり、駐車場管理事業特別会計では、実質収支が前年度より6,765万3千円改善したものの累積赤字は14億5,798万9千円と依然として多額である。

(ウ) **繰上充用を行うこととなった卸売市場事業特別会計**

卸売市場事業特別会計では、中央卸売市場の電力供給契約において令和4年10月以降の契約のための入札が不調となったことに端を発し中央卸売市場の事業者との電力応分負担協議の不調、補正措置の未対応により3,450万6千円の歳入不足が生じたことから翌年度歳入をもって繰上充用を行うこととなった。

歳入予算は事業執行の基盤となるものであり、収入が確保されて初めて支出が可能となることを再認識し、今後より一層綿密な予算措置に努められたい。

(2) 健全な行財政運営に向けて

令和4年度の予算は、コロナ禍で、ライフスタイルや暮らしのニーズが多様化し、あわせて少子高齢化、人口減少で地域の様子も大きく変わってきたことで、本市の持つ多面的な価値の再発見と活用を通じて多様な人や仕事を呼び込むとともに、全ての市民の生活を守るという強い思いを持って「多様な営み・暮らしに寄り添う予算」と位置づけスタートした。

新型コロナウイルス感染症の感染者が県内で初めて確認されてから約3年3か月の期間が経ち、令和5年5月8日ついに、感染症の法上の位置づけがこれまでの「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」へと移行された。このことは、行動制限に関する法的根拠がなくなるなど日常生活や地域経済活動の正常化に向けた大きな区切りとなった。本市においても、この間に様々な影響を受けながらもその都度、国費による支援措置の状況を見極めながら、感染症対策や地域経済の回復、活性化を図るためプレミアム付商品券事業や和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金を活用した保育所等物価高騰対策緊急支援事業補助金など時勢にあった対策を講じ市民が安心して暮らせるよう国が打ち出す対策のみならず市独自の事業を迅速に実施し取り組んできたことは評価するところである。

本市においては、新型コロナウイルス感染症への継続した感染対策の実施、物価・燃料費高騰等による経済的負担を軽減するための支援、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や公共施設の更新などといった多額の支出が見込まれるところである。そのため、より適正かつ効率的な行財政運営を図られるよう職員にあっては、入札・契約事務、補助金支出事務等といった日々の予算執行事務について、法令等を遵守し、絶えず原点に立ち返った検証を行うなど職員一人ひとりがコスト意識を持って取り組むことを望むものである。

コロナ禍において普及した新たな生活様式、地域のデジタル化に加え、脱炭素化の推進など様々な行政課題に取り組む必要があるが、本市においては、地球温暖化対策事業に要する経費の財源に充てるため、令和4年度新たに和歌山市地球温暖化対策基金を設置したところである。これらの課題に対しても創意工夫を凝らしながら活力ある多様な地域社会を構築していくための効率的・効果的な取組を選択するなど、今後も市民のニーズを的確に踏まえた行政サービスを安定的に提供できるよう事業執行に必要な財源の確実な確保について合理的な見通しを立て、健全な財政運営の持続可能性の確保を図るため十分配慮されることを期待するものである。

【普通会計】

4 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		決 算 収 支		(単位:千円、%)	
		4年度	3年度	前年度比較	
				金額	増減率
A	歳入総額	166,962,820	175,561,963	△8,599,143	△4.9
B	歳出総額	165,044,024	169,535,769	△4,491,745	△2.6
C	歳入歳出差引額	A-B 1,918,796	6,026,194	△4,107,398	△68.2
D	翌年度へ繰り越すべき財源	362,377	3,607,348	△3,244,971	△90.0
E	実質収支	C-D 1,556,419	2,418,846	△862,427	△35.7
F	前年度実質収支	2,418,846	1,425,343	993,503	69.7
G	単年度収支	E-F △862,427	993,503	△1,855,930	△186.8
H	積立金	3,186,824	3,882,229	△695,405	△17.9
I	繰上償還金	100	40	60	150.0
J	積立金取崩し額	—	—	—	—
K	実質単年度収支	G+H+I-J 2,324,497	4,875,772	△2,551,275	△52.3

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の歳入総額は1,669億6,282万円で、前年度に比べ85億9,914万3千円(4.9%)減少しており、歳出総額は1,650億4,402万4千円で、前年度に比べ44億9,174万5千円(2.6%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は19億1,879万6千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億6,237万7千円を差し引いた実質収支は15億5,641万9千円の黒字となっている。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(本市の場合、土地区画整理事業、住宅改修資金貸付事業、住宅新築資金貸付事業、宅地取得資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び直轄事業用地先行取得事業の6特別会計など)の重複額を差し引いて一つの会計とみなしたものである。

(2) 財政構造

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
30年度	71,171,756	47.1	80,040,666	52.9
元年度	70,577,269	44.1	89,771,294	55.9
2年度	66,793,929	34.7	125,967,227	65.3
3年度	67,451,146	38.4	108,110,817	61.6
4年度	73,811,303	44.2	93,151,517	55.8

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

本年度の自主財源は738億1,130万3千円で、前年度に比べ63億6,015万7千円(9.43%)増加しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

財産収入	4億8,038万3千円
寄附金	12億5,902万4千円
繰越金	42億 350万円

依存財源は931億5,151万7千円で、前年度に比べ149億5,930万円(13.84%)減少しており、その増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△30億4,690万2千円
県支出金	8億 704万6千円
市債	△128億8,710万円

この結果、自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ44.2%、55.8%となっており、自主財源の構成比率は、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
30年度	92,416,428	61.1	58,795,994	38.9
元年度	91,308,380	56.9	69,040,183	43.1
2年度	91,908,384	47.7	100,852,772	52.3
3年度	102,261,640	58.3	73,300,323	41.7
4年度	97,347,857	58.3	69,614,963	41.7

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

【普通会計】

歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましいとされている。

本年度の一般財源は973億4,785万7千円で、前年度に比べ49億1,378万3千円(4.81%)減少しており、特定財源は696億1,496万3千円で、前年度に比べ36億8,536万円(5.03%)減少している。また、一般財源と特定財源の構成比率は、それぞれ前年度と同率である。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		差引増減	前年度に 対する 比 率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	24,873,887	15.1	24,319,337	14.3	554,550	102.3
	扶助費	56,906,607	34.5	55,895,196	33.0	1,011,411	101.8
	公債費	16,373,140	9.9	16,015,883	9.5	357,257	102.2
	計	98,153,634	59.5	96,230,416	56.8	1,923,218	102.0
投資的経費	普通建設事業費	9,376,104	5.7	18,748,338	11.1	△9,372,234	50.0
	災害復旧事業費	243,780	0.1	391,544	0.2	△147,764	62.3
	計	9,619,884	5.8	19,139,882	11.3	△9,519,998	50.3
その他の経費	物件費	18,419,872	11.2	16,584,619	9.8	1,835,253	111.1
	維持補修費	1,565,931	0.9	1,657,753	1.0	△91,822	94.5
	補助費等	15,643,076	9.5	12,403,957	7.3	3,239,119	126.1
	繰出金	16,154,357	9.8	15,818,410	9.3	335,947	102.1
	投資及び出資金・貸付金	1,452,349	0.9	1,359,753	0.8	92,596	106.8
	積立金	4,034,921	2.4	6,340,979	3.7	△2,306,058	63.6
計	57,270,506	34.7	54,165,471	31.9	3,105,035	105.7	
合計	165,044,024	100.0	169,535,769	100.0	△4,491,745	97.4	

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費であり、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度の義務的経費は981億5,363万4千円で、前年度に比べ19億2,321万8千円(2.0%)増加している。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費が該当する。本年度の投資的経費は96億1,988万4千円で、前年度に比べ95億1,999万8千円(49.7%)減少している。

その他の経費は572億7,050万6千円で、前年度に比べ31億503万5千円(5.7%)増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は59.5%(前年度比2.7ポイント上昇)、投資的経費は5.8%(同比5.5ポイント低下)、その他の経費は34.7%(同比2.8ポイント上昇)となっている。

(イ) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務が発生し、後年度の財政運営に影響を及ぼすものである。

市債現在高及び債務負担行為額の推移は、次表のとおりである。

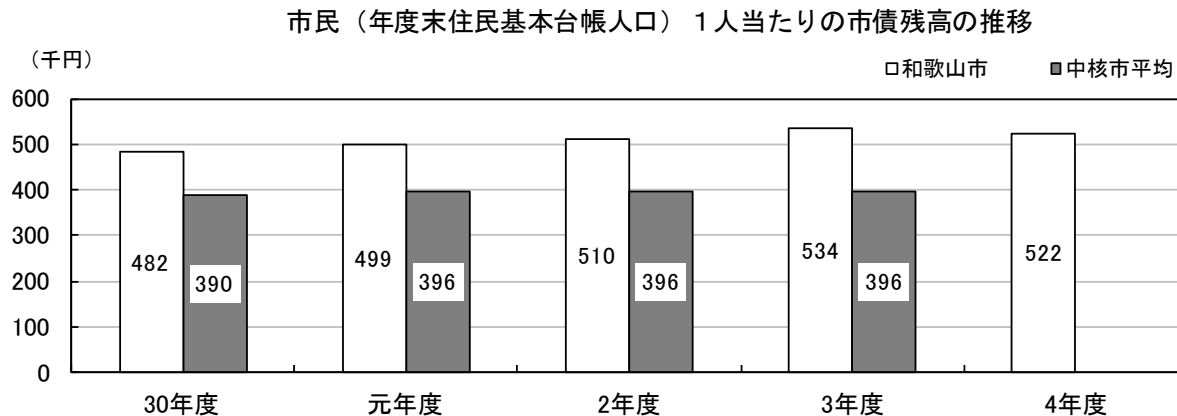
年度	市債現在高	対前年度比率	債務負担行為額	対前年度比率
30年度	177,188,095	101.5	30,304,054	87.2
元年度	182,557,544	103.0	29,764,556	98.2
2年度	185,922,696	101.8	25,264,980	84.9
3年度	193,034,881	103.8	19,200,444	76.0
4年度	186,829,364	96.8	20,332,115	105.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

市債の本年度末現在高は1,868億2,936万4千円で、前年度に比べ62億551万7千円(3.2%)減少している。

本年度末の債務負担行為額(貸付補償、損失補填及び債務保証を除く。)は203億3,211万5千円で、前年度に比べ11億3,167万1千円(5.9%)増加している。

普通会計における市民(年度末住民基本台帳人口)1人当たりの市債残高の推移は、次図のとおりである。



【普通会計】

(3) 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次表のとおりである。

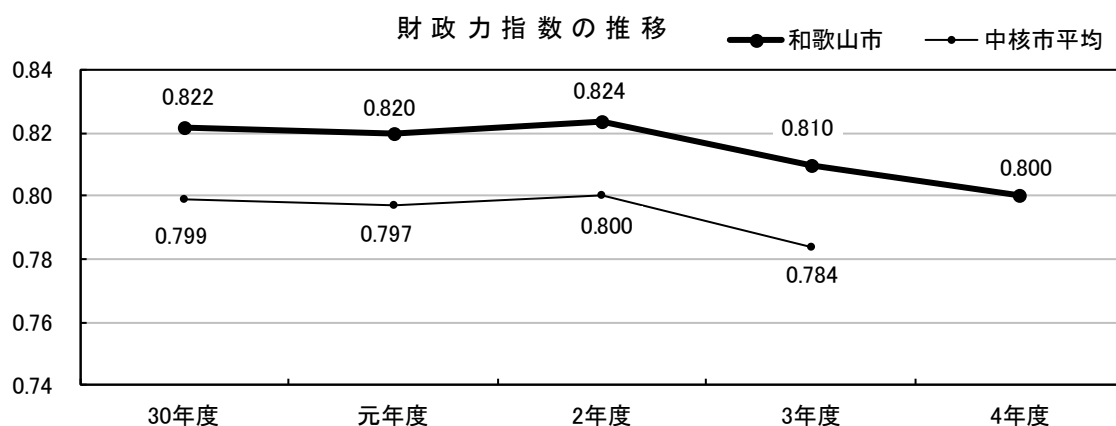
財政指標の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数		0.822	0.820	0.824	0.810	0.800
経常収支比率	%	98.9	99.4	98.0	91.5	96.9
実質収支比率	%	0.5	0.4	1.8	2.9	1.9
実質公債費比率	%	11.7	11.3	10.6	9.6	9.4
歳入総額に占める一般財源の割合	%	61.1	56.9	47.7	58.3	58.3
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.0	54.5	46.2	56.8	59.5
うち 人件費	%	16.5	15.6	13.0	14.3	15.1
扶助費	%	29.7	29.1	25.1	33.0	34.5
公債費	%	10.8	9.8	8.1	9.5	9.9
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	12.2	17.1	9.5	11.3	5.8

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

ア 財政力指数

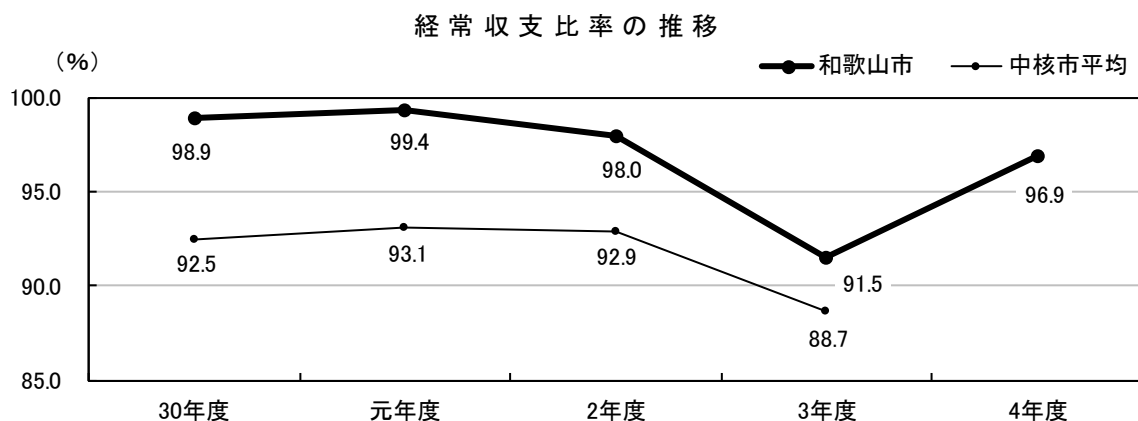
財政力指数は0.800で、前年度に比べ0.010ポイント低下(悪化)している。令和3年度の財政力指数を中核市平均と比べると、本市は0.026ポイント高く、中核市62市中25位となっている。



財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率

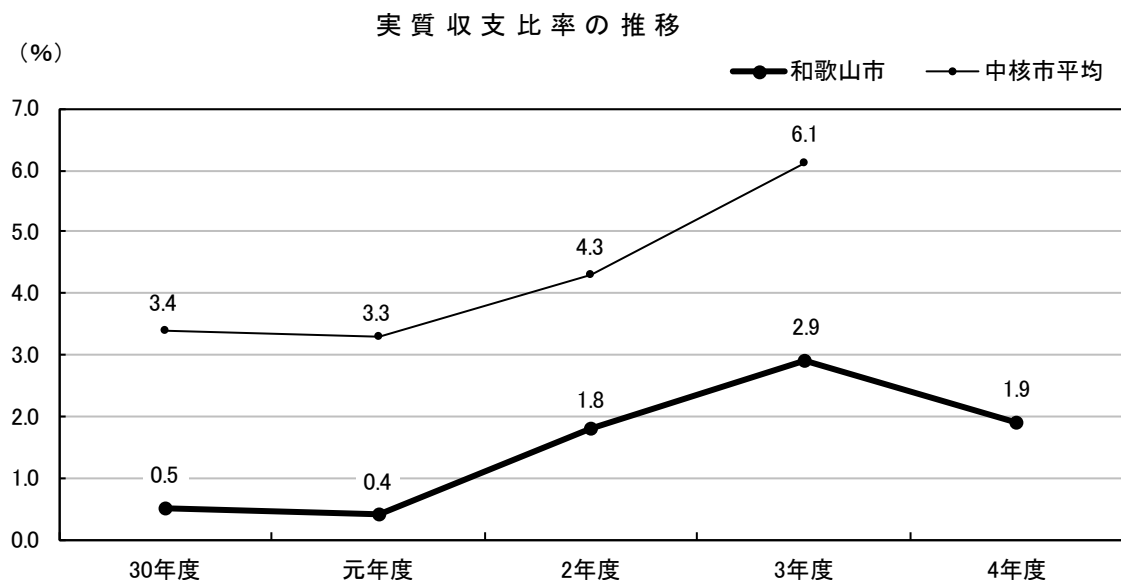
経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇（悪化）している。令和3年度の経常収支比率を中核市平均と比べると、本市は2.8ポイント高く、中核市62市中47位となっている。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

ウ 実質収支比率

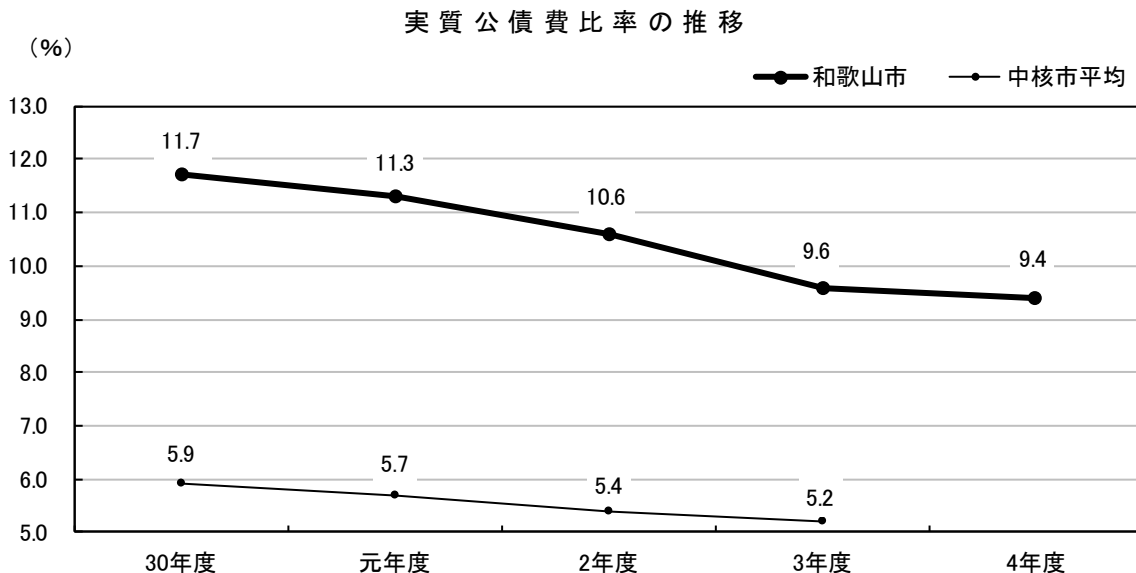
実質収支比率は1.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下（悪化）している。令和3年度の実質収支比率を中核市平均と比べると、本市は3.2ポイント低くなっている。



実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全化を判断するために用いられる指標である。財政規模や経済の景況等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 実質公債費比率

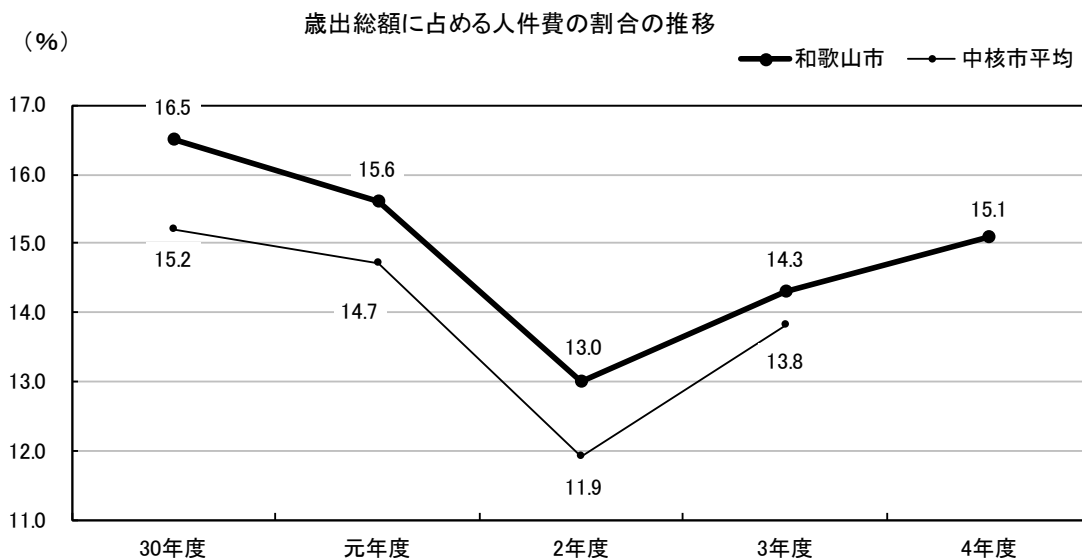
実質公債費比率は 9.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下（改善）している。令和 3 年度の実質公債費比率を中核市平均と比べると、本市は 4.4 ポイント高く、中核市 62 市中 54 位となっている。



実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値で、18% 以上になれば国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。

オ 歳出総額に占める人件費の割合

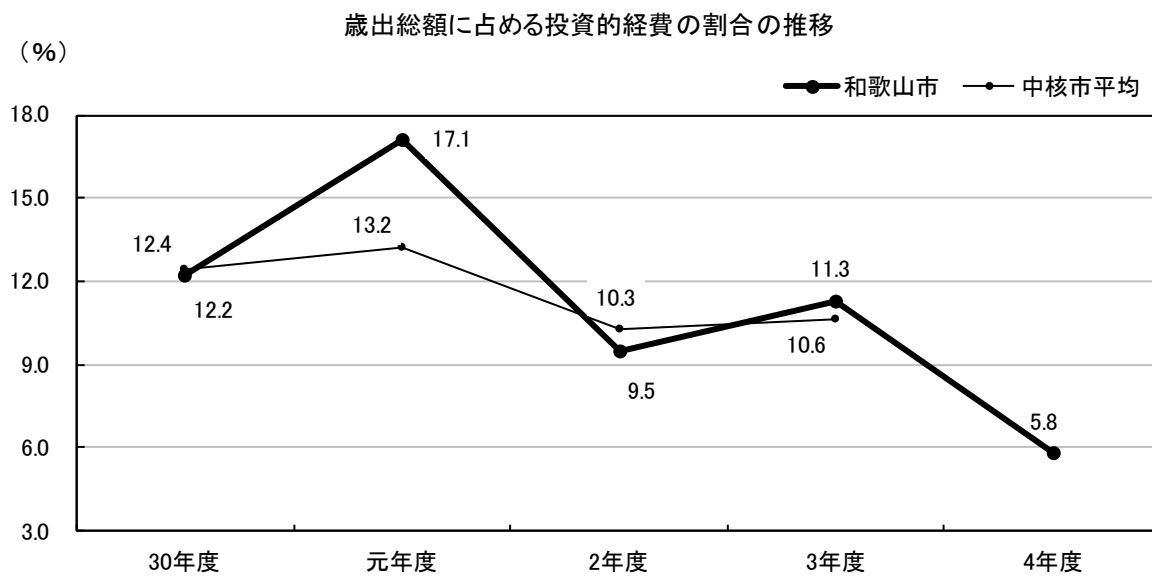
歳出総額に占める人件費の割合は 15.1% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇（悪化）している。令和 3 年度の割合を中核市平均と比べると、本市は 0.5 ポイント高く、中核市 62 市中 33 位となっている。



カ 歳出総額に占める投資的経費の割合

歳出総額に占める投資的経費の割合は5.8%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

令和3年度の割合を中核市平均と比べると、本市は0.7ポイント高く、中核市62市中24位となっている。



5 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
A 歳 入 総 額	166,447,440	175,839,412	△9,391,972	△5.34
B 歳 出 総 額	163,942,192	169,261,176	△5,318,984	△3.14
C 歳 入 歳 出 差 引 額 A-B	2,505,248	6,578,236	△4,072,988	△61.92
D 翌年度へ繰り越すべき財源	172,844	3,337,527	△3,164,683	△94.82
E 実 質 収 支 C-D	2,332,404	3,240,709	△908,305	△28.03
F 前 年 度 実 質 収 支	3,240,709	2,298,455	942,254	41.00
G 単 年 度 収 支 E-F	△908,305	942,254	△1,850,559	△196.40
H 積 立 金	3,186,824	3,882,229	△695,405	△17.91
I 繰 上 償 還 金	100	40	60	150.00
J 積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-
K 実 質 単 年 度 収 支 G+H+I-J	2,278,619	4,824,523	△2,545,904	△52.77

歳入歳出予算現額 1,758 億 1,420 万 9 千円に対する決算額は、**歳入 1,664 億 4,744 万円、歳出 1,639 億 4,219 万 2 千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 524 万 8 千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,284 万 4 千円を差し引いた**実質収支は 23 億 3,240 万 4 千円の黒字**となり、前年度に比べ**黒字が 9 億 830 万 5 千円（28.03%）減少**している。

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	175,814,209	169,436,783	166,447,440	123,889	2,865,454	△9,366,769	94.67	98.24
3年度	185,392,195	178,706,406	175,839,412	86,123	2,780,871	△9,552,783	94.85	98.40
差引増減	△9,577,986	△9,269,623	△9,391,972	37,766	84,583	186,014	ポイント △0.18	ポイント △0.16
前年度対比	94.83	94.81	94.66	143.85	103.04			

収入済額は1,664億4,744万円で、前年度に比べ93億9,197万2千円(5.34%)減少している。

予算現額に対する収入比率は94.67%で、前年度に比べ0.18ポイント低下している。

また、歳出における翌年度繰越額61億877万5千円に対する市債等の未収入特定財源が59億3,593万1千円あり、これを勘案すると97.98%の収入比率となる。

調定額に対する収入比率は98.24%で、前年度に比べ0.16ポイント低下している。

なお、不納欠損額は1億2,388万9千円で、前年度に比べ3,776万6千円(43.85%)増加しており、収入未済額は28億6,545万4千円で、前年度に比べ8,458万3千円(3.04%)増加している。

イ 財源別収入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
30年度	71,964,605	47.03	81,056,252	52.97
元年度	71,237,631	43.86	91,165,048	56.14
2年度	67,632,733	34.81	126,637,860	65.19
3年度	67,926,390	38.63	107,913,022	61.37
4年度	73,790,377	44.33	92,657,063	55.67

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

自主財源は737億9,037万7千円で、前年度に比べ58億6,398万7千円(8.63%)増加している。これは、主に繰入金が増加した一方で、繰越金が増加したことによるものである。

依存財源は926億5,706万3千円で、前年度に比べ152億5,595万9千円(14.14%)減少している。これは、主に県支出金が増加した一方で、市債が減少したことによるものである。

【一般会計：歳入】

この結果、自主財源の構成比率は44.33%となり、前年度に比べ5.70ポイント上昇している。

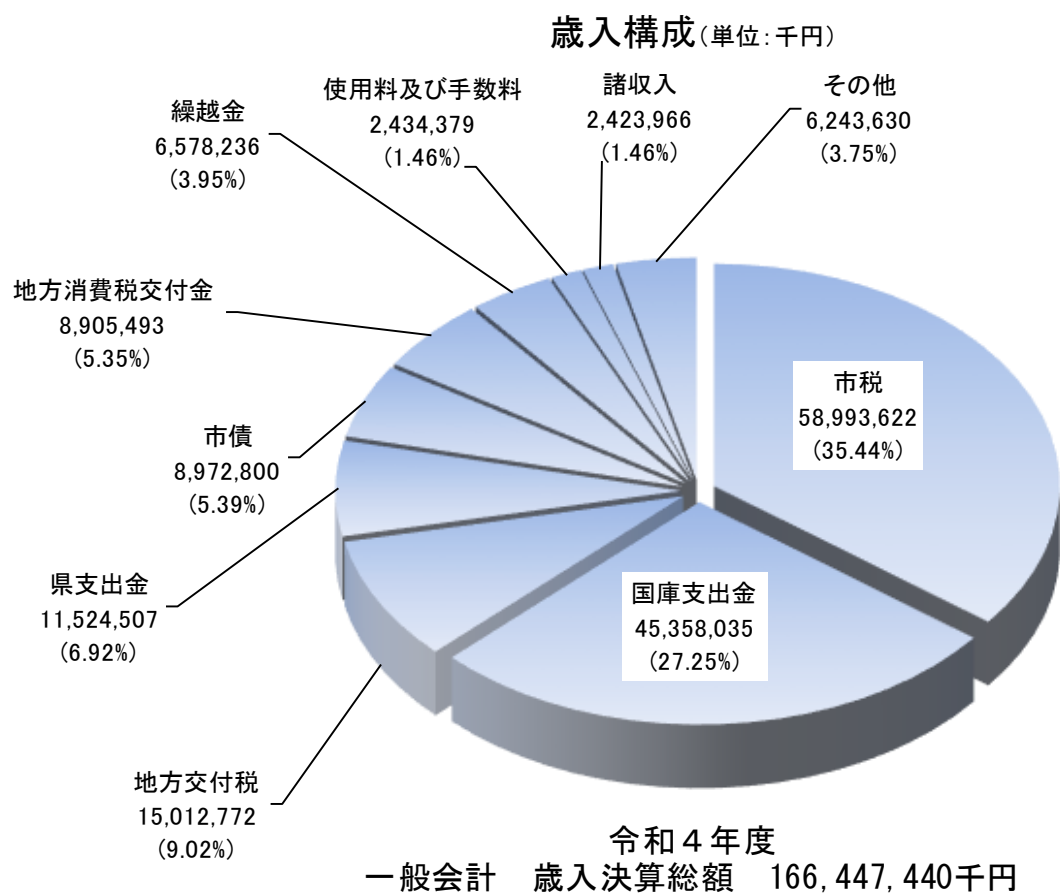
なお、財源別の構成比率は、次の図表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	58,993,622	35.44	58,714,945	33.39	278,677	0.47
分 担 金 及 び 負 担 金	287,796	0.17	317,143	0.18	△29,347	△9.25
使 用 料 及 び 手 数 料	2,434,379	1.46	2,405,020	1.37	29,359	1.22
財 産 収 入	499,961	0.30	417,384	0.24	82,577	19.78
寄 附 金	2,185,179	1.31	926,155	0.53	1,259,024	135.94
繰 入 金	387,238	0.23	444,428	0.25	△57,190	△12.87
繰 越 金	6,578,236	3.95	2,423,865	1.38	4,154,371	171.39
諸 収 入	2,423,966	1.46	2,277,450	1.30	146,516	6.43
自 主 財 源	73,790,377	44.33	67,926,390	38.63	5,863,987	8.63
地 方 譲 与 税	838,870	0.50	824,086	0.47	14,784	1.79
利 子 割 交 付 金	27,017	0.02	54,092	0.03	△27,075	△50.05
配 当 割 交 付 金	385,766	0.23	435,086	0.25	△49,320	△11.34
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,220	0.17	485,859	0.28	△210,639	△43.35
法 人 事 業 税 交 付 金	809,808	0.49	832,963	0.47	△23,155	△2.78
地 方 消 費 税 交 付 金	8,905,493	5.35	8,542,863	4.86	362,630	4.24
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,602	0.01	17,226	0.01	△1,624	△9.43
環 境 性 能 割 交 付 金	73,585	0.04	55,055	0.03	18,530	33.66
地 方 特 例 交 付 金	415,976	0.25	905,478	0.51	△489,502	△54.06
地 方 交 付 税	15,012,772	9.02	14,435,517	8.21	577,255	4.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,612	0.03	46,822	0.03	△5,210	△11.13
国 庫 支 出 金	45,358,035	27.25	48,375,897	27.51	△3,017,862	△6.24
県 支 出 金	11,524,507	6.92	10,675,578	6.07	848,929	7.95
市 債	8,972,800	5.39	22,226,500	12.64	△13,253,700	△59.63
依 存 財 源	92,657,063	55.67	107,913,022	61.37	△15,255,959	△14.14
歳 入 合 計	166,447,440	100.00	175,839,412	100.00	△9,391,972	△5.34

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

年度	一般財源	構成比率	特定財源	構成比率
30年度	92,096,618	60.19	60,924,239	39.81
元年度	91,688,047	56.46	70,714,632	43.54
2年度	92,431,870	47.58	101,838,723	52.42
3年度	102,791,749	58.46	73,047,663	41.54
4年度	97,878,126	58.80	68,569,314	41.20

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

一般財源は978億7,812万6千円で、前年度に比べ49億1,362万3千円(4.78%)減少している。これは、主に繰越金が増加した一方で、市債が減少したことによるものである。

特定財源は685億6,931万4千円で、前年度に比べ44億7,834万9千円(6.13%)減少している。これは、主に繰越金が増加した一方で、市債が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は58.80%となり、前年度に比べ0.34ポイント上昇している。

ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	58,906,156	60,291,775	58,993,622	96,095	1,202,058	87,466	100.15	97.85
3年度	57,782,679	59,913,898	58,714,945	66,004	1,132,949	932,266	101.61	98.00
差引増減	1,123,477	377,877	278,677	30,091	69,109	△844,800	ポイント △1.46	ポイント △0.15
前年度対比	101.94	100.63	100.47	145.59	106.10			

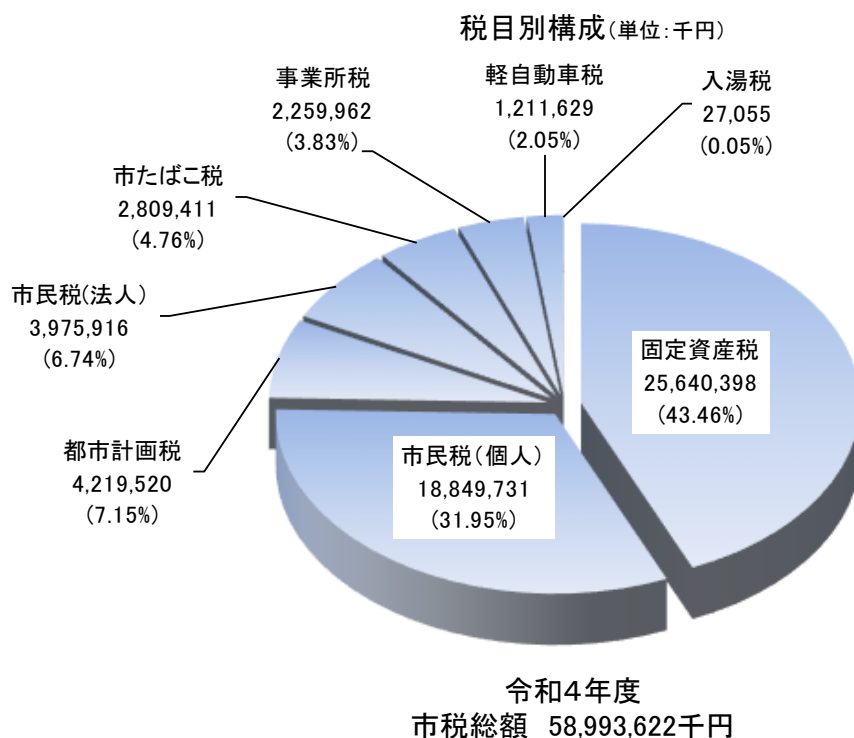
(収入済額)

収入済額は589億9,362万2千円で、前年度に比べ2億7,867万7千円(0.47%)増加している。また、予算現額に対し8,746万6千円(0.15%)の収入超過となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	22,825,647	22,915,195	△89,548	△0.39
2 固 定 資 産 税	25,640,398	25,535,651	104,747	0.41
3 軽 自 動 車 税	1,211,629	1,152,538	59,091	5.13
4 市 た ば こ 税	2,809,411	2,671,375	138,036	5.17
5 鉱 産 税	—	—	—	—
6 都 市 計 画 税	4,219,520	4,169,517	50,003	1.20
7 事 業 所 税	2,259,962	2,250,811	9,151	0.41
8 入 湯 税	27,055	19,858	7,197	36.24
合 計	58,993,622	58,714,945	278,677	0.47

主な税目を前年度と比べると、市民税は8,954万8千円(0.39%)減少している。一方で、固定資産税は1億474万7千円(0.41%)、市たばこ税は1億3,803万6千円(5.17%)それぞれ増加している。

税目別の構成比率は、次図のとおりである。



税目別内訳は、次表のとおりである。

税目別内訳 (単位:千円、%)

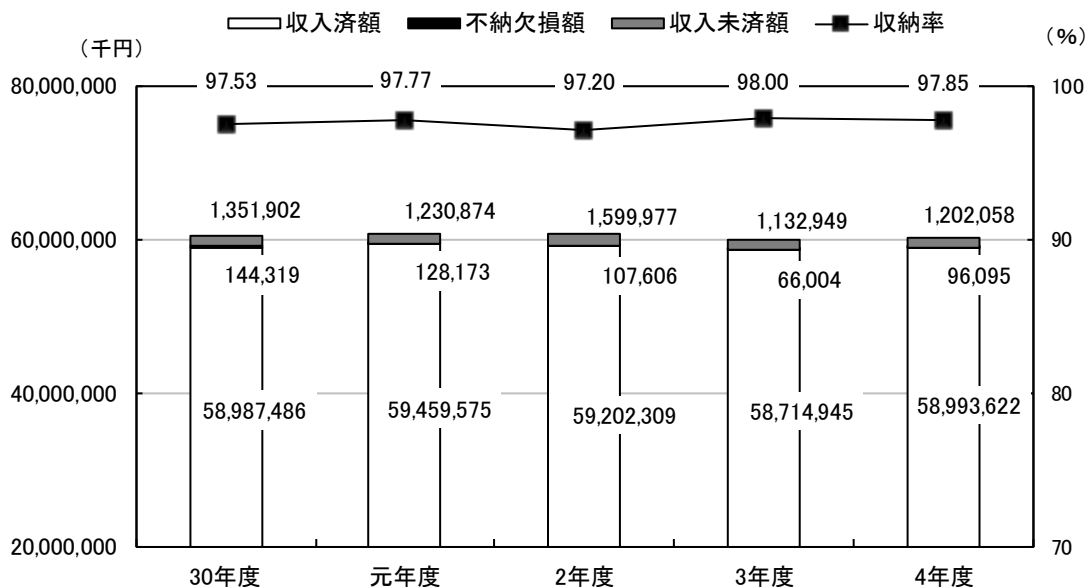
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	19,376,893	18,849,731	32,966	494,196	97.28	97.57
現年課税分	18,935,480	18,744,048	438	190,994	98.99	99.29
滞納繰越分	441,413	105,683	32,528	303,202	23.94	25.67
市民税(法人)	4,001,869	3,975,916	2,794	23,159	99.35	99.31
現年課税分	3,977,904	3,971,598	-	6,306	99.84	99.85
滞納繰越分	23,965	4,318	2,794	16,853	18.02	63.21
固定資産税	26,230,165	25,640,398	47,614	542,153	97.75	97.88
現年課税分	25,705,344	25,505,321	407	199,616	99.22	99.39
滞納繰越分	524,821	135,077	47,207	342,537	25.74	54.17
軽自動車税	1,251,167	1,211,629	5,183	34,355	96.84	96.88
現年課税分	1,218,708	1,202,292	44	16,372	98.65	98.69
滞納繰越分	32,459	9,337	5,139	17,983	28.77	31.08
都市計画税	4,315,840	4,219,520	7,538	88,782	97.77	97.89
現年課税分	4,230,611	4,197,437	67	33,107	99.22	99.38
滞納繰越分	85,229	22,083	7,471	55,675	25.91	54.55
その他の税	5,115,841	5,096,428	-	19,413	99.62	99.53
現年課税分	5,092,323	5,091,308	-	1,015	99.98	99.87
滞納繰越分	23,518	5,120	-	18,398	21.77	41.37
市税合計	60,291,775	58,993,622	96,095	1,202,058	97.85	98.00
現年課税分	59,160,370	58,712,004	956	447,410	99.24	99.41
滞納繰越分	1,131,405	281,618	95,139	754,648	24.89	45.78

(注)この表は、決算審査時の市民税課資料による。

【一般会計：歳入】

調定額に対する収入比率は97.85%で、前年度に比べ0.15ポイント低下している。これは、現年課税分が99.24%で前年度に比べ0.17ポイント、滞納繰越分が24.89%で前年度に比べ20.89ポイントそれぞれ低下したことによるものである。

市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(不納欠損額)

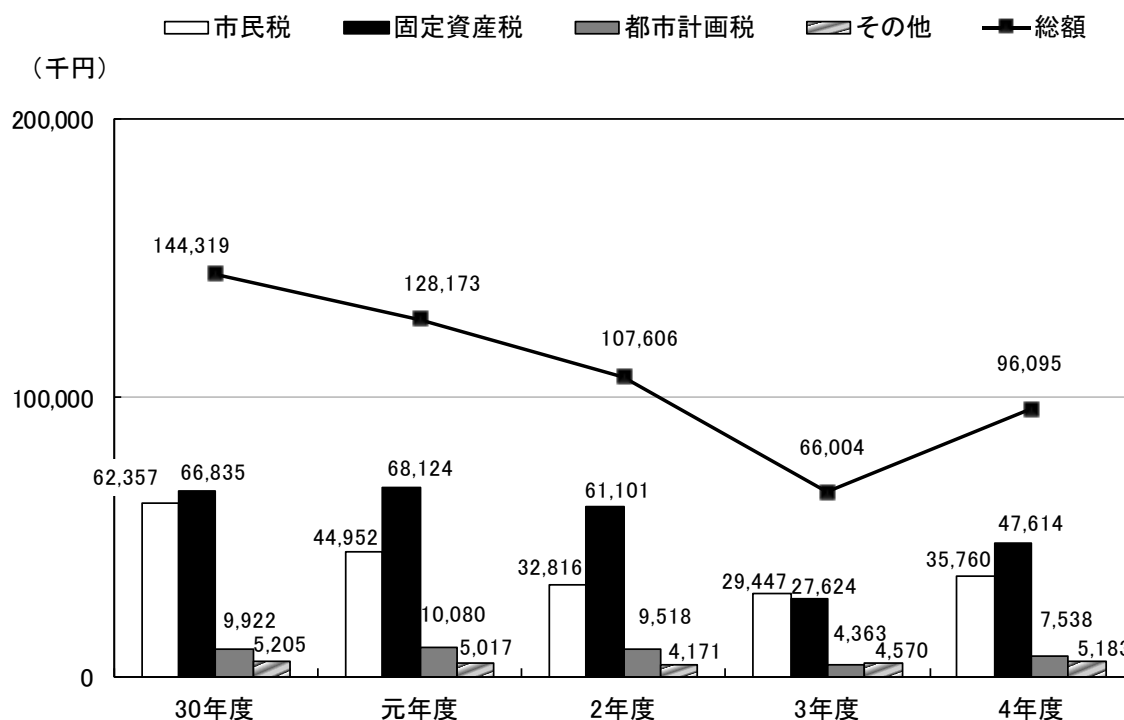
不納欠損額は9,609万5千円で、前年度に比べ3,009万1千円(45.59%)増加している。

また、地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

処 分 理 由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年時効)	1,599	45,430
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1,145	20,683
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	2,487	29,982
合 計	5,231	96,095

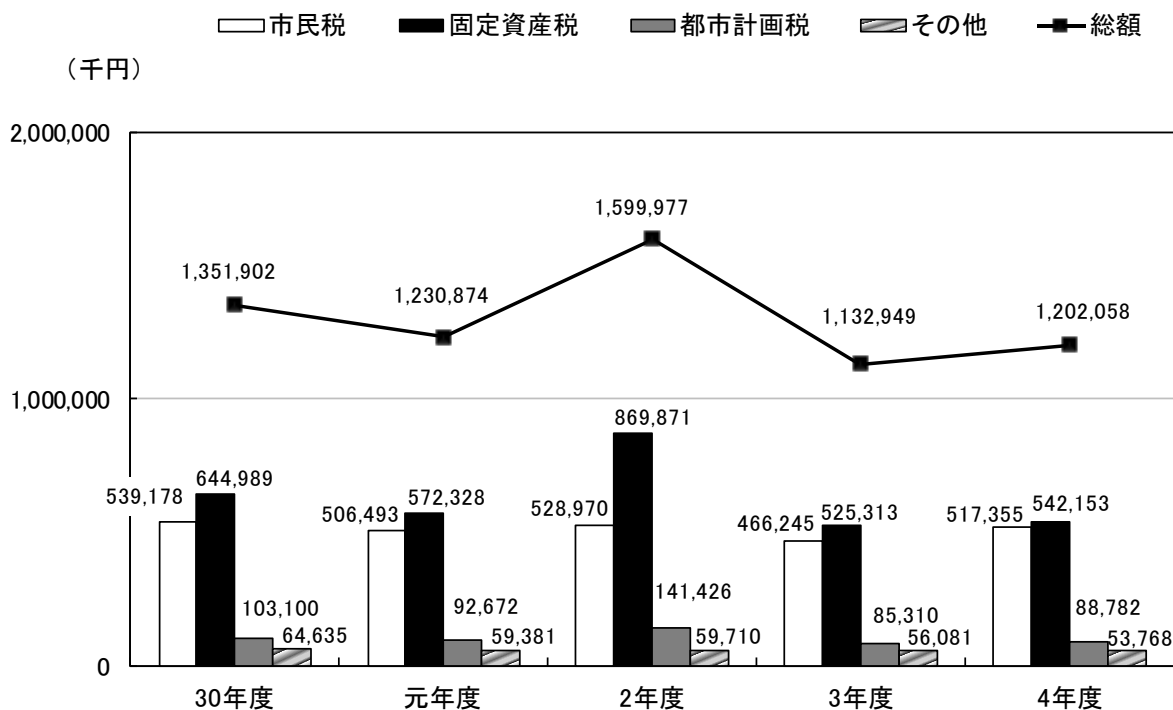
(注)この表は、決算審査時の納税課資料による。

なお、不納欠損額の推移は、次図のとおりである。



(収入未済額)

収入未済額は12億205万8千円で、前年度に比べ6,910万9千円(6.10%)増加している。
 なお、収入未済額の推移は、次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	808,000	838,870	838,870	—	—	30,870	103.82	100.00
3年度	829,300	824,086	824,086	—	—	△5,214	99.37	100.00
差引増減	△21,300	14,784	14,784	—	—	36,084	ポイント 4.45	ポイント 0.00
前年度対比	97.43	101.79	101.79	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億3,887万円で、前年度に比べ1,478万4千円(1.79%)増加している。

また、予算現額に対し3,087万円(3.82%)の収入超過となっている。

なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別とん譲与税	145,504	129,086	16,418	12.72
2 自動車重量譲与税	487,580	488,907	△1,327	△0.27
3 地方揮発油譲与税	162,900	170,997	△8,097	△4.74
4 森林環境譲与税	42,886	35,096	7,790	22.20
5 地方道路譲与税	0	0	0	—
合計	838,870	824,086	14,784	1.79

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、自動車重量譲与税とともに用途制限は廃止された。なお、改正前に課税された道路特定財源分は、用途を道路事業に限定し、地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	26,000	27,017	27,017	—	—	1,017	103.91	100.00
3年度	66,000	54,092	54,092	—	—	△11,908	81.96	100.00
差引増減	△40,000	△27,075	△27,075	—	—	12,925	ポイント 21.95	ポイント 0.00
前年度対比	39.39	49.95	49.95	—	—			

(収入済額)

収入済額は2,701万7千円で、前年度に比べ2,707万5千円(50.05%)減少している。
また、予算現額に対し101万7千円(3.91%)の収入超過となっている。

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	508,000	385,766	385,766	—	—	△122,234	75.94	100.00
3年度	280,000	435,086	435,086	—	—	155,086	155.39	100.00
差引増減	228,000	△49,320	△49,320	—	—	△277,320	ポイント △79.45	ポイント 0.00
前年度対比	181.43	88.66	88.66	—	—			

(収入済額)

収入済額は3億8,576万6千円で、前年度に比べ4,932万円(11.34%)減少している。
また、予算現額に対し1億2,223万4千円(24.06%)の収入不足となっている。

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	419,000	275,220	275,220	—	—	△143,780	65.68	100.00
3年度	294,000	485,859	485,859	—	—	191,859	165.26	100.00
差引増減	125,000	△210,639	△210,639	—	—	△335,639	ポイント △ 99.58	ポイント 0.00
前年度対比	142.52	56.65	56.65	—	—			

(収入済額)

収入済額は2億7,522万円で、前年度に比べ2億1,063万9千円(43.35%)減少している。また、予算現額に対し1億4,378万円(34.32%)の収入不足となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	838,000	809,808	809,808	—	—	△28,192	96.64	100.00
3年度	817,000	832,963	832,963	—	—	15,963	101.95	100.00
差引増減	21,000	△23,155	△23,155	—	—	△44,155	ポイント △ 5.31	ポイント 0.00
前年度対比	102.57	97.22	97.22	—	—			

(収入済額)

収入済額は8億980万8千円で、前年度に比べ2,315万5千円(2.78%)減少している。また、予算現額に対し2,819万2千円(3.36%)の収入不足となっている。

法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税の収入額に政令で定める率を乗じて得た額を従業者数により按分し、市町村に交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	8,786,000	8,905,493	8,905,493	—	—	119,493	101.36	100.00
3年度	8,487,000	8,542,863	8,542,863	—	—	55,863	100.66	100.00
差引増減	299,000	362,630	362,630	—	—	63,630	ポイント 0.70	ポイント 0.00
前年度対比	103.52	104.24	104.24	—	—			

(収入済額)

収入済額は89億549万3千円で、前年度に比べ3億6,263万円(4.24%)増加している。
また、予算現額に対し1億1,949万3千円(1.36%)の収入超過となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	17,000	15,602	15,602	—	—	△1,398	91.78	100.00
3年度	14,000	17,226	17,226	—	—	3,226	123.04	100.00
差引増減	3,000	△1,624	△1,624	—	—	△4,624	ポイント △31.26	ポイント 0.00
前年度対比	121.43	90.57	90.57	—	—			

(収入済額)

収入済額は1,560万2千円で、前年度に比べ162万4千円(9.43%)減少している。
また、予算現額に対し139万8千円(8.22%)の収入不足となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税の収入額が、一定の割合で、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	86,000	73,585	73,585	—	—	△12,415	85.56	100.00
3年度	72,000	55,055	55,055	—	—	△16,945	76.47	100.00
差引増減	14,000	18,530	18,530	—	—	4,530	ポイント 9.09	ポイント 0.00
前年度対比	119.44	133.66	133.66	—	—			

(収入済額)

収入済額は7,358万5千円で、前年度に比べ1,853万円(33.66%)増加している。
また、予算現額に対し1,241万5千円(14.44%)の収入不足となっている。

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額が、一定の割合で市町村に交付される。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	415,950	415,976	415,976	—	—	26	100.01	100.00
3年度	904,739	905,478	905,478	—	—	739	100.08	100.00
差引増減	△488,789	△489,502	△489,502	—	—	△713	ポイント △0.07	ポイント 0.00
前年度対比	45.97	45.94	45.94	—	—			

(収入済額)

収入済額は4億1,597万6千円で、前年度に比べ4億8,950万2千円(54.06%)減少している。
また、予算現額に対し2万6千円(0.01%)の収入超過となっている。
なお、収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	410,751	377,103	33,648	8.92
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	5,225	528,375	△523,150	△99.01
合 計	415,976	905,478	△489,502	△54.06

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大で経営が悪化した中小企業の固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う地方公共団体の減収を補填するためのものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

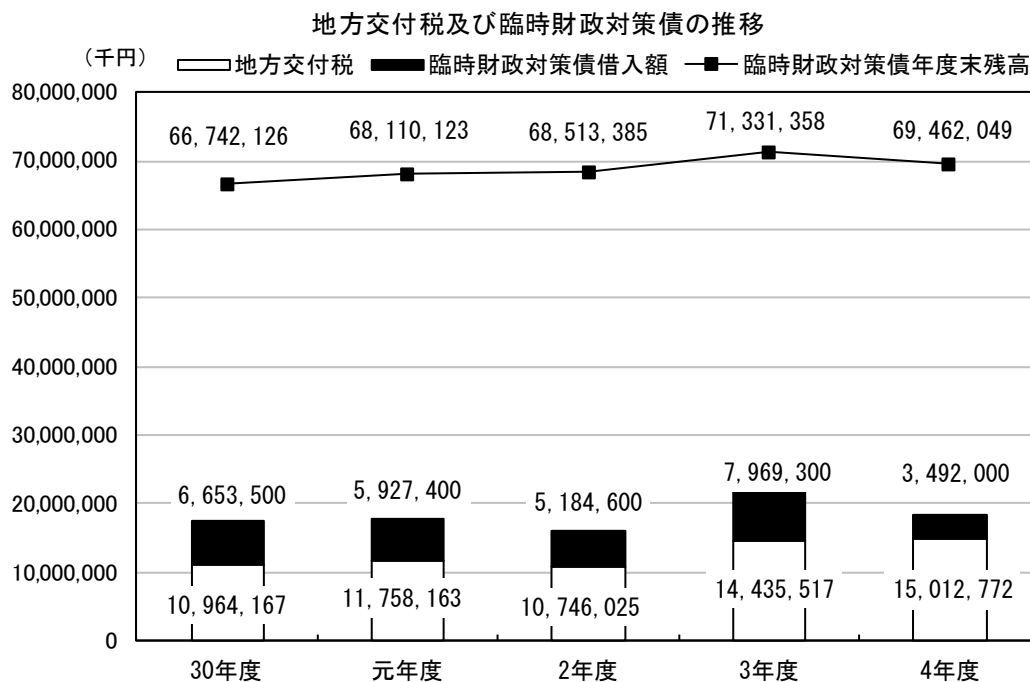
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	14,805,317	15,012,772	15,012,772	—	—	207,455	101.40	100.00
3年度	14,250,362	14,435,517	14,435,517	—	—	185,155	101.30	100.00
差引増減	554,955	577,255	577,255	—	—	22,300	ポイント 0.10	ポイント 0.00
前年度対比	103.89	104.00	104.00	—	—			

(収入済額)

収入済額は150億1,277万2千円で、前年度に比べ5億7,725万5千円(4.00%)増加している。

また、予算現額に対し2億745万5千円(1.40%)の収入超過となっている。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次図のとおりである。



(注)この図の臨時財政対策債年度末残高は、決算審査時の財政課資料による。

【一般会計：歳入】

なお、臨時財政対策債は、地方財政の通常収支不足を補填するため借り入れる市債で、元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に算入されることになっている。

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の額が基準により交付される。

地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	49,000	41,612	41,612	—	—	△7,388	84.92	100.00
3年度	44,000	46,822	46,822	—	—	2,822	106.41	100.00
差引増減	5,000	△5,210	△5,210	—	—	△10,210	ポイント △21.49	ポイント 0.00
前年度対比	111.36	88.87	88.87	—	—			

(収入済額)

収入済額は4,161万2千円で、前年度に比べ521万円(11.13%)減少している。

また、予算現額に対し738万8千円(15.08%)の収入不足となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定により、国に納付された交通反則金を、交通安全施設の整備等に充てるために交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	300,094	298,346	287,796	3,662	6,888	△12,298	95.90	96.46
3年度	320,405	329,519	317,143	2,073	10,303	△3,262	98.98	96.24
差引増減	△20,311	△31,173	△29,347	1,589	△3,415	△9,036	ポイント △3.08	ポイント 0.22
前年度対比	93.66	90.54	90.75	176.65	66.85			

(収入済額)

収入済額は2億8,779万6千円で、前年度に比べ2,934万7千円(9.25%)減少している。また、予算現額に対し1,229万8千円(4.10%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は96.46%で、前年度に比べ0.22ポイント上昇している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 負 担 金	287,796	317,143	△29,347	△9.25
合 計	287,796	317,143	△29,347	△9.25

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	民生費負担金	保育所保育費用負担金	2億1,136万5千円
		老人福祉施設費負担金	6,286万3千円
	教育費負担金	児童・生徒等災害共済掛金保護者負担金	1,063万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

負担金	老人福祉施設費負担金	老人福祉施設入所費自己負担金	△145万3千円
	保育所保育費用負担金	私立保育所保育費用負担金	△2,109万3千円
	道路橋梁費負担金	電線共同溝事業費負担金	△742万8千円(皆減)

(不納欠損額)

不納欠損額366万2千円の主なものは、老人福祉施設費負担金168万7千円である。

(収入未済額)

収入未済額688万8千円の主なものは、老人福祉施設費負担金414万1千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	2,539,236	2,832,763	2,434,379	4,244	394,140	△104,857	95.87	85.94
3年度	2,575,604	2,799,995	2,405,020	3,077	391,898	△170,584	93.38	85.89
差引増減	△36,368	32,768	29,359	1,167	2,242	65,727	ポイント 2.49	ポイント 0.05
前年度対比	98.59	101.17	101.22	137.93	100.57			

(収入済額)

収入済額は 24 億 3,437 万 9 千円で、前年度に比べ 2,935 万 9 千円 (1.22%) 増加している。また、予算現額に対し 1 億 485 万 7 千円 (4.13%) の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は 85.94% で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	1,741,211	1,711,727	29,484	1.72
2 手 数 料	693,168	693,293	△125	△0.02
合 計	2,434,379	2,405,020	29,359	1.22

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	住宅使用料	7 億 8,595 万 8 千円
		土木使用料	2 億 7,133 万 8 千円
手数料	衛生手数料	清掃手数料	4 億 4,533 万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

使用料	市民会館使用料	ホール使用料	△943 万 8 千円 (皆減)
	和歌山城公園使用料	城閣入場料	2,094 万 1 千円
	住宅使用料	公営住宅使用料	△1,305 万 7 千円

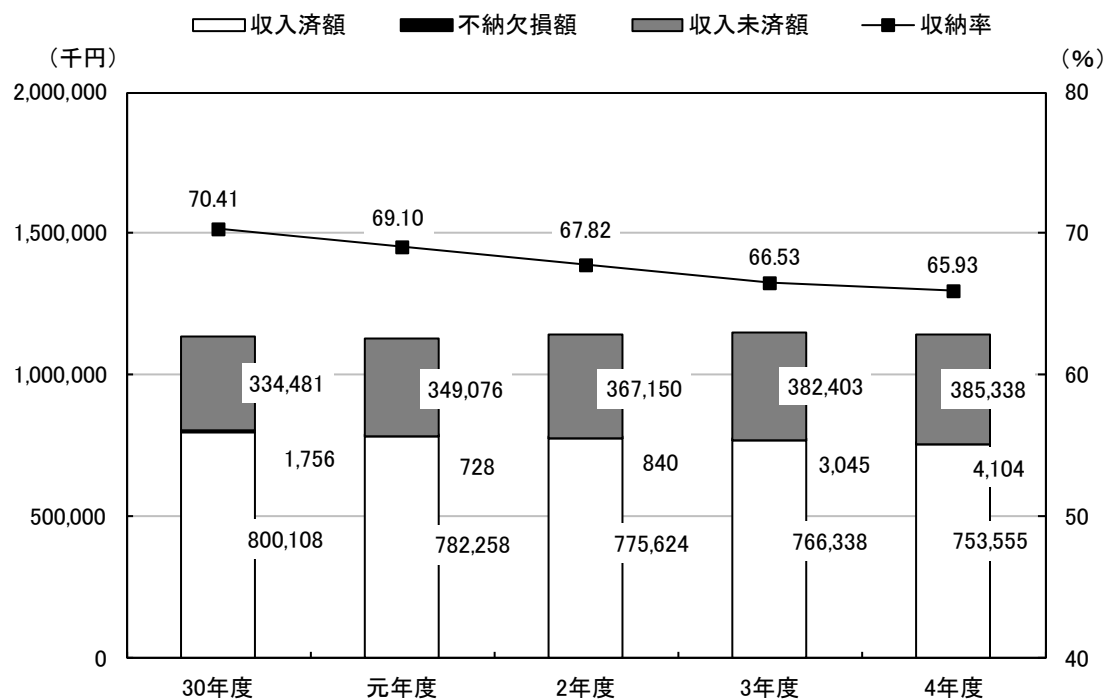
(不納欠損額)

不納欠損額 424 万 4 千円の主なものは、住宅使用料 410 万 4 千円である。

(収入未済額)

収入未済額 3 億 9,414 万円の主なものは、住宅使用料 3 億 8,788 万 7 千円である。

なお、住宅使用料の決算の推移は、次図のとおりである。



※自動車駐車場使用料及び電柱敷使用料を除く。

第 15 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	48,731,017	45,358,035	45,358,035	—	—	△3,372,982	93.08	100.00
3年度	53,271,088	48,375,897	48,375,897	—	—	△4,895,191	90.81	100.00
差引増減	△4,540,071	△3,017,862	△3,017,862	—	—	1,522,209	ポイント 2.27	ポイント 0.00
前年度対比	91.48	93.76	93.76	—	—			

(収入済額)

収入済額は453億5,803万5千円で、前年度に比べ30億1,786万2千円(6.24%)減少している。

また、予算現額に対し33億7,298万2千円(6.92%)の収入不足となっている。

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	25,537,393	26,115,709	△578,316	△2.21
2 国庫補助金	10,843,802	13,536,479	△2,692,677	△19.89
3 国庫交付金	8,958,607	8,713,483	245,124	2.81
4 国庫委託金	18,233	10,226	8,007	78.30
合 計	45,358,035	48,375,897	△3,017,862	△6.24

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	民生費負担金	生活保護費負担金	126億9,992万3千円
		社会福祉費負担金	53億7,209万6千円
国庫補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	72億9,743万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫補助金	社会福祉費補助金	物価高騰緊急支援給付金事業費補助金	25億5,726万8千円(皆増)
	児童福祉費補助金	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	△50億8,186万3千円
国庫交付金	総務管理費交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8億 543万2千円

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	12,196,842	11,524,507	11,524,507	—	—	△672,335	94.49	100.00
3年度	11,304,071	10,675,578	10,675,578	—	—	△628,493	94.44	100.00
差引増減	892,771	848,929	848,929	—	—	△43,842	ポイント 0.05	ポイント 0.00
前年度対比	107.90	107.95	107.95	—	—			

(収入済額)

収入済額は115億2,450万7千円で、前年度に比べ8億4,892万9千円(7.95%)増加している。また、予算現額に対し6億7,233万5千円(5.51%)の収入不足となっている。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	8,122,231	7,960,319	161,912	2.03
2 県 補 助 金	2,513,153	1,911,279	601,874	31.49
3 県 交 付 金	821,765	726,704	95,061	13.08
4 県 委 託 金	67,358	77,276	△9,918	△12.83
5 県 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	11,524,507	10,675,578	848,929	7.95

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	28億5,537万4千円
		社会福祉費負担金	25億8,808万1千円
県補助金	民生費補助金	社会福祉費補助金	16億6,456万1千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金	選挙費負担金	参議院議員通常選挙費負担金	1億1,739万8千円(皆増)
	児童福祉費負担金	児童養護施設措置費負担金	△1億1,397万4千円(皆減)
県補助金	社会福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金補助金	5億9,133万3千円

第 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	573,689	509,865	499,961	—	9,904	△73,728	87.15	98.06
3年度	462,583	426,698	417,384	—	9,314	△45,199	90.23	97.82
差引増減	111,106	83,167	82,577	—	590	△28,529	ポイント △3.08	ポイント 0.24
前年度対比	124.02	119.49	119.78	—	106.33			

(収入済額)

収入済額は4億9,996万1千円で、前年度に比べ8,257万7千円(19.78%)増加している。また、予算現額に対し7,372万8千円(12.85%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は98.06%で、前年度に比べ0.24ポイント上昇している。収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	300,246	301,673	△1,427	△0.47
2 財産売払収入	199,715	115,711	84,004	72.60
合 計	499,961	417,384	82,577	19.78

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	貸地料	2億9,012万3千円
	普通財産収入	配当金収入	610万2千円
財産売払収入	公有財産売払収入	土地売払代	1億9,971万5千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	住宅管理関係等財産貸地料	△175万円
		管財関係財産貸地料	△83万6千円
財産売払収入	土地売払代	市有地売払代	8,460万7千円

(収入未済額)

収入未済額990万4千円は、貸地料である。

第 18 款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	2,307,103	2,185,179	2,185,179	—	—	△121,924	94.72	100.00
3年度	955,449	926,155	926,155	—	—	△29,294	96.93	100.00
差引増減	1,351,654	1,259,024	1,259,024	—	—	△92,630	ポイント △2.21	ポイント 0.00
前年度対比	241.47	235.94	235.94	—	—			

(収入済額)

収入済額は 21 億 8,517 万 9 千円で、前年度に比べ 12 億 5,902 万 4 千円 (135.94%) 増加している。

また、予算現額に対し 1 億 2,192 万 4 千円 (5.28%) の収入不足となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	元気わかやま市応援寄附金	15 億 1,279 万 9 千円
	地方創生応援寄附金	地方創生応援寄附金	3 億 210 万円
	総務費寄附金	総務管理費寄附金	3 億円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	元気わかやま市応援寄附金	7 億 2,946 万 2 千円	
	地方創生応援寄附金	3 億 210 万円 (皆増)	
	総務管理費寄附金	一般管理費寄附金	2 億 9,855 万 4 千円

第 19 款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	607,233	387,238	387,238	—	—	△219,995	63.77	100.00
3年度	616,301	444,428	444,428	—	—	△171,873	72.11	100.00
差引増減	△9,068	△57,190	△57,190	—	—	△48,122	ポイント △8.34	ポイント 0.00
前年度対比	98.53	87.13	87.13	—	—			

(収入済額)

収入済額は3億8,723万8千円で、前年度に比べ5,719万円(12.87%)減少している。
また、予算現額に対し2億1,999万5千円(36.23%)の収入不足となっている。
収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 基金繰入金	245,297	330,857	△85,560	△25.86
2 特別会計繰入金	141,941	113,571	28,370	24.98
合 計	387,238	444,428	△57,190	△12.87

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	塚本治雄基金繰入金	1億2,167万円
	新型コロナウイルスささえ愛基金繰入金	新型コロナウイルスささえ愛基金繰入金	7,978万4千円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	9,682万9千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	市民会館整備基金繰入金	△8,191万5千円(皆減)
	史跡和歌山城整備基金繰入金	452万6千円
特別会計繰入金	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,747万2千円

第 20 款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	6,578,236	6,578,236	6,578,236	—	—	0	100.00	100.00
3年度	2,423,865	2,423,865	2,423,865	—	—	0	100.00	100.00
差引増減	4,154,371	4,154,371	4,154,371	—	—	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00
前年度対比	271.39	271.39	271.39	—	—			

(収入済額)

収入済額は 65 億 7,823 万 6 千円で、前年度に比べ 41 億 5,437 万 1 千円 (171.39%) 増加している。

なお、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源 33 億 3,752 万 7 千円が含まれている。

第 21 款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	3,400,436	3,696,318	2,423,966	19,888	1,252,464	△976,470	71.28	65.58
3年度	3,332,649	3,528,826	2,277,450	14,969	1,236,407	△1,055,199	68.34	64.54
差引増減	67,787	167,492	146,516	4,919	16,057	78,729	ポイント 2.94	ポイント 1.04
前年度対比	102.03	104.75	106.43	132.86	101.30			

(収入済額)

収入済額は 24 億 2,396 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 4,651 万 6 千円 (6.43%) 増加している。また、予算現額に対し 9 億 7,647 万円 (28.72%) の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は 65.58% で、前年度に比べ 1.04 ポイント上昇している。

【一般会計：歳入】

収入済額の項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金・加算金及び過料	71,369	64,005	7,364	11.51
2 市 預 金 利 子	249	150	99	66.00
3 貸 付 金 収 入	733,064	698,124	34,940	5.00
4 受 託 事 業 収 入	36,369	71,439	△35,070	△49.09
5 弁 償 金	257	252	5	1.98
6 物 品 売 払 収 入	2,858	382	2,476	648.17
7 雑 入	1,579,800	1,443,098	136,702	9.47
合 計	2,423,966	2,277,450	146,516	6.43

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資資金収入	
		中小企業融資制度資金収入 7億2,777万2千円
雑入	雑入	電力売払収入 4億1,097万円
		学校給食費負担金収入 1億8,708万6千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金収入	中小企業融資制度資金収入	
		中小企業融資制度預託金返還金 3,508万2千円
雑入	電力売払収入	2億4,177万3千円
	過年度収入	国県支出金 △6,152万8千円

(不納欠損額)

不納欠損額 1,988万8千円の主なものは、生活保護費返還金収入 1,565万4千円である。

(収入未済額)

収入未済額 12億5,246万4千円の主なものは、次のとおりである。

弁償金	弁償金	2億5,204万円
雑入	生活保護費返還金収入	4億9,710万円
	雑入	雑入 2億6,226万1千円

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
4年度	12,915,900	8,972,800	8,972,800	—	—	△3,943,100	69.47	100.00
3年度	26,289,100	22,226,500	22,226,500	—	—	△4,062,600	84.55	100.00
差引増減	△13,373,200	△13,253,700	△13,253,700	—	—	119,500	ポイント △15.08	ポイント 0.00
前年度対比	49.13	40.37	40.37	—	—			

(収入済額)

収入済額は89億7,280万円で、前年度に比べ132億5,370万円(59.63%)減少している。また、予算現額に対し39億4,310万円(30.53%)の収入不足となっている。市債の目別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	183,300	8,409,100	△8,225,800	△97.82
2 民生債	19,600	49,400	△29,800	△60.32
3 衛生債	34,800	89,200	△54,400	△60.99
4 農林水産業債	132,900	262,400	△129,500	△49.35
5 商工債	66,000	84,900	△18,900	△22.26
6 土木債	2,518,600	2,946,600	△428,000	△14.53
7 消防債	163,200	653,800	△490,600	△75.04
8 教育債	1,148,300	678,000	470,300	69.37
9 諸支出金債	661,600	608,100	53,500	8.80
10 退職手当債	199,500	—	199,500	皆増
11 臨時財政対策債	3,492,000	7,969,300	△4,477,300	△56.18
12 借換債	263,200	313,100	△49,900	△15.94
13 災害復旧債	89,800	162,600	△72,800	△44.77
合計	8,972,800	22,226,500	△13,253,700	△59.63

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	土木債	道路橋梁債	10億2,350万円
	教育債	小学校債	8億5,960万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	34億9,200万円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

市債	文化スポーツ債	市民会館整備事業債	△76億5,540万円(皆減)
	消防債	消防施設整備事業債	△4億9,060万円
	臨時財政対策債		△44億7,730万円

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	175,814,209	163,942,192	6,108,775	5,763,242	11,872,017	93.25
3年度	185,392,195	169,261,176	11,237,991	4,893,028	16,131,019	91.30
差引増減 前年度対比	△9,577,986 94.83	△5,318,984 96.86	△5,129,216 54.36	870,214 117.78	△4,259,002	ポイント 1.95

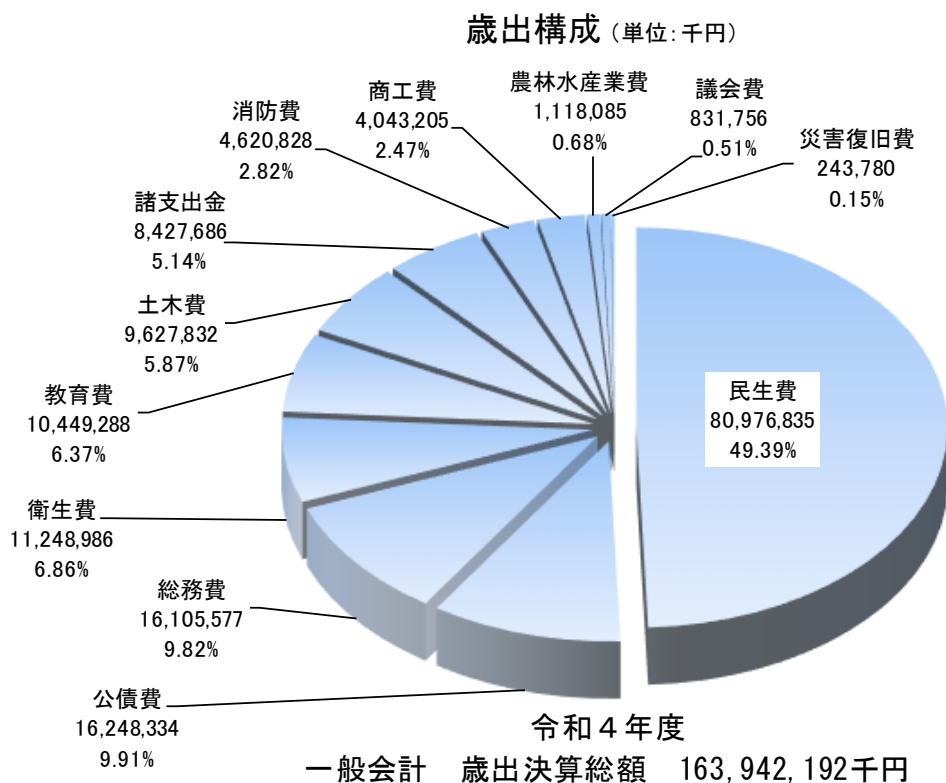
支出済額は1,639億4,219万2千円で、前年度に比べ53億1,898万4千円(3.14%)減少している。予算現額に対する執行率は93.25%で、前年度に比べ1.95ポイント上昇している。また、翌年度繰越額は61億877万5千円(繰越明許費及び事故繰越し)で、前年度に比べ51億2,921万6千円(45.64%)減少している。なお、不用額は57億6,324万2千円で、前年度に比べ8億7,021万4千円(17.78%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	831,756	0.51	834,046	0.49	△2,290	△0.27
2 総 務 費	16,105,577	9.82	26,117,000	15.43	△10,011,423	△38.33
3 民 生 費	80,976,835	49.39	76,130,230	44.98	4,846,605	6.37
4 衛 生 費	11,248,986	6.86	11,838,013	6.99	△589,027	△4.98
5 農 林 水 産 業 費	1,118,085	0.68	1,379,149	0.81	△261,064	△18.93
6 商 工 費	4,043,205	2.47	3,493,529	2.06	549,676	15.73
7 土 木 費	9,627,832	5.87	10,276,811	6.07	△648,979	△6.31
8 消 防 費	4,620,828	2.82	5,138,284	3.04	△517,456	△10.07
9 教 育 費	10,449,288	6.37	9,290,980	5.49	1,158,308	12.47
10 公 債 費	16,248,334	9.91	16,167,461	9.55	80,873	0.50
11 諸 支 出 金	8,427,686	5.14	8,215,337	4.85	212,349	2.58
12 予 備 費	—	—	—	—	—	—
13 災 害 復 旧 費	243,780	0.15	380,336	0.22	△136,556	△35.90
合 計	163,942,192	100.00	169,261,176	100.00	△5,318,984	△3.14

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、民生費、商工費、教育費で、減少している主なものは、総務費、衛生費、土木費である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、民生費、商工費、教育費で、低下している主なものは、総務費、土木費、消防費である。



歳出の性質別構成比率は、次表のとおりである。

性質別決算額の状況 (単位: 千円、%)

区 分	4年度		3年度		差引増減	前年度に 対する 比 率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	25,019,853	15.3	24,633,772	386,081	101.6
	扶助費	56,723,761	34.6	55,712,191	1,011,570	101.8
	公債費	16,248,334	9.9	16,167,461	80,873	100.5
	計	97,991,948	59.8	96,513,424	1,478,524	101.5
投資的経費	普通建設事業費	8,535,001	5.2	18,184,298	△9,649,297	46.9
	災害復旧事業費	243,780	0.1	380,336	△136,556	64.1
	計	8,778,781	5.3	18,564,634	△9,785,853	47.3
その他の経費	物件費	18,538,646	11.3	16,751,291	1,787,355	110.7
	維持補修費	1,565,931	0.9	1,657,753	△91,822	94.5
	補助費等	15,565,488	9.5	12,384,704	3,180,784	125.7
	繰出金	16,071,992	9.8	15,742,455	329,537	102.1
	投資及び出資金・貸付金	1,394,485	0.9	1,305,936	88,549	106.8
	積立金	4,034,921	2.5	6,340,979	△2,306,058	63.6
計	57,171,463	34.9	54,183,118	2,988,345	105.5	
合 計	163,942,192	100.0	169,261,176	100.0	△5,318,984	96.9

(注) この表は、決算審査時の財政課資料による。

イ 節別決算状況

主な節別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
19 扶 助 費	39,621,747	24.17	44,782,004	26.46	△5,160,257	△11.52
18 負担金、補助及び交付金	28,001,377	17.08	21,983,910	12.99	6,017,467	27.37
22 償還金、利子及び割引料	20,347,167	12.41	17,192,716	10.16	3,154,451	18.35
27 繰 出 金	16,071,992	9.80	15,742,455	9.30	329,537	2.09
12 委 託 料	14,771,617	9.01	12,975,193	7.67	1,796,424	13.85
2 給 料	9,797,560	5.98	9,912,695	5.86	△115,135	△1.16
3 職 員 手 当 等	9,676,463	5.90	9,244,505	5.46	431,958	4.67
14 工 事 請 負 費	6,021,638	3.67	14,644,008	8.65	△8,622,370	△58.88
24 積 立 金	4,034,921	2.46	6,340,979	3.75	△2,306,058	△36.37
そ の 他	15,597,710	9.51	16,442,711	9.71	△845,001	△5.14
合 計	163,942,192	100.00	169,261,176	100.00	△5,318,984	△3.14

支出済額が前年度に比べ増加している主なものは、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、委託料で、減少している主なものは、扶助費、工事請負費、積立金である。

また、構成比率が前年度に比べ上昇している主なものは、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料、委託料で、低下している主なものは、扶助費、工事請負費、積立金である。

ウ 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	859,711	831,756	—	27,955	27,955	96.75
3年度	867,958	834,046	—	33,912	33,912	96.09
差引増減	△8,247	△2,290	—	△5,957	△5,957	ポイント 0.66
前年度対比	99.05	99.73	—	82.43		

(支出済額)

支出済額は8億3,175万6千円で、前年度に比べ229万円(0.27%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は96.75%で、前年度に比べ0.66ポイント上昇している。

(不用額)

不用額は2,795万5千円で、前年度に比べ595万7千円(17.57%)減少しており、その主なものは、負担金、補助及び交付金1,037万3千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	16,660,122	16,105,577	87,000	467,545	554,545	96.67
3年度	26,793,626	26,117,000	217,171	459,455	676,626	97.47
差引増減 前年度対比	△10,133,504 62.18	△10,011,423 61.67	△130,171 40.06	8,090 101.76	△122,081	ポイント △0.80

(支出済額)

支出済額は161億557万7千円で、前年度に比べ100億1,142万3千円(38.33%)減少している。また、予算現額に対する執行率は96.67%で、前年度に比べ0.80ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	10,837,813	13,501,957	△2,664,144	△19.73
2 徴税費	1,371,985	1,314,590	57,395	4.37
3 市民生活費	561,188	546,424	14,764	2.70
4 戸籍住民基本台帳費	1,502,698	659,832	842,866	127.74
5 選挙費	444,371	171,345	273,026	159.34
6 統計調査費	48,516	49,976	△1,460	△2.92
7 文化スポーツ費	1,162,075	9,700,277	△8,538,202	△88.02
8 監査委員費	107,448	104,722	2,726	2.60
9 人事委員会費	69,483	67,877	1,606	2.37
合計	16,105,577	26,117,000	△10,011,423	△38.33

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	60億6,289万1千円
	財政管理費	31億9,713万1千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	15億140万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	財政管理費	△28億8,726万4千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	8億4,292万8千円
文化スポーツ費	市民会館費	△83億6,643万6千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 8,700 万円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

文化スポーツ費	つつじが丘総合公園整備事業	8,700 万円
---------	---------------	----------

(不用額)

不用額は 4 億 6,754 万 5 千円で、前年度に比べ 809 万円 (1.76%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	職員手当等	6,552 万 3 千円
徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	1 億 1,502 万 1 千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料	3,273 万 6 千円

第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	83,482,113	80,976,835	102,109	2,403,169	2,505,278	97.00
3年度	83,620,157	76,130,230	5,617,305	1,872,622	7,489,927	91.04
差引増減 前年度対比	△138,044 99.83	4,846,605 106.37	△5,515,196 1.82	530,547 128.33	△4,984,649	ポイント 5.96

(支出済額)

支出済額は809億7,683万5千円で、前年度に比べ48億4,660万5千円(6.37%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は97.00%で、前年度に比べ5.96ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	38,874,562	28,114,761	10,759,801	38.27
2 生活保護費	17,818,439	18,183,301	△364,862	△2.01
3 児童福祉費	20,061,487	25,618,101	△5,556,614	△21.69
4 災害救助費	3,287	1,446	1,841	127.32
5 年金保険費	3,743,575	3,709,231	34,344	0.93
6 市民福祉費	475,485	503,390	△27,905	△5.54
合 計	80,976,835	76,130,230	4,846,605	6.37

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	110億7,876万9千円
	障害者総合支援費	104億9,076万1千円
生活保護費	扶助費	167億6,767万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	93億7,839万4千円
	障害者総合支援費	5億9,125万5千円
児童福祉費	児童扶助費	△56億7,665万2千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億210万9千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

社会福祉費	介護施設整備事業	5,414万4千円
	介護施設開設準備経費等助成事業	2,153万1千円
児童福祉費	通園バス等安全装置設置事業	2,643万4千円

(不用額)

不用額は24億316万9千円で、前年度に比べ5億3,054万7千円(28.33%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	11億4,749万7千円
	介護保険事業費	繰出金	1億8,501万8千円
生活保護費	扶助費	扶助費	2億9,845万円

なお、生活保護扶助費の推移は、次表のとおりである。

生活保護扶助費の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世 帯 数	世帯	7,733	7,520	7,452	7,421	7,396
人 員	人	9,323	9,123	8,962	8,846	8,762
保 護 率	%	2.61	2.57	2.53	2.51	2.49
生 活 扶 助	延人員	99,951	97,320	94,779	93,596	92,797
	金 額	5,064,994	4,852,505	4,733,201	4,645,817	4,609,645
医 療 扶 助	延人員	88,612	88,738	87,356	87,889	91,558
	金 額	8,678,168	8,879,915	8,803,177	9,257,790	9,001,555
そ の 他 扶 助	延人員	134,369	132,489	131,947	131,197	125,520
	金 額	3,172,338	3,136,011	3,139,428	3,126,383	3,153,480
扶 助 費 合 計	千円	16,915,500	16,868,431	16,675,806	17,029,990	16,764,680

※ 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

(注) この表は、決算審査時の生活支援第1課及び生活支援第2課資料による。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	12,651,690	11,248,986	643,090	759,614	1,402,704	88.91
3年度	12,374,875	11,838,013	167,729	369,133	536,862	95.66
差引増減	276,815	△589,027	475,361	390,481	865,842	ポイント △6.75
前年度対比	102.24	95.02	383.41	205.78		

(支出済額)

支出済額は112億4,898万6千円で、前年度に比べ5億8,902万7千円(4.98%)減少している。また、予算現額に対する執行率は88.91%で、前年度に比べ6.75ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	6,465,713	7,317,657	△851,944	△11.64
2 清 掃 費	4,203,340	4,357,868	△154,528	△3.55
3 環 境 保 全 費	579,933	162,488	417,445	256.91
合 計	11,248,986	11,838,013	△589,027	△4.98

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	23億2,759万1千円
	地域医療対策費	14億8,489万2千円
清掃費	塵芥処理事業費	23億1,719万7千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	予防対策費	△9億4,034万1千円
	地域医療対策費	2億8,354万5千円
環境保全費	環境保全政策費	4億1,744万4千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額6億4,309万円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

保健衛生費	斎場等施設管理事業	5,357万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億1,068万9千円
	出産・子育て応援給付金事業	3億7,883万1千円

(不用額)

不用額は7億5,961万4千円で、前年度に比べ3億9,048万1千円(105.78%)増加しており、その主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	地域医療対策費	負担金、補助及び交付金	8,943万8千円
	予防対策費	委託料	2億7,797万円
清掃費	清掃総務費	負担金、補助及び交付金	7,600万4千円

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	1,253,339	1,118,085	104,982	30,272	135,254	89.21
3年度	1,459,497	1,379,149	49,041	31,307	80,348	94.49
差引増減 前年度対比	△206,158 85.87	△261,064 81.07	55,941 214.07	△1,035 96.69	54,906	ポイント △5.28

(支出済額)

支出済額は11億1,808万5千円で、前年度に比べ2億6,106万4千円(18.93%)減少している。また、予算現額に対する執行率は89.21%で、前年度に比べ5.28ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	801,089	763,988	37,101	4.86
2 農林緑花費	109,469	403,656	△294,187	△72.88
3 水産業費	207,527	211,505	△3,978	△1.88
合計	1,118,085	1,379,149	△261,064	△18.93

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	1億7,952万8千円
	農業施設維持費	1億5,226万1千円
	農政費	1億4,770万8千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設改良費	3,185万3千円
	農業施設維持費	1,745万5千円
農林緑花費	四季の郷公園事業費	△3億 375万6千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億498万2千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

農業費	農業施設改良事業	1億 498万2千円
-----	----------	------------

(不用額)

不用額は3,027万2千円で、前年度に比べ103万5千円(3.31%)減少している。

第6款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	5,422,816	4,043,205	207,121	1,172,490	1,379,611	74.56
3年度	4,886,414	3,493,529	130,994	1,261,891	1,392,885	71.49
差引増減	536,402	549,676	76,127	△89,401	△13,274	ポイント 3.07
前年度対比	110.98	115.73	158.11	92.92		

(支出済額)

支出済額は40億4,320万5千円で、前年度に比べ5億4,967万6千円(15.73%)増加している。また、予算現額に対する執行率は74.56%で、前年度に比べ3.07ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	2,947,415	2,271,879	675,536	29.73
2 観 光 費	1,095,790	1,221,650	△125,860	△10.30
合 計	4,043,205	3,493,529	549,676	15.73

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	商工総務費	12億9,936万2千円
	金融対策費	7億3,219万2千円
	企業立地対策費	6億5,202万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費	企業立地対策費	3億2,161万円
	商工総務費	2億8,314万2千円
観光費	和歌山城公園管理費	△2億5,452万5千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額2億712万1千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

商工費	既存産業の成長促進事業	9,309万5千円
	企業立地対策事業	9,000万円
観光費	和歌山城公園整備事業	2,402万6千円

(不用額)

不用額は11億7,249万円で、前年度に比べ8,940万1千円(7.08%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

【一般会計：歳出】

商工費	商工総務費	委託料	1億1,455万8千円
		負担金、補助及び交付金	1,816万9千円
	金融対策費	貸付金	9億7,222万8千円

第7款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	12,584,670	9,627,832	2,831,338	125,500	2,956,838	76.50
3年度	12,910,544	10,276,811	2,451,224	182,509	2,633,733	79.60
差引増減 前年度対比	△325,874 97.48	△648,979 93.69	380,114 115.51	△57,009 68.76	323,105	ポイント △3.10

(支出済額)

支出済額は96億2,783万2千円で、前年度に比べ6億4,897万9千円(6.31%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は76.50%で、前年度に比べ3.10ポイント低下している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	870,080	892,362	△22,282	△2.50
2 道 路 橋 梁 費	3,431,168	3,672,470	△241,302	△6.57
3 河 川 費	587,691	978,229	△390,538	△39.92
4 都 市 計 画 費	816,099	806,742	9,357	1.16
5 都 市 計 画 道 路 費	1,352,703	1,519,450	△166,747	△10.97
6 公 園 費	422,398	597,434	△175,036	△29.30
7 下 水 道 費	288,953	310,554	△21,601	△6.96
8 住 宅 費	1,858,740	1,499,570	359,170	23.95
合 計	9,627,832	10,276,811	△648,979	△6.31

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	地方道整備事業費	19億1,802万4千円
都市計画道路費	街路事業費	12億785万8千円
住宅費	住宅管理費	16億6,568万9千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	△1億9,480万7千円
河川費	準用河川改修事業費	△4億2,170万6千円
住宅費	住宅管理費	4億7,444万9千円

【一般会計：歳出】

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 28 億 3,133 万 8 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持事業	2 億 8,186 万 1 千円
	道路新設改良事業	3,133 万 9 千円
	地方道整備事業	9 億 553 万 5 千円
河川費	河川総務事業	693 万 2 千円
	河川整備事業	353 万 4 千円
	準用河川改修事業	2 億 3,729 万 8 千円
都市計画費	まちづくり支援事業	1 億 1,452 万 2 千円
	民間活力導入検討事業	1,047 万 2 千円
都市計画道路費	都市計画事業県工事費負担金	1,831 万 7 千円
	街路事業	7 億 2,481 万 3 千円
公園費	公園整備事業	1 億 722 万 3 千円
下水道費	水路維持事業	850 万円
	下水路整備事業	3,484 万円
住宅費	住宅管理事業	3 億 4,265 万 4 千円
	民間建築物耐震改修促進事業	349 万 8 千円

(不用額)

不用額は 1 億 2,550 万円で、前年度に比べ 5,700 万 9 千円(31.24%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

住宅費	住宅管理費	需用費	1,115 万 8 千円
	住宅政策費	負担金、補助及び交付金	1,193 万 4 千円

第8款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	4,699,424	4,620,828	—	78,596	78,596	98.33
3年度	5,189,859	5,138,284	306	51,269	51,575	99.01
差引増減	△490,435	△517,456	△306	27,327	27,021	ポイント △0.68
前年度対比	90.55	89.93	皆減	153.30		

(支出済額)

支出済額は46億2,082万8千円で、前年度に比べ5億1,745万6千円(10.07%)減少している。また、予算現額に対する執行率は98.33%で、前年度に比べ0.68ポイント低下している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防費	42億6,640万3千円
	消防団費	2億486万4千円
	消防施設費	1億4,361万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費	消防施設費	△4億6,287万3千円
	消防費	△5,794万3千円
	消防団費	1,507万5千円

(不用額)

不用額は7,859万6千円で、前年度に比べ2,732万7千円(53.30%)増加しており、その主なものは、職員手当等5,829万6千円である。

第9款 教育費

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	12,831,828	10,449,288	1,919,794	462,746	2,382,540	81.43
3年度	11,516,353	9,290,980	1,815,995	409,378	2,225,373	80.68
差引増減	1,315,475	1,158,308	103,799	53,368	157,167	ポイント 0.75
前年度対比	111.42	112.47	105.72	113.04		

(支出済額)

支出済額は104億4,928万8千円で、前年度に比べ11億5,830万8千円(12.47%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は81.43%で、前年度に比べ0.75ポイント上昇している。項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	2,044,242	1,821,206	223,036	12.25
2 小学校費	3,556,142	2,960,472	595,670	20.12
3 中学校費	1,100,671	826,405	274,266	33.19
4 高等学校費	632,430	643,385	△10,955	△1.70
5 幼稚園費	506,235	472,860	33,375	7.06
6 社会教育費	2,065,877	2,061,679	4,198	0.20
7 保健体育費	543,691	504,973	38,718	7.67
合 計	10,449,288	9,290,980	1,158,308	12.47

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	事務局費	13億3,086万4千円
小学校費	学校管理費	23億2,367万7千円
	施設整備費	12億3,246万5千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

小学校費	施設整備費	3億6,722万3千円
	学校管理費	2億2,844万6千円
中学校費	施設整備費	3億6,402万6千円

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 19 億 1,979 万 4 千円は繰越明許費で、その内容は次のとおりである。

小学校費	小学校施設整備事業	10 億 7,963 万 2 千円
	小学校給食施設整備事業	2,073 万 9 千円
中学校費	中学校施設整備事業	7 億 7,862 万 3 千円
高等学校費	高等学校施設整備事業	890 万円
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	787 万円
社会教育費	コミュニティセンター整備事業	2,403 万円

(不用額)

不用額は 4 億 6,274 万 6 千円で、前年度に比べ 5,336 万 8 千円 (13.04%) 増加しており、その主なものは、次のとおりである。

小学校費	学校管理費	需用費	4,587 万 7 千円
	施設整備費	工事請負費	1 億 2,307 万 8 千円
中学校費	施設整備費	工事請負費	2,979 万 7 千円

第10款 公債費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	16,248,816	16,248,334	—	482	482	100.00
3年度	16,169,660	16,167,461	—	2,199	2,199	99.99
差引増減	79,156	80,873	—	△1,717	△1,717	ポイント 0.01
前年度対比	100.49	100.50	—	21.92		

(支出済額)

支出済額は162億4,833万4千円で、前年度に比べ8,087万3千円(0.50%)増加している。また、予算現額に対する執行率は100.00%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

(不用額)

不用額は48万2千円で、前年度に比べ171万7千円(78.08%)減少している。

第11款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	8,732,387	8,427,686	193,905	110,796	304,701	96.51
3年度	8,759,119	8,215,337	467,276	76,506	543,782	93.79
差引増減	△26,732	212,349	△273,371	34,290	△239,081	ポイント 2.72
前年度対比	99.69	102.58	41.50	144.82		

(支出済額)

支出済額は公営企業費84億2,768万6千円で、前年度に比べ2億1,234万9千円(2.58%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は96.51%で、前年度に比べ2.72ポイント上昇している。

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額1億9,390万5千円は繰越明許費で、水道事業会計出資金である。

(不用額)

不用額は1億1,079万6千円で、前年度に比べ3,429万円(44.82%)増加している。

第12款 予備費

当初予算 7,000 万円から 1,060 万 1 千円を各費目に補充しており、その結果不用額は 5,939 万 9 千円となっている。

なお、補充先及び補充額の内訳は、次のとおりである。

民生費	災害救助費	災害救助費	232 万 1 千円
衛生費	環境保全費	環境保全政策費	520 万 3 千円
商工費	観光費	国際交流費	59 万 5 千円
消防費	消防費	消防費	140 万 3 千円
教育費	社会教育費	こども科学館費	107 万 9 千円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	327,894	243,780	19,436	64,678	84,114	74.35
3年度	826,594	380,336	320,950	125,308	446,258	46.01
差引増減	△498,700	△136,556	△301,514	△60,630	△362,144	ポイント
前年度対比	39.67	64.10	6.06	51.62		28.34

(支出済額)

支出済額は 2 億 4,378 万円で、前年度に比べ 1 億 3,655 万 6 千円 (35.90%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 74.35% で、前年度に比べ 28.34 ポイント上昇している。

【一般会計：歳出】

項別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 令和4年度発生 土木施設災害復旧費	1,999	—	1,999	皆増
2 令和3年度発生 土木施設災害復旧費	241,781	151,107	90,674	60.01
[令和3年度発生 民生施設災害復旧費]	—	1,800	△ 1,800	皆減
[令和3年度発生 農林水産施設災害復旧費]	—	15,769	△ 15,769	皆減
[平成30年度発生 土木施設災害復旧費]	—	211,660	△ 211,660	皆減
合 計	243,780	380,336	△ 136,556	△ 35.90

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額 1,943万6千円は繰越明許費及び事故繰越しで、その内容は次のとおりである。

繰越明許費

令和3年度発生土木施設災害復旧費 道路災害復旧事業 494万3千円

事故繰越し

令和3年度発生土木施設災害復旧費 道路災害復旧事業 1,449万3千円

(不用額)

不用額は6,467万8千円で、前年度に比べ6,063万円(48.38%)減少しており、その主なものは、次のとおりである。

令和3年度発生土木施設災害復旧費 道路災害復旧費 工事請負費 6,365万9千円

6 特別会計

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計別決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差 引 額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財 源 ④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国民健康 保険事業	40,142,421	41,338,347	38,598,620	2,739,727	-	2,739,727	3,505,570	△765,843
卸売市場 事業	2,064,274	1,094,732	1,129,155	△34,423	83	△34,506	0	△34,506
土地造成 事業	1,812,965	1,448,906	1,764,033	△315,127	46,800	△361,927	△1,568,939	1,207,012
土地区画 整理事業	3,962	9,823	3,676	6,147	-	6,147	9,823	△3,676
住宅改修資 金貸付事業	35,935	6,805	35,934	△29,129	-	△29,129	△35,935	6,806
住宅新築資 金貸付事業	599,332	17,435	599,331	△581,896	-	△581,896	△598,197	16,301
宅地取得資 金貸付事業	247,042	11,424	247,041	△235,617	-	△235,617	△246,169	10,552
駐車場管 理事業	1,705,310	239,667	1,697,656	△1,457,989	-	△1,457,989	△1,525,642	67,653
漁業集落 排水事業	130,577	128,821	122,332	6,489	-	6,489	0	6,489
農業集落 排水事業	116,114	115,896	105,928	9,968	-	9,968	0	9,968
母子父子寡 婦福祉資 金貸付事業	390,633	454,356	200,459	253,897	-	253,897	318,337	△64,440
介護保 険事業	41,469,249	40,887,351	40,236,879	650,472	-	650,472	612,915	37,557
後期高 齢者療 養	10,491,800	10,479,187	10,308,675	170,512	-	170,512	159,370	11,142
直轄事業 用地先 行取得事業	2,011,511	1,227,235	1,227,089	146	146	0	0	0
合 計	101,221,125	97,459,985	96,276,808	1,183,177	47,029	1,136,148	631,133	505,015

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ14会計である。

特別会計全体の歳入歳出予算現額1,012億2,112万5千円に対する決算額は、**歳入974億5,998万5千円、歳出962億7,680万8千円**で、歳入歳出差引額（形式収支）は11億8,317万7千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源4,702万9千円を差し引いた特別会計全体の**実質収支は11億3,614万8千円の黒字**となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている会計は卸売市場事業特別会計をはじめ6会計で、その総額は27億106万4千円となっており、各会計とも翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

なお、単年度収支は、土地造成事業特別会計をはじめ9会計で黒字となったことにより、特別会計全体では5億501万5千円の黒字となっている。

【特別会計】

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位:千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
国民健康 保険事業	3,759,312	3,671,271	3,581,763	3,659,971	3,693,249	33,278	0.91
卸売市場 事業	75,046	105,869	56,127	33,497	62,422	28,925	86.35
土地造成 事業	1,300,000	—	—	—	—	—	—
土地区画 整理事業	49,216	765	11,087	694	—	△694	皆減
駐車場管 理事業	2,204	1,747	983	999	1,314	315	31.53
漁業集落 排水事業	91,411	89,840	98,517	99,486	98,029	△1,457	△1.46
農業集落 排水事業	91,819	95,260	99,290	94,859	98,821	3,962	4.18
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,576	1,362	1,827	1,517	1,132	△385	△25.38
介護保 険事業	5,404,907	5,790,018	6,061,546	6,033,187	6,069,550	36,363	0.60
後期高 齢者療 養	5,332,787	5,472,440	5,784,955	5,818,115	6,047,345	229,230	3.94
直轄事業用地 先行取得事業	—	—	32	130	130	0	0.00
(街路用地) 先行取得事業	1,242,356	485,630	41,778	—	—	—	—
合 計	17,350,634	15,714,202	15,737,905	15,742,455	16,071,992	329,537	2.09

一般会計からの繰入れは、法律上の一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、**国民健康保険事業特別会計をはじめ9会計**で行われている。なお、土地区画整理事業特別会計をはじめ3会計で繰入金は減少したが、その一方で、国民健康保険事業特別会計をはじめ6会計では増加したため、特別会計全体の繰入金は160億7,199万2千円となり、前年度に比べ3億2,953万7千円(2.09%)増加している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の3会計における繰入金は158億1,014万4千円で、特別会計全体の98.37%を占めている。

なお、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
国 民 健 康 保 険 事 業	40,142,421	41,338,347	38,598,620	2,739,727	-	2,739,727	3,505,570	△765,843

歳入総額は413億3,834万7千円、歳出総額は385億9,862万円で、歳入歳出差引額は27億3,972万7千円となっている。

実質収支は27億3,972万7千円の黒字で、前年度に比べ7億6,584万3千円(21.85%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	40,142,421	43,017,600	41,338,347	230,099	1,449,154	1,195,926	102.98	96.10
3年度	39,892,628	44,478,816	42,662,360	309,583	1,506,873	2,769,732	106.94	95.92
差引増減	249,793	△1,461,216	△1,324,013	△79,484	△57,719	△1,573,806	ポイント △3.96	ポイント 0.18
前年度対比	100.63	96.71	96.90	74.33	96.17			

(収入済額)

収入済額は413億3,834万7千円で、前年度に比べ13億2,401万3千円(3.10%)減少している。また、予算現額に対しては11億9,592万6千円(2.98%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は96.10%で、前年度に比べ0.18ポイント上昇している。

【特別会計】

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	6,202,078	6,656,581	△454,503	△6.83
2 使用料及び手数料	2,248	2,197	51	2.32
3 県支出金	27,738,456	28,528,678	△790,222	△2.77
4 繰入金	3,693,249	3,659,971	33,278	0.91
5 繰越金	3,505,570	3,599,529	△93,959	△2.61
6 諸収入	196,746	198,409	△1,663	△0.84
(国庫支出金)	—	16,995	△16,995	皆減
合 計	41,338,347	42,662,360	△1,324,013	△3.10

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	61億9,980万9千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	276億6,792万9千円
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	36億9,324万9千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△4億5,484万2千円
県支出金	県交付金	保険給付費等交付金	△7億8,957万9千円
繰越金	繰越金	繰越金	△9,395万9千円

(不納欠損額)

不納欠損額2億3,009万9千円は国民健康保険料で、前年度に比べ7,948万4千円(25.67%)減少しており、その内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:世帯、件、千円)

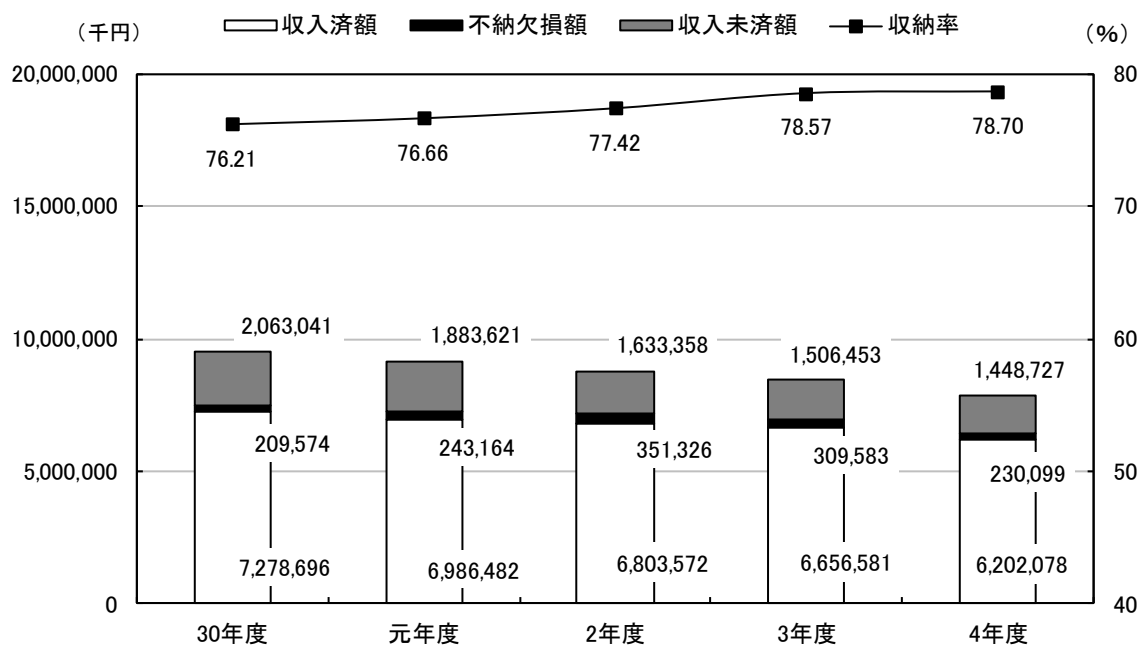
区 分	世帯数	件数	金額
時効消滅(死亡)	163	595	6,017
時効消滅(居所不明)	85	323	2,507
時効消滅(低所得)	2,126	9,026	91,464
時効消滅(その他)	1,994	8,694	127,120
執行停止(財産無し)	18	112	1,416
即時消滅	20	116	1,575
合 計	4,406	18,866	230,099

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(収入未済額)

収入未済額 14 億 4,915 万 4 千円の主なものは、国民健康保険料 14 億 4,872 万 7 千円である。

国民健康保険料の収納状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	40,142,421	38,598,620	—	1,543,801	1,543,801	96.15
3年度	39,892,628	39,156,790	—	735,838	735,838	98.16
差引増減	249,793	△558,170	—	807,963	807,963	ポイント △2.01
前年度対比	100.63	98.57	—	209.80		

(支出済額)

支出済額は 385 億 9,862 万円で、前年度に比べ 5 億 5,817 万円 (1.43%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 96.15% で、前年度に比べ 2.01 ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	536,926	522,352	14,574	2.79
2 保 険 給 付 費	27,372,546	28,069,438	△696,892	△2.48
3 国民健康保険事業費納付金	10,250,726	10,088,428	162,298	1.61
4 共 同 事 業 拠 出 金	—	1	△1	皆減
5 保 健 事 業 費	304,278	305,158	△880	△0.29
6 公 債 費	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	134,144	171,413	△37,269	△21.74
8 予 備 費	—	—	—	—
合 計	38,598,620	39,156,790	△558,170	△1.43

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	234億 783万3千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	33億9,958万2千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	75億2,176万4千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	△5億6,194万3千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	△1億2,051万6千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分納付金	一般被保険者医療給付費分納付金	1億7,125万7千円

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金 10億9,216万7千円
		一般被保険者療養費	負担金、補助及び交付金 4,593万5千円
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金 2億7,041万8千円

イ 事業の実施状況

本事業は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び和歌山市国民健康保険条例（昭和34年条例第11号）に基づき、和歌山市が保険者となり医療保険を行っているものである。平成30年度に制度改正が行われ、和歌山県が財政運営の責任主体となり、事業の保険給付費、国民健康保険事業費納付金に係る費用は、主に保険料、県支出金でまかなう仕組みとなっている。

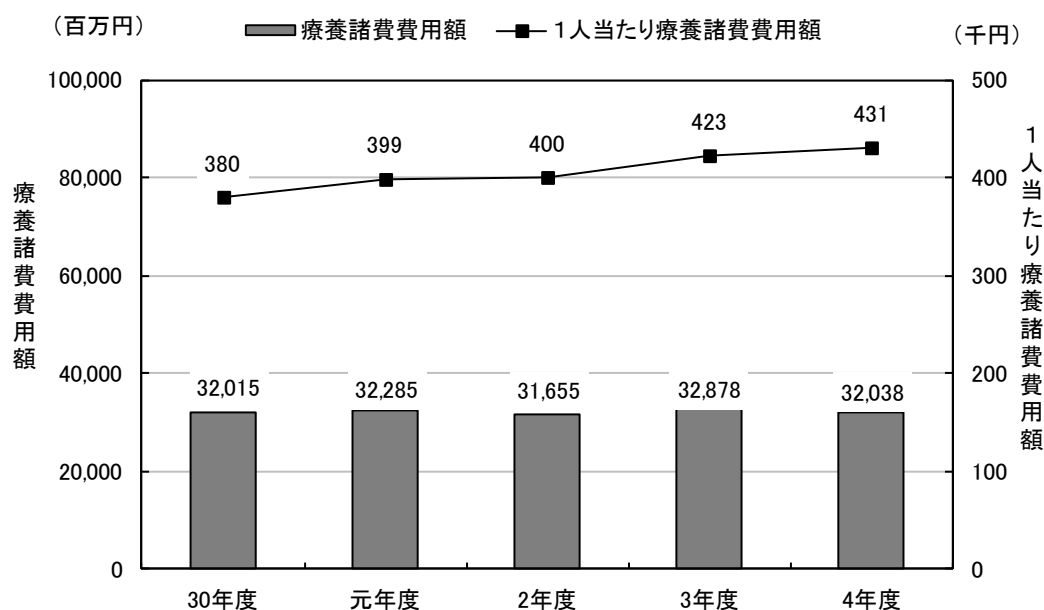
国民健康保険事業の概要は次表のとおりである。

国民健康保険事業の概要

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
加 入 世 帯 数	世帯	53,408	52,044	51,369	50,920	49,298
世 帯 加 入 率	%	34.49	33.45	32.81	32.17	31.06
被 保 険 者 数	人	84,223	80,930	79,082	77,698	74,301
被 保 険 者 加 入 率	%	23.65	22.76	22.35	21.93	21.14
保 険 料 額（現年度分）	千円	5,289,085	5,169,236	5,053,378	5,006,143	4,657,507
1世帯当たり保険料額（医療）	円	99,032	99,324	98,374	98,314	94,477
1人当たり保険料額（医療）	円	62,799	63,873	63,900	64,431	62,684
療 養 諸 費 件 数	件	1,485,849	1,454,115	1,337,270	1,395,037	1,369,155
療 養 諸 費 費 用 額	千円	32,014,697	32,284,945	31,654,951	32,877,906	32,037,616
1件当たり療養諸費費用額	円	21,546	22,202	23,671	23,568	23,400
1人当たり療養諸費費用額	円	380,118	398,924	400,280	423,150	431,187
診 療 件 数	件	996,707	972,092	888,719	921,280	902,721
1人当たり受診件数	件	11.83	12.01	11.24	11.86	12.15

（注）この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

療養諸費費用額及び被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移は、次図のとおりである。



【特別会計】

国民健康保険料の料率の推移は、次表のとおりである。

保険料率の推移

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
医療分	保険料率	平等割額	円	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		均等割額	円	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600
		所得割率	%	9.67	9.67	9.47	9.47	9.37
	賦課限度額		円	580,000	610,000	630,000	630,000	650,000
介護分	保険料率	平等割額	円	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160
		均等割額	円	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
		所得割率	%	2.59	2.59	2.59	2.59	2.59
	賦課限度額		円	160,000	160,000	170,000	170,000	170,000
支援分	保険料率	平等割額	円	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
		均等割額	円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
		所得割率	%	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
	賦課限度額		円	190,000	190,000	190,000	190,000	200,000

(注)この表は、決算審査時の国保年金課資料による。

(2) 卸売市場事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
卸 売 市 場 事 業	2,064,274	1,094,732	1,129,155	△34,423	83	△34,506	0	△34,506

歳入総額は10億9,473万2千円で、歳出総額は11億2,915万5千円で、歳入歳出差引額は3,442万3千円の収支不足となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8万3千円を差し引いた実質収支は、3,450万6千円の赤字で、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	2,064,274	1,096,242	1,094,732	—	1,510	△969,542	53.03	99.86
3年度	2,823,120	2,210,381	2,204,539	4,308	1,534	△618,581	78.09	99.74
差引増減	△758,846	△1,114,139	△1,109,807	△4,308	△24	△350,961	ポイント △25.06	ポイント 0.12
前年度対比	73.12	49.60	49.66	皆減	98.44			

(収入済額)

収入済額は10億9,473万2千円で、前年度に比べ11億980万7千円(50.34%)減少している。また、予算現額に対しては9億6,954万2千円(46.97%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は99.86%で、前年度に比べ0.12ポイント上昇している。収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

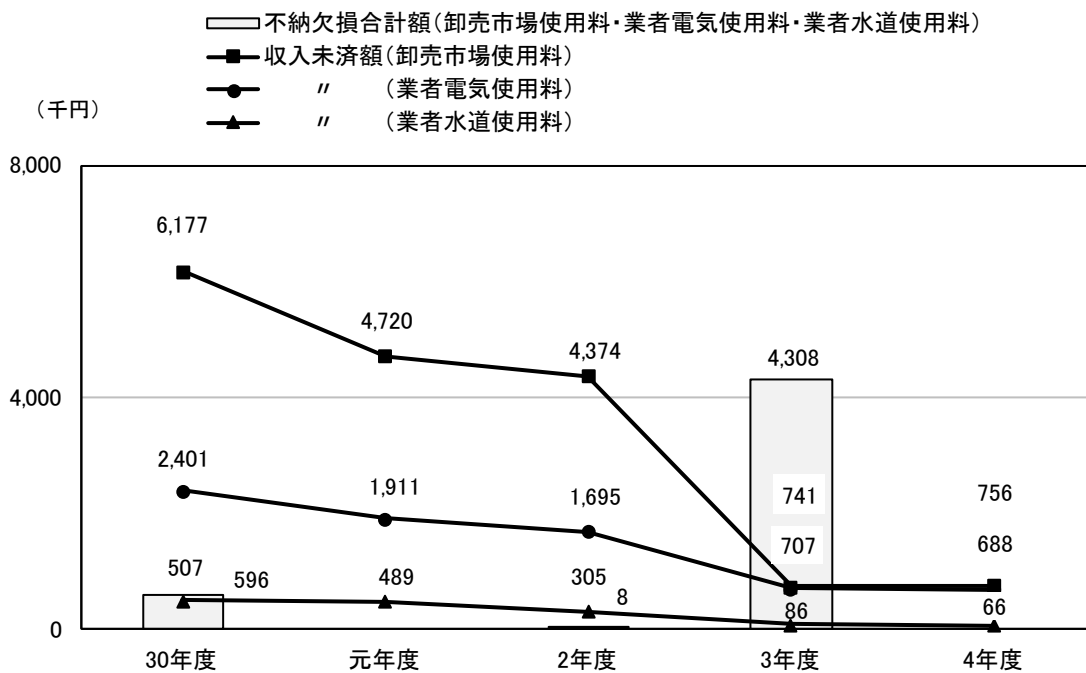
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	241,559	230,128	11,431	4.97
2 国庫支出金	85,034	434,939	△349,905	△80.45
3 繰入金	62,422	33,497	28,925	86.35
4 諸収入	207,471	219,375	△11,904	△5.43
5 市債	493,700	1,286,600	△792,900	△61.63
6 繰越金	4,546	—	4,546	皆増
合 計	1,094,732	2,204,539	△1,109,807	△50.34

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額は、卸売市場使用料 75 万 6 千円、業者電気使用料 68 万 8 千円及び業者水道使用料 6 万 6 千円である。

卸売市場使用料、業者電気使用料及び業者水道使用料の各収入未済額並びに不納欠損合計額の推移は次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	2,064,274	1,129,155	812,659	122,460	935,119	54.70
3年度	2,823,120	2,199,993	581,229	41,898	623,127	77.93
差引増減	△758,846	△1,070,838	231,430	80,562	311,992	ポイント △23.23
前年度対比	73.12	51.33	139.82	292.28		

(支出済額)

支出済額は11億2,915万5千円で、前年度に比べ10億7,083万8千円(48.67%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は54.70%で、前年度に比べ23.23ポイント低下している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 卸 売 市 場 費	1,049,652	2,131,026	△1,081,374	△50.74
2 公 債 費	79,503	68,967	10,536	15.28
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,129,155	2,199,993	△1,070,838	△48.67

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額8億1,265万9千円は繰越明許費で、中央卸売市場整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

卸売市場費	卸売市場費	卸売市場費	工事請負費	6,249万6千円
			需用費	4,276万8千円

(エ) 市債

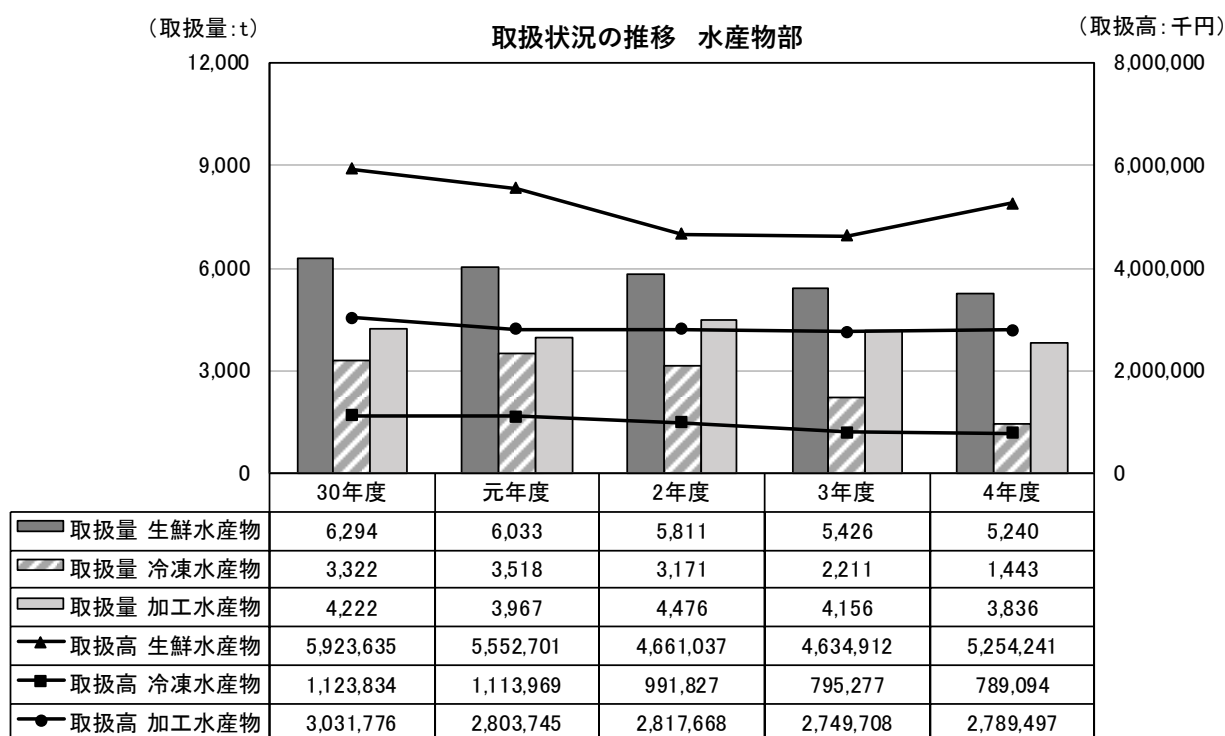
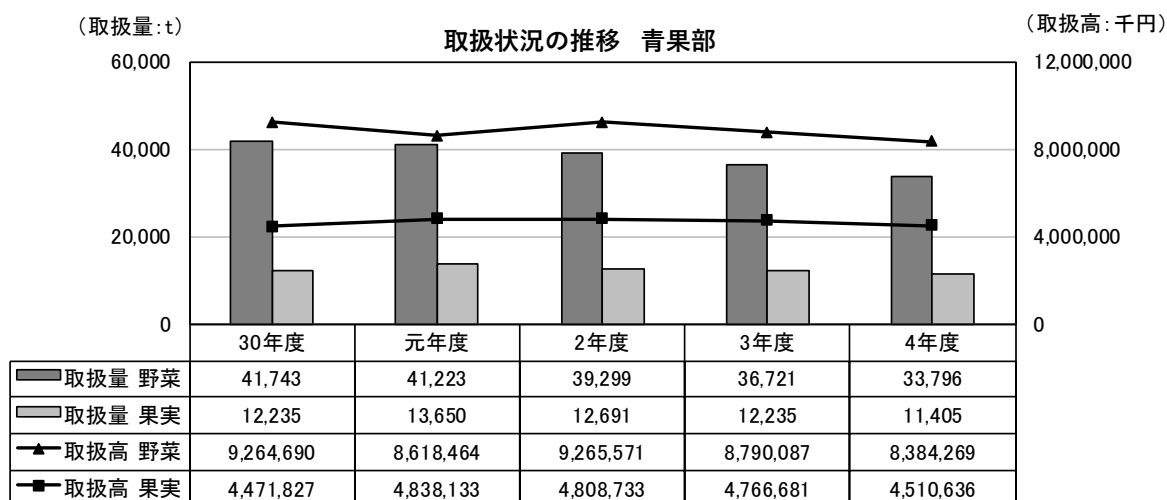
市債については4億9,370万円を借り入れ、5,832万4千円を償還したことにより、本年度末現在高は46億5,616万1千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)及び和歌山市中央卸売市場業務条例(昭和49年条例第7号)に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図ることを目的としている。

【特別会計】

卸売市場の取扱状況の推移は、次の図表のとおりである。



(注) これらの図表は、決算審査時の中央卸売市場資料による。

(3) 土地造成事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 造 成 事 業	1,812,965	1,448,906	1,764,033	△315,127	46,800	△361,927	△1,568,939	1,207,012

歳入総額 14 億 4,890 万 6 千円、歳出総額は 17 億 6,403 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 1,512 万 7 千円の収支不足となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,680 万円を差し引いた実質収支は 3 億 6,192 万 7 千円の赤字で、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は、前年度に比べ赤字額が 12 億 701 万 2 千円 (76.93%) 減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4 年 度	1,812,965	1,448,906	1,448,906	—	—	△364,059	79.92	100.00
3 年 度	1,679,218	107,322	107,322	—	—	△1,571,896	6.39	100.00
差 引 増 減	133,747	1,341,584	1,341,584	—	—	1,207,837	ポイント 73.53	ポイント 0.00
前年度対比	107.96	1,350.05	1,350.05	—	—			

(収入済額)

収入済額は 14 億 4,890 万 6 千円で、前年度に比べ 13 億 4,158 万 4 千円 (1,250.05%) 大幅に増加している。

また、予算現額に対しては 3 億 6,405 万 9 千円 (20.08%) の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の 100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	349	348	1	0.29
2 財 産 収 入	1,448,469	106,962	1,341,507	1,254.19
3 諸 収 入	88	12	76	633.33
合 計	1,448,906	107,322	1,341,584	1,250.05

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	1,812,965	1,764,033	46,800	2,132	48,932	97.30
3年度	1,679,218	1,676,261	—	2,957	2,957	99.82
差引増減	133,747	87,772	46,800	△825	45,975	ポイント △2.52
前年度対比	107.96	105.24	皆増	72.10		

(支出済額)

支出済額は17億6,403万3千円で、前年度に比べ8,777万2千円(5.24%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.30%で、前年度に比べ2.52ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 スカイトウンつつじが丘造成費	23,428	22,045	1,383	6.27
2 公 債 費	171,666	426,281	△254,615	△59.73
3 前年度繰上充用金	1,568,939	1,227,935	341,004	27.77
合 計	1,764,033	1,676,261	87,772	5.24

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額4,680万円は繰越明許費で、宅地分譲事業である。

(エ) 市債

市債については借入れがなく、1億7,047万円を償還したことにより、本年度末現在高は0円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、優良な宅地の供給を目的として、スカイトウンつつじが丘において、平成10年度の第1期分譲開始から平成13年度の第5期分譲まで、計697区画の宅地分譲販売を行っているものである。

宅地分譲等の状況は、次表のとおりである。

宅地分譲等の状況

(単位:区画、㎡、千円)

区 分	一般住宅用地			大規模施設用地		
	区画数	面積	金額	区画数	面積	金額
30年度以前	396	75,253.06	4,075,160	22	131,374.71	11,006,879
元年度	2	361.81	16,006	1	10,558.67	1,326,168
2年度	9	1,693.98	62,287	1	17,590.91	2,212,936
3年度	17	3,173.02	106,955	—	—	—
4年度	252	45,730.96	1,220,273	3	13,032.85	228,190
合 計	676	126,212.83	5,480,681	27	172,557.14	14,774,173

(注)この表は、決算審査時の住宅政策課資料による。

(4) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
土 地 区 画 整 理 事 業	3,962	9,823	3,676	6,147	-	6,147	9,823	△3,676

歳入総額は982万3千円、歳出総額は367万6千円で、歳入歳出差引額は614万7千円となっている。

実質収支は614万7千円の黒字で、前年度に比べ367万6千円(37.42%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	3,962	9,869	9,823	-	46	5,861	247.93	99.53
3年度	12,785	12,642	12,596	-	46	△189	98.52	99.64
差引増減	△8,823	△2,773	△2,773	-	0	6,050	ポイント 149.41	ポイント △0.11
前年度対比	30.99	78.07	77.99	-	100.00			

(収入済額)

収入済額は982万3千円で、前年度に比べ277万3千円(22.01%)減少している。

また、予算現額に対しては586万1千円(147.93%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.53%で、前年度に比べ0.11ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 越 金	9,823	11,902	△2,079	△17.47
2 諸 収 入	-	-	-	-
(繰 入 金)	-	694	△694	皆減
合 計	9,823	12,596	△2,773	△22.01

(収入未済額)

収入未済額4万6千円は、東和歌山第一地区土地区画整理事業雑入の土地区画整理事業雑入である。

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	3,962	3,676	—	286	286	92.78
3年度	12,785	2,773	—	10,012	10,012	21.69
差引増減	△8,823	903	—	△9,726	△9,726	ポイント 71.09
前年度対比	30.99	132.56	—	2.86		

(支出済額)

支出済額は367万6千円で、前年度に比べ90万3千円(32.56%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は92.78%で、前年度に比べ71.09ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 東和歌山第二地区土地区画整理事業費	3,676	2,773	903	32.56
2 諸 支 出 金	—	—	—	—
合 計	3,676	2,773	903	32.56

イ 事業の実施状況

本事業は、都市基盤整備を促進し、健全な都市発展と有効的な土地利用を図ることを目的として土地区画整理を実施しているものである。

土地区画整理事業の実施状況は、次表のとおりである。

土地区画整理事業の実施状況

区 分	単位	東和歌山第二地区
施 行 期 間		昭和49年度～令和5年度
整 備 面 積	m ²	321,908
総 事 業 費	千円	12,738,000
4 年 度 支 出 額	千円	4,137
支 出 額 累 計	千円	12,667,745
進 捗 率	%	99.45
保 留 地 面 積	m ²	—
4 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	—
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	5,651.24
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	—
4 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	—
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	959,081

(注)この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

(5) 住宅改修資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅改修資金 貸付事業	35,935	6,805	35,934	△29,129	-	△29,129	△35,935	6,806

歳入総額は680万5千円、歳出総額は3,593万4千円で、歳入歳出差引額は2,912万9千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2,912万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が680万6千円(18.94%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	35,935	156,875	6,805	-	150,070	△29,130	18.94	4.34
3年度	40,313	156,857	4,378	-	152,479	△35,935	10.86	2.79
差引増減	△4,378	18	2,427	-	△2,409	6,805	ポイント 8.08	ポイント 1.55
前年度対比	89.14	100.01	155.44	-	98.42			

(収入済額)

収入済額は680万5千円で、前年度に比べ242万7千円(55.44%)増加している。

また、予算現額に対しては2,913万円(81.06%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は4.34%で、前年度に比べ1.55ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

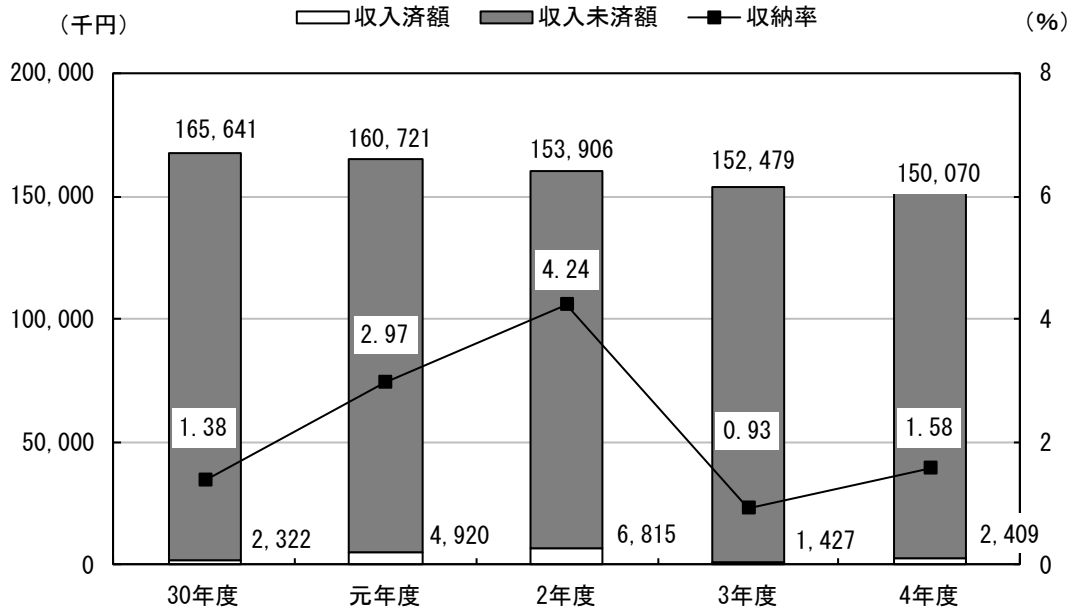
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	6,805	4,378	2,427	55.44
合 計	6,805	4,378	2,427	55.44

(収入未済額)

収入未済額1億5,007万円は、住宅改修資金貸付金収入である。

【特別会計】

住宅改修資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	35,935	35,934	—	1	1	100.00
3年度	40,313	40,313	—	—	0	100.00
差引増減	△4,378	△4,379	—	1	1	ポイント 0.00
前年度対比	89.14	89.14	—	皆増		

(支出済額)

支出済額は3,593万4千円で、前年度に比べ437万9千円(10.86%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅改修資金貸付事業費	—	—	—	—
2 前年度繰上充用金	35,934	40,313	△4,379	△10.86
合計	35,934	40,313	△4,379	△10.86

イ 事業の実施状況

本事業は、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和62年法律第22号。以下「地対財特法」という。)の法期限終了に伴い、平成8年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。

(6) 住宅新築資金貸付事業特別会計**ア 決算状況****(ア) 決算収支**

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
住宅新築資金 貸付事業	599,332	17,435	599,331	△581,896	-	△581,896	△598,197	16,301

歳入総額は1,743万5千円、歳出総額は5億9,933万1千円で、歳入歳出差引額は5億8,189万6千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は5億8,189万6千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,630万1千円(2.73%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	599,332	254,971	17,435	13,523	224,013	△581,897	2.91	6.84
3年度	614,814	270,355	16,616	-	253,739	△598,198	2.70	6.15
差引増減	△15,482	△15,384	819	13,523	△29,726	16,301	ポイント 0.21	ポイント 0.69
前年度対比	97.48	94.31	104.93	皆増	88.28			

(収入済額)

収入済額は1,743万5千円で、前年度に比べ81万9千円(4.93%)増加している。

また、予算現額に対しては5億8,189万7千円(97.09%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は6.84%で、前年度に比べ0.69ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	17,435	16,616	819	4.93
合 計	17,435	16,616	819	4.93

(不納欠損額)

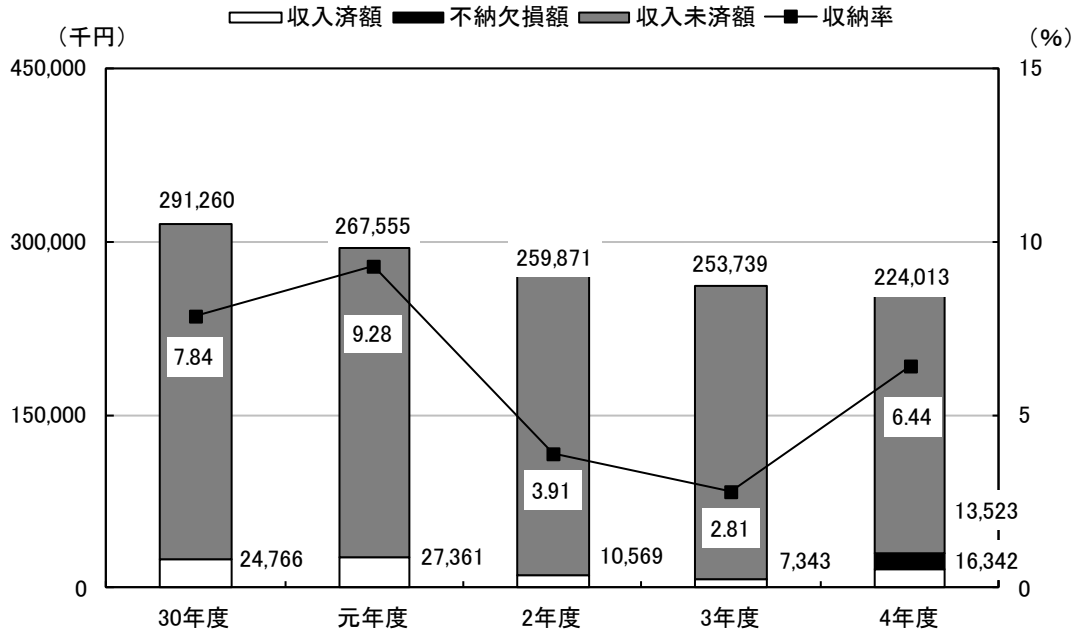
不納欠損額1,352万3千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

【特別会計】

(収入未済額)

収入未済額 2 億 2,401 万 3 千円は、住宅新築資金貸付金収入である。

住宅新築資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	599,332	599,331	—	1	1	100.00
3年度	614,814	614,813	—	1	1	100.00
差引増減	△15,482	△15,482	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.48	97.48	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は 5 億 9,933 万 1 千円で、前年度に比べ 1,548 万 2 千円 (2.52%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の 100.00% である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 住宅新築資金貸付事業費	1,134	2,680	△1,546	△57.69
2 前年度繰上充用金	598,197	612,133	△13,936	△2.28
合計	599,331	614,813	△15,482	△2.52

(エ) 市債

市債については借入れがなく、109万6千円を償還したことにより、本年度末現在高は0円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。なお、当該貸付金の償還期限については本年度で終了となっている。

【特別会計】

(7) 宅地取得資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
宅地取得資金 貸付事業	247,042	11,424	247,041	△235,617	-	△235,617	△246,169	10,552

歳入総額は1,142万4千円、歳出総額は2億4,704万1千円で、歳入歳出差引額は2億3,561万7千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は2億3,561万7千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が1,055万2千円(4.29%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	247,042	127,862	11,424	3,225	113,213	△235,618	4.62	8.93
3年度	253,053	133,872	6,883	-	126,989	△246,170	2.72	5.14
差引増減	△6,011	△6,010	4,541	3,225	△13,776	10,552	ポイント 1.90	ポイント 3.79
前年度対比	97.62	95.51	165.97	皆増	89.15			

(収入済額)

収入済額は1,142万4千円で、前年度に比べ454万1千円(65.97%)増加している。

また、予算現額に対しては2億3,561万8千円(95.38%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は8.93%で、前年度に比べ3.79ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 諸 収 入	11,424	6,883	4,541	65.97
合 計	11,424	6,883	4,541	65.97

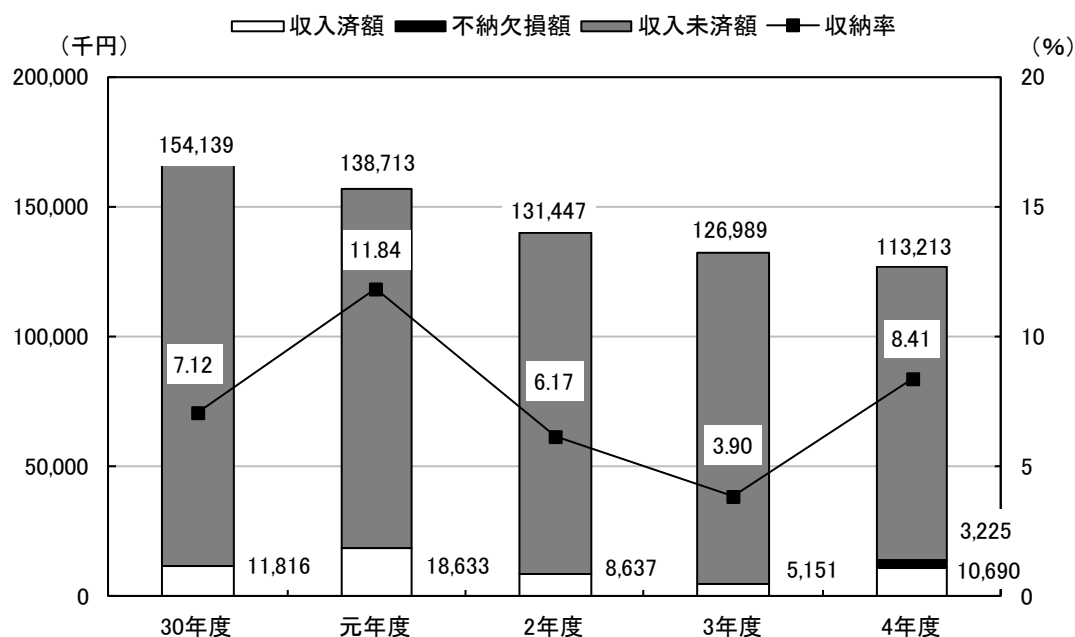
(不納欠損額)

不納欠損額322万5千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

(収入未済額)

収入未済額1億1,321万3千円は、宅地取得資金貸付金収入である。

宅地取得資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	247,042	247,041	—	1	1	100.00
3年度	253,053	253,052	—	1	1	100.00
差引増減	△6,011	△6,011	—	0	0	ポイント 0.00
前年度対比	97.62	97.62	—	100.00		

(支出済額)

支出済額は2億4,704万1千円で、前年度に比べ601万1千円(2.38%)減少している。

また、予算現額に対する執行率は前年度と同率の100.00%である。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 宅地取得資金貸付事業費	872	1,842	△970	△52.66
2 前年度繰上充用金	246,169	251,210	△5,041	△2.01
合 計	247,041	253,052	△6,011	△2.38

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、84万2千円を償還したことにより、本年度末現在高は0円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、地対財特法の法期限終了に伴い、平成9年度をもって貸付事業を終結し、現在、貸付金の償還業務を行っている。なお、当該貸付金の償還期限については本年度で終了となっている。

(8) 駐車場管理事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
駐 車 場 管 理 業 事	1,705,310	239,667	1,697,656	△1,457,989	-	△1,457,989	△1,525,642	67,653

歳入総額は2億3,966万7千円、歳出総額は16億9,765万6千円で、歳入歳出差引額は14億5,798万9千円の収支不足となり、翌年度歳入をもって繰上充用を行っている。

実質収支は14億5,798万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が6,765万3千円(4.43%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	1,705,310	239,667	239,667	-	-	△1,465,643	14.05	100.00
3年度	1,748,050	218,203	218,203	-	-	△1,529,847	12.48	100.00
差引増減	△42,740	21,464	21,464	-	-	64,204	ポイント 1.57	ポイント 0.00
前年度対比	97.55	109.84	109.84	-	-			

(収入済額)

収入済額は2億3,966万7千円で、前年度に比べ2,146万4千円(9.84%)増加している。

また、予算現額に対しては14億6,564万3千円(85.95%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	234,296	208,879	25,417	12.17
2 繰 入 金	1,314	999	315	31.53
3 諸 収 入	4,057	3,238	819	25.29
4 市 債	-	4,300	△4,300	皆減
(国 庫 支 出 金)	-	707	△707	皆減
(繰 越 金)	-	80	△80	皆減
合 計	239,667	218,203	21,464	9.84

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	1,705,310	1,697,656	5,700	1,954	7,654	99.55
3年度	1,748,050	1,743,845	—	4,205	4,205	99.76
差引増減	△42,740	△46,189	5,700	△2,251	3,449	ポイント △0.21
前年度対比	97.55	97.35	皆増	46.47		

(支出済額)

支出済額は16億9,765万6千円で、前年度に比べ4,618万9千円(2.65%)減少している。また、予算現額に対する執行率は99.55%で、前年度に比べ0.21ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 駐 車 場 管 理 費	77,296	82,263	△4,967	△6.04
2 道 路 駐 車 場 管 理 費	94,718	96,557	△1,839	△1.90
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	1,525,642	1,565,025	△39,383	△2.52
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,697,656	1,743,845	△46,189	△2.65

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額570万円は繰越明許費で、道路駐車場管理事業である。

(エ) 市債

市債については借入れがなく、1,585万2千円を償還したことにより、本年度末現在高は12億7,128万5千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、駐車場法(昭和32年法律第106号)、道路法(昭和27年法律第180号)等に基づき、中心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情の悪化の原因となっている路上駐車改善を促すため市営駐車場を設置し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、中心部の活性化を図ることを目的とするものである。

本事業の対象となる駐車場としては、駐車場法に基づく駐車場として本町地下、中央、大新地下、北の4駐車場が、道路法に基づく駐車場として城北公園地下、けやき大通り地下の2駐車場がある。このほか、けやき大通り地下自転車等駐車場がある。

駐車場別利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
京橋	一時	台数	25,213	25,576	21,479	8,629	—
		金額	11,494	11,471	11,037	4,715	—
本町地下	一時	台数	—	—	51,018	74,639	83,965
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	—	—	507	1,008	1,405
		金額	—	—	—	—	—
中央	一時	台数	308,362	434,854	411,413	321,843	346,195
		金額	44,112	26,856	23,929	30,744	33,629
	定期	台数	3,630	3,139	2,928	2,710	2,785
		金額	63,162	55,233	51,424	48,238	49,573
北	一時	台数	—	—	—	113,435	177,065
		金額	—	—	—	7,882	18,647
	定期	台数	—	—	—	159	486
		金額	—	—	—	2,830	8,651
大新地下	一時	台数	3,532	6,091	3,258	6,455	8,065
		金額	—	—	—	—	—
	定期	台数	68	163	150	240	362
		金額	—	—	—	—	—
城北公園地下	一時	台数	18,965	19,675	20,063	20,521	23,867
		金額	8,209	6,556	5,575	4,774	5,497
	定期	台数	1,453	1,530	1,171	935	1,045
		金額	19,085	20,314	16,034	13,651	15,010
けやき大通り地下(自動車)	一時	台数	173,021	180,017	161,295	169,571	185,307
		金額	57,204	56,942	43,508	45,226	49,512
	定期	台数	1,576	1,588	1,404	1,605	1,602
		金額	24,218	24,502	21,889	24,997	24,897
自動車計	一時	台数	529,093	666,213	668,526	715,093	824,464
		金額	121,019	101,825	84,049	93,341	107,285
	定期	台数	6,727	6,420	6,160	6,657	7,685
		金額	106,465	100,049	89,347	89,716	98,131
小 計		金額	227,484	201,874	173,396	183,057	205,416
けやき大通り地下(自転車)	一時	台数	40,264	38,409	26,675	31,363	38,546
		金額	6,030	5,749	3,990	4,690	5,763
	定期	台数	7,652	7,284	5,736	5,673	6,163
		金額	18,940	18,716	14,757	14,596	15,903
けやき大通り地下(原付)	一時	台数	11,444	10,657	7,763	7,115	8,756
		金額	2,510	2,340	1,705	1,562	1,919
	定期	台数	1,924	1,779	1,355	1,186	1,258
		金額	7,048	6,684	5,080	4,441	4,676
小 計		金額	34,528	33,489	25,532	25,289	28,261
合 計		金額	262,012	235,363	198,928	208,346	233,677

1 金額には一般会計からの繰入金にかかる駐車料金収入は含まない。

2 利用料金制を導入している駐車場の金額は記載しない。

(注) この表は、決算審査時のまちなみ景観課資料による。

【特別会計】

(9) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
漁 業 集 落 排 水 事 業	130,577	128,821	122,332	6,489	-	6,489	0	6,489

歳入総額は1億2,882万1千円、歳出総額は1億2,233万2千円で、歳入歳出差引額は648万9千円となり、実質収支は648万9千円の黒字となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	130,577	131,220	128,821	40	2,359	△1,756	98.66	98.17
3年度	140,379	139,428	137,298	37	2,093	△3,081	97.81	98.47
差引増減	△9,802	△8,208	△8,477	3	266	1,325	ポイント 0.85	ポイント △0.30
前年度対比	93.02	94.11	93.83	108.11	112.71			

(収入済額)

収入済額は1億2,882万1千円で、前年度に比べ847万7千円(6.17%)減少している。
また、予算現額に対しては175万6千円(1.34%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は98.17%で、前年度に比べ0.30ポイント低下している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	205	222	△17	△7.66
2 使 用 料 及 び 手 数 料	30,587	31,590	△1,003	△3.18
3 繰 入 金	98,029	99,486	△1,457	△1.46
4 諸 収 入	-	-	-	-
(市 債)	-	6,000	△6,000	皆減
合 計	128,821	137,298	△8,477	△6.17

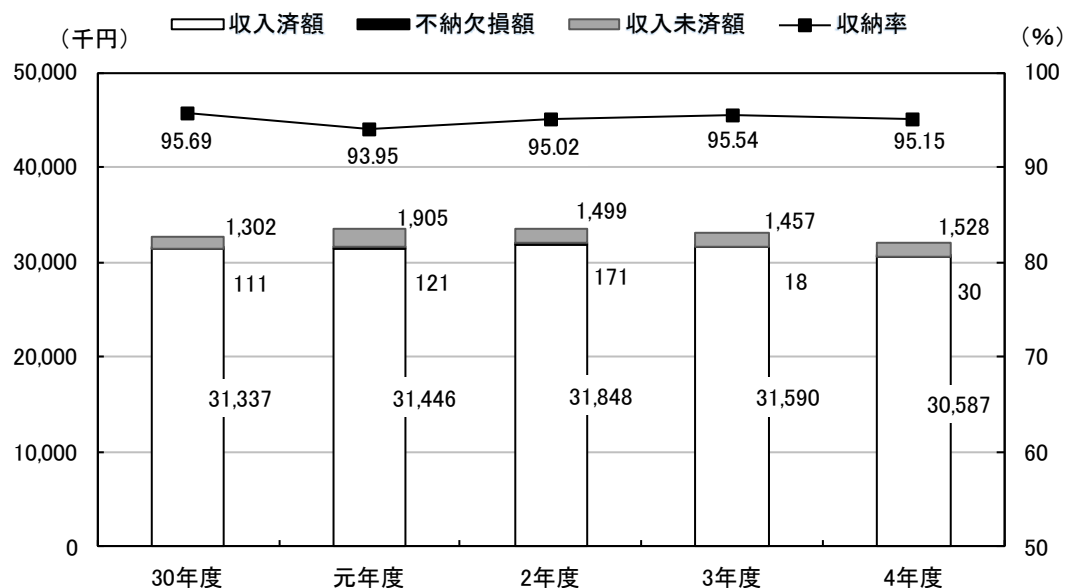
(不納欠損額)

不納欠損額は、漁業集落排水事業費分担金1万円及び漁業集落排水使用料3万円である。

(収入未済額)

収入未済額は、漁業集落排水事業費分担金83万1千円及び漁業集落排水使用料152万8千円である。

漁業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	130,577	122,332	—	8,245	8,245	93.69
3年度	140,379	137,298	—	3,081	3,081	97.81
差引増減	△9,802	△14,966	—	5,164	5,164	ポイント △4.12
前年度対比	93.02	89.10	—	267.61		

(支出済額)

支出済額は1億2,233万2千円で、前年度に比べ1,496万6千円(10.90%)減少している。また、予算現額に対する執行率は93.69%で、前年度に比べ4.12ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 漁業集落排水事業費	65,812	81,888	△16,076	△19.63
2 公 債 費	56,520	55,410	1,110	2.00
3 予 備 費	—	—	—	—
合 計	122,332	137,298	△14,966	△10.90

(エ) 市債

市債については借入れがなく、4,577万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は5億6,649万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、田野及び雑賀崎の2地区で事業を実施しており、事業の概要は、次表のとおりである。

なお、同会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、本年度末をもって打切決算を行っている。

漁業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
田 野	処理区域面積	ha	10.16	10.16	10.16	10.16	10.16
	水洗化率	%	52.9	53.2	53.2	53.6	53.6
	使用料	千円	6,531	6,287	6,227	6,359	6,312
雑 賀 崎	処理区域面積	ha	29.88	29.88	29.88	29.88	29.88
	水洗化率	%	70.7	70.9	71.0	71.1	71.2
	使用料	千円	25,537	25,884	25,379	25,193	24,256

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
農 業 集 落 排 水 事 業	116,114	115,896	105,928	9,968	-	9,968	0	9,968

歳入総額は1億1,589万6千円、歳出総額は1億592万8千円で、歳入歳出差引額は996万8千円となり、実質収支は996万8千円の黒字となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	116,114	115,950	115,896	-	54	△218	99.81	99.95
3年度	121,646	118,247	118,241	-	6	△3,405	97.20	99.99
差引増減	△5,532	△2,297	△2,345	-	48	3,187	ポイント 2.61	ポイント △0.04
前年度対比	95.45	98.06	98.02	-	900.00			

(収入済額)

収入済額は1億1,589万6千円で、前年度に比べ234万5千円(1.98%)減少している。
また、予算現額に対しては21万8千円(0.19%)の収入不足となっている。
なお、調定額に対する収入比率は99.95%で、前年度に比べ0.04ポイント低下している。
収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

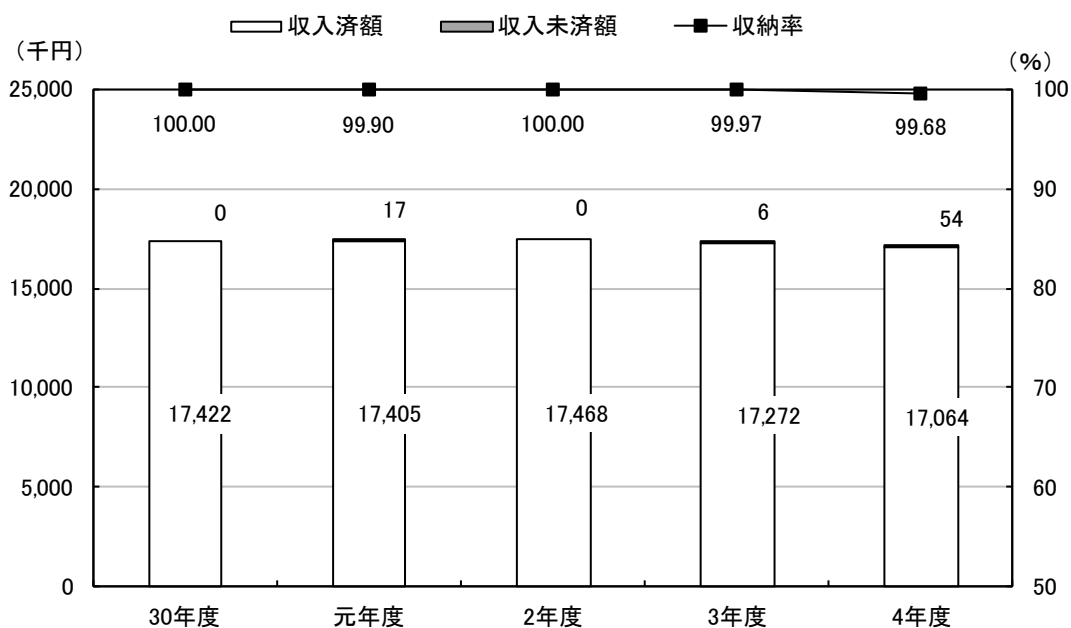
区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	17,075	17,282	△207	△1.20
2 繰入金	98,821	94,859	3,962	4.18
3 諸収入	-	-	-	-
(市 債)	-	6,100	△6,100	皆減
合 計	115,896	118,241	△2,345	△1.98

(収入未済額)

収入未済額5万4千円は、農業集落排水使用料である。

【特別会計】

農業集落排水使用料の収入状況の推移は、次図のとおりである。



※電柱敷等使用料を除く。

(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	116,114	105,928	—	10,186	10,186	91.23
3年度	121,646	118,241	—	3,405	3,405	97.20
差引増減	△5,532	△12,313	—	6,781	6,781	ポイント △5.97
前年度対比	95.45	89.59	—	299.15		

(支出済額)

支出済額は1億592万8千円で、前年度に比べ1,231万3千円(10.41%)減少している。また、予算現額に対する執行率は91.23%で、前年度に比べ5.97ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	49,549	61,873	△12,324	△19.92
2 公債費	56,379	56,368	11	0.02
3 予備費	—	—	—	—
合 計	105,928	118,241	△12,313	△10.41

(エ) 市債

市債については借入れがなく、4,856万7千円を償還したことにより、本年度末現在高は4億1,034万7千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、農業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、東山東中部、楠本、西山東南部の3地区で事業を実施しており、事業の概要は、次表のとおりである。

なお、同会計は、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受けたことに伴い、本年度末をもって打切決算を行っている。

農業集落排水事業の概要

地区名	区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
東山東中部	処理区域面積	ha	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
	水洗化率	%	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6
	使用料	千円	6,818	6,820	6,764	6,705	6,627
楠 本	処理区域面積	ha	9.40	9.40	9.40	9.40	9.40
	水洗化率	%	92.3	92.6	92.6	92.9	93.5
	使用料	千円	5,687	5,663	5,673	5,570	5,400
西山東南部	処理区域面積	ha	17.30	17.30	17.30	17.30	17.30
	水洗化率	%	74.2	74.5	74.5	74.5	74.5
	使用料	千円	4,900	4,939	5,015	4,998	5,037

(注)この表は、決算審査時の農林水産課資料による。

【特別会計】

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	390,633	454,356	200,459	253,897	-	253,897	318,337	△64,440

歳入総額は4億5,435万6千円、歳出総額は2億45万9千円で、歳入歳出差引額は2億5,389万7千円となっている。

実質収支は2億5,389万7千円の黒字で、前年度に比べ6,444万円(20.24%)減少している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	390,633	622,516	454,356	4,602	163,558	63,723	116.31	72.99
3年度	380,858	610,233	429,016	611	180,606	48,158	112.64	70.30
差引増減	9,775	12,283	25,340	3,991	△17,048	15,565	ポイント 3.67	ポイント 2.69
前年度対比	102.57	102.01	105.91	753.19	90.56			

(収入済額)

収入済額は4億5,435万6千円で、前年度に比べ2,534万円(5.91%)増加している。

また、予算現額に対しては6,372万3千円(16.31%)の収入超過となっている。

なお、調定額に対する収入比率は72.99%で、前年度に比べ2.69ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	1,132	1,517	△385	△25.38
2 繰 越 金	318,337	290,580	27,757	9.55
3 諸 収 入	134,887	136,919	△2,032	△1.48
合 計	454,356	429,016	25,340	5.91

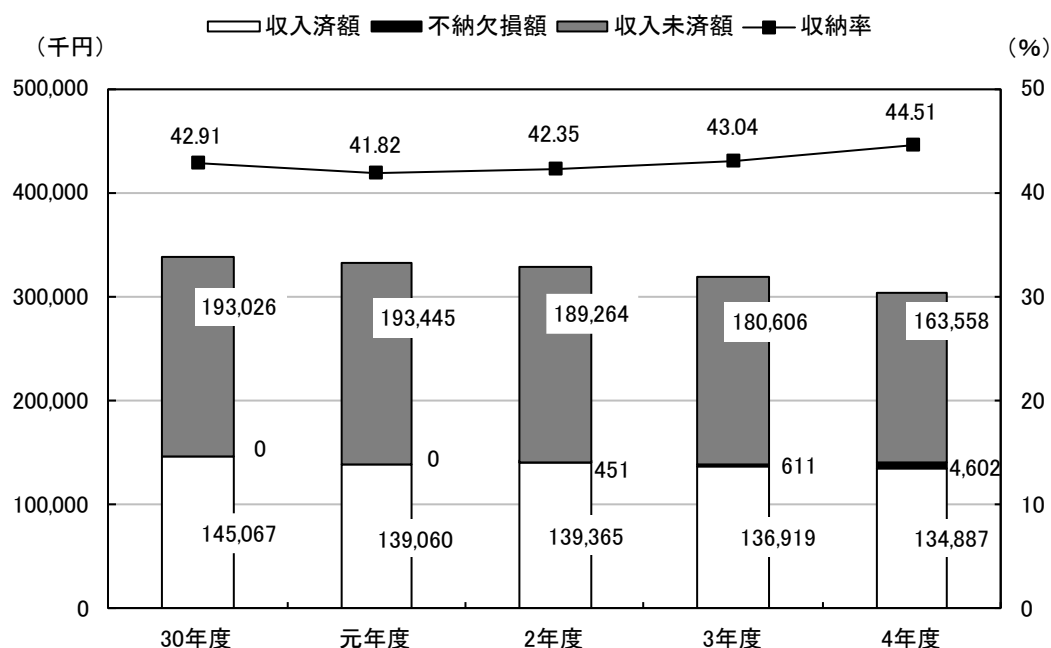
(不納欠損額)

不納欠損額460万2千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

(収入未済額)

収入未済額1億6,355万8千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	390,633	200,459	—	190,174	190,174	51.32
3年度	380,858	110,679	—	270,179	270,179	29.06
差引増減	9,775	89,780	—	△80,005	△80,005	ポイント
前年度対比	102.57	181.12	—	70.39		22.26

(支出済額)

支出済額は2億45万9千円で、前年度に比べ8,978万円(81.12%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は51.32%で、前年度に比べ22.26ポイント上昇している。

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	59,137	55,418	3,719	6.71
2 公債費	96,210	37,621	58,589	155.73
3 諸支出金	45,112	17,640	27,472	155.74
合計	200,459	110,679	89,780	81.12

(不用額)

不用額の主なものは、貸付事業費の貸付金1億8,938万7千円である。

【特別会計】

(エ) 市債

市債については借入れがなく、9,621 万円を償還したことにより、本年度末現在高は 6 億 8,795 万円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）に基づき、母子及び父子並びに寡婦世帯の生活の安定と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的に、資金の貸付けを行っている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の推移

(単位: 件、千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
修 学 資 金	件 数	123	127	91	68	66
	貸 付 金 額	75,477	76,320	54,921	43,535	50,024
就 学 支 度 資 金	件 数	38	36	21	16	14
	貸 付 金 額	19,390	18,270	10,290	8,380	7,320
そ の 他	件 数	7	3	6	3	2
	貸 付 金 額	3,438	1,882	3,408	1,902	520
合 計	件 数	168	166	118	87	82
	貸 付 金 額	98,305	96,472	68,619	53,817	57,864

(注)この表は、決算審査時のこども家庭課資料による。

(12) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
介 護 保 険 業 事 業	41,469,249	40,887,351	40,236,879	650,472	-	650,472	612,915	37,557

歳入総額は408億8,735万1千円、歳出総額は402億3,687万9千円で、歳入歳出差引額は6億5,047万2千円となっている。

実質収支は6億5,047万2千円の黒字で、前年度に比べ3,755万7千円(6.13%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	41,469,249	41,236,578	40,887,351	40,220	309,007	△581,898	98.60	99.15
3年度	41,057,867	41,009,269	40,619,397	62,198	327,674	△438,470	98.93	99.05
差引増減	411,382	227,309	267,954	△21,978	△18,667	△143,428	ポイント △0.33	ポイント 0.10
前年度対比	101.00	100.55	100.66	64.66	94.30			

(収入済額)

収入済額は408億8,735万1千円で、前年度に比べ2億6,795万4千円(0.66%)増加している。

また、予算現額に対しては5億8,189万8千円(1.40%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.15%で、前年度に比べ0.10ポイント上昇している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	7,713,955	7,746,204	△32,249	△0.42
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,057	1,116	△59	△5.29
3 国 庫 支 出 金	10,550,296	10,298,399	251,897	2.45
4 県 支 出 金	5,457,605	5,420,511	37,094	0.68
5 支 払 基 金 交 付 金	10,459,685	10,580,845	△121,160	△1.15
6 財 産 収 入	475	465	10	2.15
7 繰 入 金	6,069,550	6,033,187	36,363	0.60
8 繰 越 金	612,915	505,928	106,987	21.15
9 諸 収 入	21,813	32,742	△10,929	△33.38
合 計	40,887,351	40,619,397	267,954	0.66

【特別会計】

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	77億1,395万5千円
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	74億2,182万7千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	101億3,738万9千円

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	2億975万9千円
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	△7,813万6千円
繰越金	繰越金	繰越金	1億698万6千円

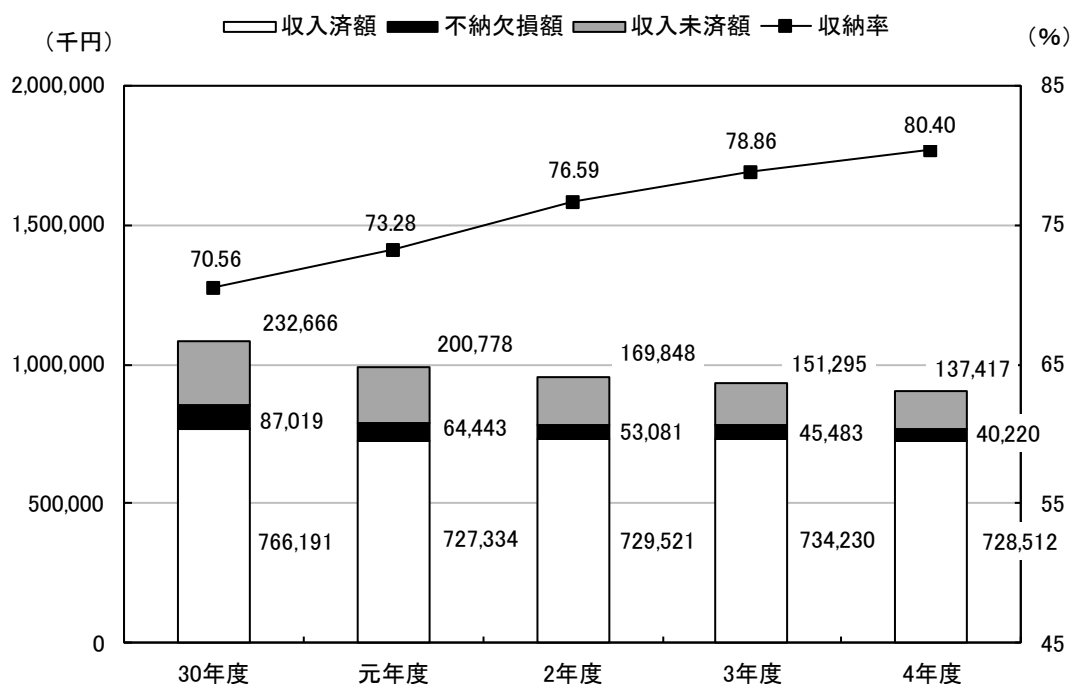
（不納欠損額）

不納欠損額4,022万円は、介護保険料（普通徴収分）である。

（収入未済額）

収入未済額3億900万7千円の主なものは、介護保険料（普通徴収分）1億3,741万7千円である。

介護保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。



(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	執行率
4年度	41,469,249	40,236,879	—	1,232,370	1,232,370	97.03
3年度	41,057,867	40,006,482	—	1,051,385	1,051,385	97.44
差引増減	411,382	230,397	—	180,985	180,985	ポイント △0.41
前年度対比	101.00	100.58	—	117.21		

(支出済額)

支出済額は402億3,687万9千円で、前年度に比べ2億3,039万7千円(0.58%)増加している。また、予算現額に対する執行率は97.03%で、前年度に比べ0.41ポイント低下している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	580,816	572,332	8,484	1.48
2 保 険 給 付 費	37,861,213	37,734,154	127,059	0.34
3 地 域 支 援 事 業 費	1,330,255	1,376,268	△46,013	△3.34
4 基 金 積 立 金	78,798	49,156	29,642	60.30
5 諸 支 出 金	385,797	274,572	111,225	40.51
6 予 備 費	—	—	—	—
合 計	40,236,879	40,006,482	230,397	0.58

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス等給付費 185億 730万円
 地域密着型介護サービス等給付費
 80億8,098万9千円
 施設介護サービス給付費 69億9,528万2千円

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 介護サービス等諸費 地域密着型介護サービス等給付費
 2億6,546万1千円
 施設介護サービス給付費 △1億2,457万円
 諸支出金 償還金及び還付加算金
 償還金 1億 967万4千円

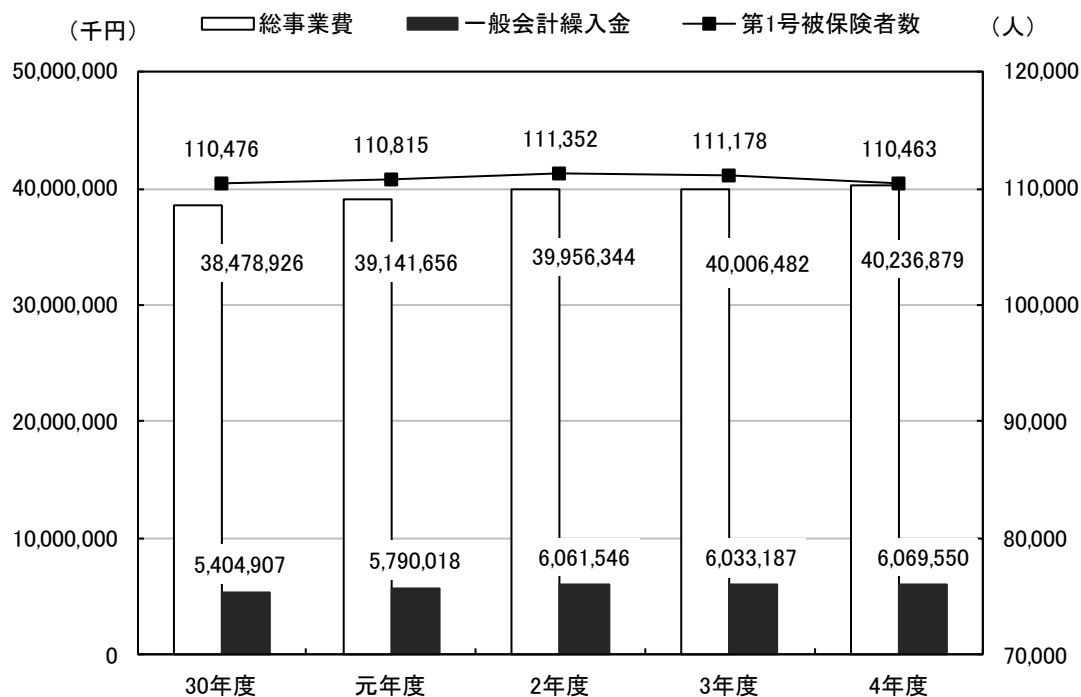
【特別会計】

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	5億1,586万6千円
		施設介護サービス給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億7,118万7千円
		地域密着型介護サービス等給付費	
		負担金、補助及び交付金	1億1,885万5千円

総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次図のとおりである。



イ 事業の実施状況

本事業は、加齢に伴い生じる疾病などにより、介護や機能訓練、看護等を要する状態となった人に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための支援や要介護状態の重度化防止に資することを目的として、介護サービスを給付している。

また、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態になることを予防するための事業も実施している。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移は、次表のとおりである。

要介護・要支援認定者数及び保険給付の状況の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)		110,476	110,815	111,352	111,178	110,463	
要 介 護 認 定 者 数 (人)		16,985	17,011	17,527	17,734	17,842	
要 支 援 認 定 者 数 (人)		9,067	9,116	9,148	8,954	8,976	
保 險 給 付	介護給付	件 数 (件)	654,295	673,929	678,309	695,550	703,531
		金 額 (千円)	34,158,817	35,110,526	36,097,797	36,639,013	36,766,900
	予防給付	件 数 (件)	75,544	84,401	90,588	92,297	93,951
		金 額 (千円)	855,578	959,352	1,027,512	1,047,614	1,046,556
	合 計	件 数 (件)	729,839	758,330	768,897	787,847	797,482
		金 額 (千円)	35,014,395	36,069,878	37,125,309	37,686,627	37,813,456
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 1 人 当 たり	保 険 給 付 件 数 (件)	29	29	29	30	30	
	保 険 給 付 額 (円)	1,344,020	1,380,560	1,391,764	1,412,119	1,410,003	

(注)この表は、決算審査時の介護保険課資料による。

(13) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
後 期 高 齢 者 医 療	10,491,800	10,479,187	10,308,675	170,512	-	170,512	159,370	11,142

歳入総額は104億7,918万7千円、歳出総額は103億867万5千円で、歳入歳出差引額は1億7,051万2千円となっている。

実質収支は1億7,051万2千円の黒字で、前年度に比べ1,114万2千円(6.99%)増加している。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4 年 度	10,491,800	10,517,708	10,479,187	5,609	32,912	△12,613	99.88	99.63
3 年 度	10,074,275	10,109,076	10,078,034	6,340	24,702	3,759	100.04	99.69
差 引 増 減	417,525	408,632	401,153	△731	8,210	△16,372	ポイント △0.16	ポイント △0.06
前年度対比	104.14	104.04	103.98	88.47	133.24			

(収入済額)

収入済額は104億7,918万7千円で、前年度に比べ4億115万3千円(3.98%)増加している。

また、予算現額に対しては1,261万3千円(0.12%)の収入不足となっている。

なお、調定額に対する収入比率は99.63%で、前年度に比べ0.06ポイント低下している。

収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,243,399	4,101,306	142,093	3.46
2 使用料及び手数料	237	229	8	3.49
3 繰 入 金	6,047,345	5,818,115	229,230	3.94
4 繰 越 金	159,370	151,169	8,201	5.43
5 諸 収 入	28,836	7,215	21,621	299.67
合 計	10,479,187	10,078,034	401,153	3.98

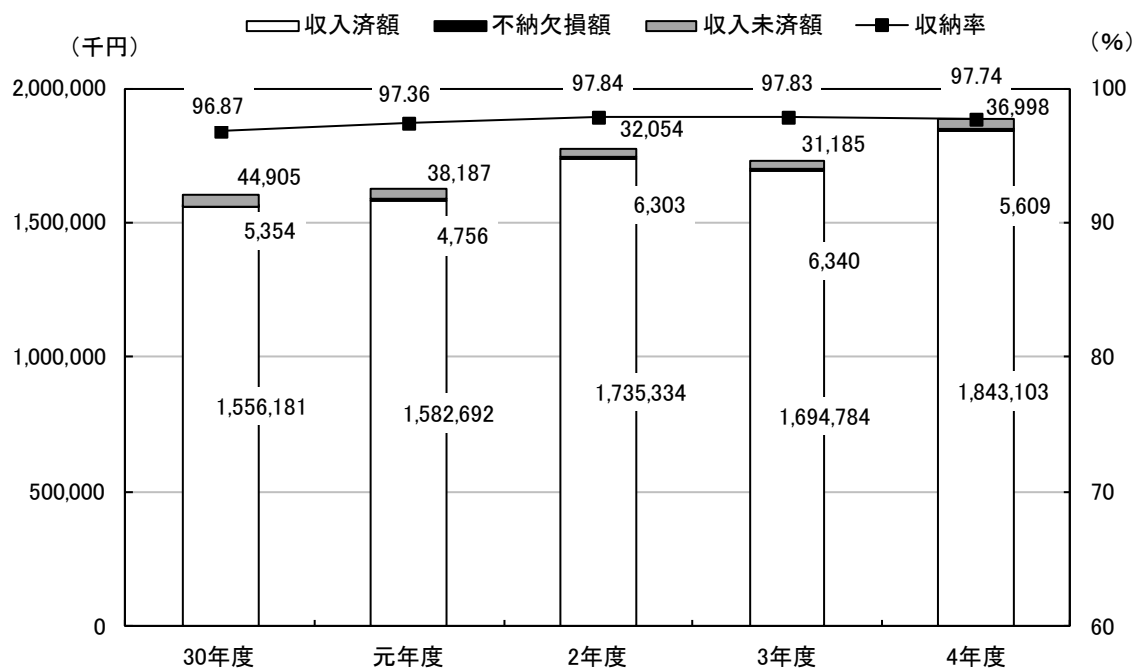
(不納欠損額)

不納欠損額560万9千円は、後期高齢者医療保険料(普通徴収分)である。

(収入未済額)

収入未済額 3,291 万 2 千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入状況の推移は、次図のとおりである。

**(ウ) 歳出**

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率
4年度	10,491,800	10,308,675	—	183,125	183,125	98.25
3年度	10,074,275	9,918,664	—	155,611	155,611	98.46
差引増減	417,525	390,011	—	27,514	27,514	ポイント △0.21
前年度対比	104.14	103.93	—	117.68		

(支出済額)

支出済額は 103 億 867 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 9,001 万 1 千円 (3.93%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 98.25% で、前年度に比べ 0.21 ポイント低下している。

【特別会計】

支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	87,614	60,335	27,279	45.21
2 後期高齢者医療広域連合納付金	10,214,111	9,853,999	360,112	3.65
3 諸 支 出 金	6,950	4,330	2,620	60.51
4 予 備 費	—	—	—	—
合 計	10,308,675	9,918,664	390,011	3.93

(不用額)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 7,793 万 2 千円である。

イ 事業の実施状況

本事業は、老人保健制度に代わり、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者を対象に、適切な医療を行い、国民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的に、平成20年4月に創設された制度である。

本事業に係る費用は、窓口自己負担分を除いた部分について、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1の割合）、約4割を現役世代からの支援金、残り約1割を被保険者の保険料で負担することとなっている。

なお、被保険者数、1人当たりの保険料額及び保険料率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険の被保険者数と1人当たりの保険料額の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 險 料 額	千円	3,562,242	3,669,047	4,095,096	4,100,167	4,250,751
月 平 均 被 保 險 者	人	55,153	56,588	57,119	57,321	59,229
75 歳 以 上	人	53,843	55,354	55,917	56,194	58,214
65～74歳の障害者	人	1,310	1,234	1,202	1,127	1,015
被保険者1人当たりの保険料額	円	64,588	64,838	71,694	71,530	71,768

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
料 率	%	8.80	8.80	9.51	9.51	9.33
所 得 割 均 等 割	円	45,812	45,812	50,304	50,304	50,317
賦 課 限 度 額	円	620,000	620,000	640,000	640,000	660,000

(注) この表は、決算審査時の保険総務課資料による。

(14) 直轄事業用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

(ア) 決算収支

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越すべ き財源④	4年度 実質収支 ③-④=⑤	3年度 実質収支 ⑥	単年度 収 支 ⑤-⑥
直轄事業用地 先行取得事業	2,011,511	1,227,235	1,227,089	146	146	0	0	0

歳入総額は12億2,723万5千円、歳出総額は12億2,708万9千円で、歳入歳出差引額は14万6千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源14万6千円を差し引いた実質収支は0円となっている。

(イ) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額に 対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
4年度	2,011,511	1,227,235	1,227,235	—	—	△784,276	61.01	100.00
3年度	1,089,443	512,633	512,633	—	—	△576,810	47.05	100.00
差引増減	922,068	714,602	714,602	—	—	△207,466	ポイント 13.96	ポイント 0.00
前年度対比	184.64	239.40	239.40	—	—			

(収入済額)

収入済額は12億2,723万5千円で、前年度に比べ7億1,460万2千円(139.40%)増加している。また、予算現額に対しては7億8,427万6千円(38.99%)の収入不足となっている。なお、調定額に対する収入比率は前年度と同率の100.00%である。収入済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	554,807	157,000	397,807	253.38
2 繰 入 金	130	130	0	0.00
3 市 債	672,200	355,500	316,700	89.09
4 繰 越 金	98	3	95	3,166.67
合 計	1,227,235	512,633	714,602	139.40

【特別会計】

(ウ) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	執行率
4年度	2,011,511	1,227,089	512,646	271,776	784,422	61.00
3年度	1,089,443	512,534	576,799	110	576,909	47.05
差引増減	922,068	714,555	△64,153	271,666	207,513	ポイント 13.95
前年度対比	184.64	239.42	88.88	247,069.09		

(支出済額)

支出済額は12億2,708万9千円で、前年度に比べ7億1,455万5千円(139.42%)増加している。また、予算現額に対する執行率は61.00%で、前年度に比べ13.95ポイント上昇している。支出済額の款別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国道42号事業費	1,227,089	512,534	714,555	139.42
合 計	1,227,089	512,534	714,555	139.42

(翌年度繰越額)

翌年度繰越額5億1,264万6千円は繰越明許費及び事故繰越しで、国道42号整備事業である。

(不用額)

不用額の主なものは、次のとおりである。

国道42号事業費	国道42号事業費	道路事業費	
		補償、補填及び賠償金	2億1,403万8千円
		公有財産購入費	5,738万円

(エ) 市債

市債については6億7,220万円を借り入れ、3億8,555万9千円を償還したことにより、本年度末現在高は10億3,418万7千円となっている。

イ 事業の実施状況

本事業は、国の直轄事業である一般国道42号和歌浦地区歩道整備の早期完成に向け、歩道未整備である和歌浦交差点から和歌浦口交差点までの区間について、国にかかわって用地の先行取得を行う事業である。本年度までに、2,872.62㎡(区間全体面積の52.97%)の用地買収を行っている。

7 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位: m²、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	8,958,351.94	△13,163.17	8,945,188.77	△0.15
普通財産	1,196,790.79	△7,040.94	1,189,749.85	△0.59
合 計	10,155,142.73	△20,204.11	10,134,938.62	△0.20

本年度末における土地は10,134,938.62 m²で、前年度に比べ20,204.11 m²減少している。このうち行政財産は13,163.17 m²減少し、普通財産は7,040.94 m²減少している。その主なものは旧芦原保育所を売却したことによるものである。

イ 建物

(単位: m²、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	1,214,180.78	578.94	1,214,759.72	0.05
普通財産	22,728.70	△12,189.98	10,538.72	△53.63
合 計	1,236,909.48	△11,611.04	1,225,298.44	△0.94

本年度末における建物は1,225,298.44 m²で、前年度に比べ11,611.04 m²減少している。このうち行政財産は578.94 m²増加しており、その主なものは岡崎小学校の校舎を新築したことによるものである。普通財産は12,189.98 m²減少しており、その主なものは中央卸売市場の卸売場棟等を解体撤去したことによるものである。

ウ 山林

(単位: m²、m³、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積	559,652.08	—	559,652.08	—
立木の推定蓄積量	6,835.71	—	6,835.71	—

本年度末における山林は559,652.08 m²、立木の推定蓄積量は6,835.71 m³で、ともに本年度中の変動はない。

【財産に関する調書】

エ 物権（行政財産）

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
地 上 権	691.22	—	691.22	—
地 役 権	34.42	—	34.42	—

本年度末における物権は地上権が 691.22 ㎡、地役権が 34.42 ㎡で、ともに本年度中の異動はない。

オ 無体財産権（普通財産）

(単位:件、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
商 標 権	3	—	3	—

本年度末における無体財産権は商標権が 3 件で、本年度中の異動はない。

カ 有価証券（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	65,741	—	65,741	—

本年度末における有価証券は 6,574 万 1 千円で、本年度中の異動はない。

キ 出資による権利（普通財産）

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	952,712	—	952,712	—

本年度末における出資による権利は 21 件、総額 9 億 5,271 万 2 千円で、本年度中の異動はない。

(2) 物品

(単位:台、点、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自 動 車	475	3	478	0.63
そ の 他 の 物 品	839	△10	829	△1.19
合 計	1,314	△7	1,307	△0.53

本年度末における物品は1,307点で、前年度に比べ7点減少している。

(3) 債権

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
貸 付 金	677,349	△64,935	612,414	△9.59
貸 地 料	1,250,053	△66,448	1,183,605	△5.32
合 計	1,927,402	△131,383	1,796,019	△6.82

本年度末における債権は3件、17億9,601万9千円で、前年度に比べ1億3,138万3千円減少している。これは、貸付金で6,493万5千円、直川企業用地関係貸地料で6,644万8千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	内 訳		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	137	△137	—	137	0
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	137	△137	—	137	0
進 学 奨 学 金 貸 付 金	170	△85	—	85	85
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	676,905	△64,576	57,865	122,441	612,329
直 川 企 業 用 地 関 係 貸 地 料	1,250,053	△66,448	—	66,448	1,183,605
合 計	1,927,402	△131,383	57,865	189,248	1,796,019

(4) 基金

(単位:千円、%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
現 金	14,349,213	5,035,641	19,384,854	35.09

本年度末における基金は31基金、総額193億8,485万4千円で、前年度に比べ50億3,564万1千円増加している。これは、主に和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金で3,577万6千円減少したが、和歌山市財政調整基金で43億5,404万2千円増加したことによるものである。

本年度は、和歌山市旧四箇郷保育所大規模修繕等基金、和歌山市事業再構築支援基金及び和歌山市地球温暖化対策基金を新設し、新設した和歌山市事業再構築支援基金を廃止している。

(参考資料)

主な施設の利用状況

男女共生推進センター

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
研修室	126	108	73	115	108
ホール	198	134	15	70	140
控室	24	19	0	4	12
和室	42	32	2	26	14
会議室	309	275	194	186	214
合 計	699	568	284	401	488

西庄ふれあいの郷

(単位:人)

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ハーブ園	12,000	9,630	11,330	10,911	12,118
ゲートゴルフ場	13,395	12,801	12,720	10,680	9,914
多目的広場	3,000	3,142	0	0	300
合 計	28,395	25,573	24,050	21,591	22,332

ふれ愛センター

(1)福祉団体

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	3,561	42,613	3,503	51,528	1,905	19,916	1,911	18,722	2,248	24,822
研修室	598	9,735	552	11,422	463	7,089	404	6,061	509	7,199
教養文化室	676	6,645	710	10,535	517	6,917	504	6,230	559	6,897
合 計	4,835	58,993	4,765	73,485	2,885	33,922	2,819	31,013	3,316	38,918

(2)一般団体

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会議室	112	871	63	992	42	343	20	122	22	197
研修室	6	115	2	80	1	35	1	20	0	0
教養文化室	4	66	6	175	2	32	7	82	0	0
合 計	122	1,052	71	1,247	45	410	28	224	22	197

勤労者総合センター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
和室	320	4,265	336	4,588	173	1,740	219	1,798	167	1,432
研修室	191	3,562	170	2,976	81	675	85	760	63	568
視聴覚室	228	4,539	133	2,719	102	1,351	122	1,480	156	2,015
調理実習室	75	1,291	67	965	1	2	0	0	0	0
第1会議室	208	2,157	179	1,857	84	437	117	648	108	618
第2会議室	243	3,129	225	2,845	149	1,254	161	1,166	171	1,208
第3会議室	122	1,565	133	1,662	57	501	63	454	58	459
大会議室	571	10,116	504	8,625	479	4,179	468	3,916	510	4,901
文化ホール	401	24,861	345	20,319	217	6,950	214	7,065	271	9,817
トレーニングルーム	9,644	9,644	7,069	7,069	4,576	4,576	5,971	5,971	5,282	5,282
合 計	12,003	65,129	9,161	53,625	5,919	21,665	7,420	23,258	6,786	26,300

和歌山城

(1)城閣入場者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有料	個人	158,542	165,328	80,317	92,763	140,562
	団体	12,962	10,016	722	1,119	3,146
	個人	11,703	12,484	6,490	8,574	11,501
	団体	4,567	4,999	5,118	7,338	6,009
無料		24,361	17,039	6,896	11,634	15,679
合 計		212,135	209,866	99,543	121,428	176,897

(2)紅葉溪庭園茶室

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
点出し	8,801	8,573	5,450	6,335	8,809
茶室使用	62	60	4	7	12

(3)岡公園内茶室

施 設 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
夜雨荘	2	5	2	1	2
芦鶴庵	80	69	19	16	23
岡陽軒	92	104	71	63	64
合 計	174	178	92	80	89

(4)和歌山城歴史資料館 入館者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大人 (高校生以上)	有料	24,865	22,561	9,695	12,386	17,143
	無料	3,599	2,754	1,173	1,445	2,018
中学生以下		2,909	2,448	1,121	1,895	1,685
合 計		31,373	27,763	11,989	15,726	20,846

和歌山城ホール

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
大ホール	—	—	—	147	509
小ホール	—	—	—	121	430
展示室	—	—	—	235	776
リハーサル室	—	—	—	67	262
会議室(大)	—	—	—	523	1,989
会議室(中1)	—	—	—	345	1,403
会議室(中2)	—	—	—	430	1,619
会議室(中3)	—	—	—	421	1,444
会議室(小1)	—	—	—	282	1,271
会議室(小2)	—	—	—	288	1,100
特別会議室	—	—	—	271	1,010
工房	—	—	—	123	687
練習室(大)	—	—	—	223	986
練習室(中)	—	—	—	193	669
練習室(小1)	—	—	—	117	571
練習室(小2)	—	—	—	141	551
和室(1)	—	—	—	240	882
和室(2)	—	—	—	235	790
和室(3)	—	—	—	211	912
合 計	—	—	—	4,613	17,861

和歌の浦アート・キューブ

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
多目的ホール	254	234	112	254	306
第1制作室	421	405	317	338	383
第2制作室	263	197	90	115	146
音楽室	451	444	292	368	347
第1練習室	788	713	536	577	660
第2練習室	700	669	442	478	567
展示室	211	151	155	196	250
合 計	3,088	2,813	1,944	2,326	2,659

博物館

(1)常設展 入館者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生 高校生		3,490	3,224	2,342	956	2,526
その他 の者	個人	5,908	8,024	5,109	3,841	4,386
	団体	67	143	67	184	370
計(①)		9,465	11,391	7,518	4,981	7,282

(2)特別展 入館者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生 高校生	個人	928	665	301	800	33
	団体	0	0	0	0	52
その他 の者	個人	4,965	5,222	2,355	1,721	1,050
	団体	121	119	208	67	682
計(②)	個人	5,893	5,887	2,656	2,521	1,083
	団体	121	119	208	67	734

総合計 (①+②)	15,479	17,397	10,382	7,569	9,099
--------------	--------	--------	--------	-------	-------

体育館

施 設 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
松下体育館	650	13,587	1,343	30,337	1,165	21,800	1,453	29,225	1,433	28,081
市民体育館	1,351	42,504	1,412	39,508	1,046	25,730	516	13,271	1,367	36,455
河南総合体育館	1,058	34,113	1,000	31,715	821	20,249	990	28,474	1,168	31,592
合 計	3,059	90,204	3,755	101,560	3,032	67,779	2,959	70,970	3,968	96,128

市民スポーツ広場

施 設 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
野球場	518	20,330	700	27,710	556	24,270	617	29,372	652	31,072
球技場	194	8,961	177	8,001	165	6,126	342	11,432	353	12,317
陸上競技場	231	9,586	233	10,831	168	7,804	209	10,577	280	14,065
テニスコート	1,043	4,960	1,145	5,829	877	4,120	1,036	5,099	816	4,245

テニスコート

施設名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
つつじが丘テニスコート	16,781	69,189	16,576	69,994	13,004	49,934	14,997	59,228	15,354	62,306

市民温水プール

(単位:人)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有料	大人	30,605	51,537	42,662	42,929	48,723
	小人	6,539	7,131	3,747	5,518	5,290
無料		139	38	0	0	7
合計		37,283	58,706	46,409	48,447	54,020

東部コミュニティセンター

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
多目的ホール	650	22,687	637	23,542	587	15,500	619	14,332	687	16,584
活動室(大)	342	10,322	326	10,897	291	6,598	371	7,186	468	8,788
活動室(中)	432	8,017	483	9,284	384	5,063	371	4,106	516	5,501
活動室(小)	567	4,673	586	5,585	435	3,461	524	3,078	557	3,476
和室	287	2,856	332	3,294	259	1,915	245	1,690	315	2,357
調理実習室	109	1,409	123	1,773	19	404	47	599	34	530
会議室	169	1,570	250	2,323	151	1,190	143	944	251	1,643
合計	2,556	51,534	2,737	56,698	2,126	34,131	2,320	31,935	2,828	38,879

河南コミュニティセンター

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数	利用件数	人数
多目的ホール	583	17,136	542	13,612	442	8,403	536	10,334	412	8,372
活動室(大)	409	9,140	377	7,378	293	3,720	432	5,291	375	4,602
活動室(中)	442	4,491	379	3,937	297	2,627	361	3,543	270	2,904
活動室(小)	499	3,419	452	3,017	373	2,164	389	2,510	277	1,631
和室	276	2,484	278	2,372	176	1,142	175	1,051	129	882
調理実習室	114	1,241	111	1,061	55	485	42	387	31	277
会議室	162	1,420	149	1,507	48	213	80	576	150	1,850
造形室	228	2,135	190	1,479	125	1,039	127	1,024	92	773
合計	2,713	41,466	2,478	34,363	1,809	19,793	2,142	24,716	1,736	21,291

河西コミュニティセンター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	640	35,679	607	27,518	479	15,193	511	17,203	633	21,599
多目的ホール(小)	646	15,313	683	17,345	528	8,812	583	9,530	641	10,616
活動室(大)	556	10,838	542	9,392	464	6,537	476	7,827	567	9,412
活動室(小1)	534	5,421	553	5,770	385	2,832	406	2,898	447	3,159
活動室(小2)	517	5,493	504	5,345	283	2,096	330	2,525	335	2,584
和室(1)	287	2,589	271	2,276	246	1,280	233	1,191	227	1,155
和室(2)	278	2,258	232	1,918	96	440	124	635	152	698
調理実習室	236	3,140	199	2,930	90	962	103	1,402	128	1,589
音楽室	550	2,955	554	2,727	333	1,132	345	1,183	462	1,751
合 計	4,244	83,686	4,145	75,221	2,904	39,284	3,111	44,394	3,592	52,563

河北コミュニティセンター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	773	35,150	728	29,224	570	13,770	590	14,353	755	23,519
活動室(大1)	657	11,868	613	9,770	466	5,825	439	4,761	529	7,006
活動室(大2)	658	11,322	602	8,709	375	4,455	370	3,923	493	6,664
活動室(小)	670	7,851	633	6,087	545	3,502	504	2,711	535	3,949
和室	389	6,523	387	5,011	317	4,116	290	3,049	304	3,904
調理実習室	217	3,899	190	3,086	97	1,532	134	1,418	237	2,676
会議室	506	5,711	460	3,978	306	2,181	301	1,977	362	2,632
ワークルーム	572	18,757	464	14,079	436	7,644	488	9,084	604	16,377
合 計	4,442	101,081	4,077	79,944	3,112	43,025	3,116	41,276	3,819	66,727

中央コミュニティセンター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(大)	669	36,634	594	34,876	453	17,667	541	20,391	589	26,877
多目的ホール(小)	590	28,269	590	32,471	480	18,440	529	19,581	599	21,851
活動室(1)	722	13,191	721	13,028	571	8,320	609	8,958	673	11,267
活動室(2)	752	10,708	730	10,528	598	6,525	640	7,066	699	8,813
活動室(3)	695	10,368	641	10,163	514	6,567	591	7,471	613	7,671
活動室(4)	653	7,442	618	7,809	515	5,400	553	5,202	585	5,919
活動室(5)	721	7,567	679	7,790	563	5,718	606	5,383	652	5,954
活動室(6)	751	7,233	734	7,308	601	5,060	636	4,917	692	5,964
和室(大)	467	6,902	514	7,244	346	4,132	386	4,741	434	5,175
和室(小)	584	4,927	497	4,182	354	2,530	452	3,075	436	3,045
調理実習室	334	5,466	295	4,438	165	1,866	155	1,814	222	2,721
合 計	6,938	138,707	6,613	139,837	5,160	82,225	5,698	88,599	6,194	105,257

北コミュニティセンター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール(1)	676	15,932	644	15,677	494	8,902	539	10,971	655	12,232
多目的ホール(2)	614	18,740	578	18,330	447	10,332	479	11,658	637	16,834
多目的ホール(3)	674	13,846	634	13,866	487	8,538	520	10,100	671	11,318
多目的ホール(4)	470	10,096	462	10,738	324	5,785	366	7,617	438	8,280
活動室(大1)	740	11,867	728	11,023	617	7,309	566	7,625	701	8,701
活動室(大2)	771	13,192	739	11,720	524	7,863	602	9,524	658	9,509
活動室(中)	678	8,324	631	7,153	542	5,153	568	5,608	594	6,239
活動室(小)	791	5,767	774	6,095	664	4,067	623	3,974	726	4,475
和室	389	4,470	313	3,789	283	3,181	293	3,453	307	3,498
調理実習室	328	4,705	272	3,817	122	1,244	204	2,459	281	3,160
ワークルーム	471	4,689	441	4,505	339	3,558	401	3,862	493	4,216
合 計	6,602	111,628	6,216	106,713	4,843	65,932	5,161	76,851	6,161	88,462

南コミュニティセンター

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数	利用件数	人 数
多目的ホール	188	13,502	274	16,878	215	11,313	358	17,559	363	18,570
活動室(大)	96	4,499	175	9,879	181	6,056	196	6,270	268	8,727
活動室(中1)	154	3,562	214	5,341	266	3,789	263	3,911	341	9,757
活動室(中2)	188	2,595	282	3,816	258	2,418	277	2,830	305	3,162
活動室(小1)	140	1,218	268	2,440	282	2,057	188	1,273	290	2,424
活動室(小2)	265	2,029	406	2,926	76	518	288	1,723	361	2,108
活動室(小3)	86	1,319	156	2,105	212	1,830	269	2,412	253	2,331
活動室(小4)	130	1,027	227	1,944	286	1,777	189	1,108	267	1,741
活動室(小5)	101	1,075	144	1,640	169	1,384	115	1,074	138	1,346
和室	122	1,078	232	2,154	97	585	85	584	95	727
合 計	1,470	31,904	2,378	49,123	2,042	31,727	2,228	38,744	2,681	50,893

青少年国際交流センター

(1) 宿泊利用

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生	学校数	5	33	39	35	39
	人数	260	1,695	1,955	1,732	1,711
	その他団体	15	47	12	18	34
	人数	230	1,185	267	533	565
高校生等	団体数	7	15	7	3	15
	人数	263	317	52	29	121
高校生等 以外	団体数	21	91	59	36	94
	人数	183	839	393	391	608
合計	団体数	48	186	117	92	182
	人数	936	4,036	2,667	2,685	3,005

(2) 日帰り利用

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生	団体数	3	16	8	17	26
	人数	4	220	107	307	185
高校生等	団体数	1	7	7	2	5
	人数	1	37	62	7	55
高校生等 以外	団体数	8	30	53	59	85
	人数	47	217	159	309	432
合計	団体数	12	53	68	78	116
	人数	52	474	328	623	672

(3) キャンプサイト利用

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生	団体数	3	11	11	8	14
	人数	54	111	125	66	100
高校生等	団体数	1	7	5	3	1
	人数	1	14	11	5	5
高校生等 以外	団体数	4	11	11	10	12
	人数	82	95	73	65	134
合計	団体数	8	29	27	21	27
	人数	137	220	209	136	239

(4) 炊飯場利用

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生 中学生	団体数	2	9	7	4	14
	人数	82	357	89	181	109
高校生等	団体数	0	2	4	0	3
	人数	0	2	72	0	17
高校生等 以外	団体数	3	13	9	7	21
	人数	41	125	99	38	134
合計	団体数	5	24	20	11	38
	人数	123	484	260	219	260

市民図書館

(1)個人貸出

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数	利用者数	貸出資料数
本館	109,815	483,363	31,396	136,525	142,333	578,938	156,901	654,110	154,061	637,518
西分館	57,518	273,168	66,009	342,366	65,942	367,444	71,490	395,663	71,017	383,690
移動図書館	16,473	76,176	14,761	68,385	13,548	68,365	13,971	67,415	13,722	64,865
合 計	183,806	832,707	112,166	547,276	221,823	1,014,747	242,362	1,117,188	238,800	1,086,073

(2)団体貸出

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数	団体数	貸出資料数
本館	26	7,185	0	0	17	6,382	22	7,015	18	6,041
西分館	3	397	2	239	2	97	2	152	3	98
合 計	29	7,582	2	239	19	6,479	24	7,167	21	6,139

こども科学館

(1)入館者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有料	大人	14,092	12,102	6,620	12,378	14,522
	小人	11,390	10,090	6,035	9,654	11,399
無料		18,613	16,660	7,025	12,626	15,528
合 計		44,095	38,852	19,680	34,658	41,449

(2)プラネタリウム観覧者

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有料	大人	8,604	7,635	3,901	7,559	7,912
	小人	6,676	6,326	3,738	4,872	5,514
無料		13,470	12,396	4,652	8,857	9,887
合 計		28,750	26,357	12,291	21,288	23,313

(注) これらの表は、決算審査時の所管課資料による。